

令和 6 年 度

小平市各会計決算及び基金の
運用状況審査意見書

小平市監査委員

平 監 収 第 1 9 号

令 和 7 年 9 月 1 6 日



小 平 市 長

小 林 洋 子 殿

小平市監査委員 岡 村 健 司

小平市監査委員 福 室 英 俊

令 和 6 年 度 小 平 市 各 会 計 決 算 及 び
基 金 の 運 用 状 況 審 査 意 見 に つ い て

地方自治法第233条第2項、同法第241条第5項及び地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度小平市一般会計、特別会計及び下水道事業会計の決算並びに基金の運用状況を審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

目 次

I 令和6年度小平市一般会計及び特別会計決算並びに基金の運用状況審査意見書

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点及び実施内容	1
第4	審査の期間	1
第5	審査の結果	1
第6	審査所見	2
第7	参考資料	
1	決算規模	1 2
2	資金の状況	1 4
3	一般会計	
(1)	歳入	1 6
(2)	歳出	3 8
4	国民健康保険事業特別会計	6 3
(1)	歳入	6 4
(2)	歳出	7 2
5	後期高齢者医療特別会計	7 8
(1)	歳入	7 9
(2)	歳出	8 2
6	介護保険事業特別会計	8 4
(1)	歳入	8 5
(2)	歳出	9 2
7	財産に関する調書	
(1)	公有財産	
ア	土地及び建物	9 8
イ	有価証券	9 9
ウ	出資による権利	9 9
(2)	物 品	9 9
(3)	債 権	1 0 0
(4)	基 金	1 0 0
8	基金の運用状況	1 0 2

9 決算の分析

(1) 財政力指数	1 0 3
(2) 歳入・歳出	
ア 一般財源と特定財源	1 0 5
イ 経常的経費と臨時的経費	1 0 7
ウ 経常収支比率	1 0 9
エ 性質別経費の内訳	1 1 1
(3) 積立金	1 1 4
(4) 公債費	1 1 6

II 令和6年度小平市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の種類	1 1 9
第2 審査の対象	1 1 9
第3 審査の着眼点及び実施内容	1 1 9
第4 審査の期間	1 1 9
第5 審査の結果	1 1 9
第6 参考資料	
1 業務の状況	1 2 0
2 予算の執行状況	
(1) 収益的収入及び支出	1 2 0
(2) 資本的収入及び支出	1 2 3
(3) 建設改良事業	1 2 5
(4) 職員数	1 2 5
3 経営成績	
(1) 収益及び費用	1 2 5
(2) 下水道使用料の収入状況	1 2 7
(3) 収益性	1 2 7
(4) 営業費用及び営業外費用の性質別内訳	1 2 8
4 財政状態	
(1) 資産	1 2 9
(2) 負債・資本	1 2 9
(3) キャッシュ・フロー計算書	1 3 0
(4) 企業債	1 3 2

(5) 繰入金	132
(6) 基金	132
5 経営指標	133
6 まとめ	135

凡 例

- 1 文中及び表中の金額その他の計数は、表示単位未満を四捨五入したため、個々の計数を合計し、又は差し引いた数値が、合計等として表示された計数と一致しない場合がある。
- 2 パーセンテージ間、又は指数間の単純差引はポイントで表した。
- 3 目別主な増減については原則として、歳入では予算書における説明単位で500万円以上の増減があったもの、歳出では予算書における節単位で500万円以上の増減があったものを載せている。
- 4 決算の分析は、普通会計を用いて行った。普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握、財政運営の指針、地方財政全体の分析に用いられる統計上の会計で総務省の定める基準により各地方公共団体の会計を再構成したものである。

I 令和6年度小平市一般会計及び特別会計決算並びに基金の運用状況審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定による審査

第2 審査の対象

小平市一般会計歳入歳出決算及び歳入歳出決算事項別明細書

小平市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算及び歳入歳出決算事項別明細書

小平市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算及び歳入歳出決算事項別明細書

小平市介護保険事業特別会計歳入歳出決算及び歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書及び財産に関する調書

小平市土地開発基金の運用状況

第3 審査の着眼点及び実施内容

この審査は、小平市監査基準に準拠し、市長から提出された各会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類が、関係法令に基づいて作成されているかを確認するとともに、各計数に誤りがないかを検証するために、関係帳簿、帳票類との照合その他必要と認められる審査手続により実施した。

第4 審査の期間

令和7年6月3日から9月16日まで

第5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算及び歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類は、関係法令に準拠しており、各計数も関係帳簿、帳票類と符合し、誤りのないものと認められた。

また、各会計の予算執行も、おおむね適正に行われていることが認められた。

第6 審査所見

令和6年度は、ロシアによるウクライナ侵攻が3年目を迎え、戦争の長期化は世界経済にも広範囲な影響を及ぼした。特に原材料やエネルギー価格は世界的な高騰がみられ、さらに国内でも食品等の物価の上昇が続き、市財政はもとより市民生活や企業活動などにおいても負担がますます増加した。こうした中、国では1回の補正予算により物価高騰対策や賃上げ環境の整備等の取組が図られた。

市でも国や東京都の補正予算等を受けて、一般会計においては6回の補正予算を編成し、物価高騰対策等として、低所得世帯支援給付金による支援、市立小・中学校における学校給食費の無償化等の各種事業を実施した。

こうした結果、令和6年度の一般会計及び特別会計全体の決算規模は歳入1,307億9,620万円、前年度と比較すると1.2%の増、歳出1,270億2,897万円、前年度と比較すると2.1%の増で、実質収支は36億2,918万円の黒字となった。

一般会計及び特別会計決算における主な特徴点などを述べると以下のとおりである。

1 一般会計（普通会計）について

(1) 実質収支について

令和6年度の決算額は、歳入904億6,253万円、歳出873億8,579万円で、実質収支は29億3,869万円の黒字となった。

(2) 歳入歳出について

前年度と比較すると、歳入7億2,988万円（0.8%）の増、歳出17億2,348万円（2.0%）の増となった。

歳入の主な特徴点を示すと、歳入の根幹をなす市税は346億4,055万円で、前年度に比べて17億2,329万円（4.7%）の減となった。法人市民税の減や、定額減税の影響による個人市民税の減などによるものである。収入率については99.1%で、前年度と同率となった。収入未済額については、前年度より増となった。

市税以外の歳入について、金額に大きな変化があったものをみると、株式等譲渡所得割交付金は6億3,721万円で、前年度に比べて2億8,508万円（81.0%）の増となった。活況な株式市場を背景とした株式等譲渡所得割の増によるものである。

地方特例交付金は11億6,415万円で、前年度に比べて9億488万円（349.0%）の増となった。定額減税減収補填特例交付金の皆増などによるもの

である。

地方交付税は４億３，２５１万円で、前年度に比べて１４億８，９８８万円（７７．５％）の減となった。こども子育て費の皆増などにより基準財政需要額は増となったものの、市町村民税法人税割の増などによる基準財政収入額の増が基準財政需要額の増を上回ったことで、普通交付税が減となったことによるものである。

国庫支出金は１９５億８，６３２万円で、前年度に比べて１１億８，９５１万円（６．５％）の増となった。物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や、市街地整備事業（小川駅西口地区市街地再開発事業）補助金の増などによるものである。

都支出金は１４３億５０８万円で、前年度に比べて１８億４，９９１万円（１４．９％）の増となった。東京都公立学校給食費負担軽減事業補助金の皆増や第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業委託金の増などによるものである。

財産収入は１億３，２３７万円で、前年度に比べて５億４，１５４万円（８０．４％）の減となった。普通財産売却収入の減によるものである。

繰入金は３５億４，９１３万円で、前年度に比べて１２億８，７２７万円（５６．９％）の増となった。財政調整基金繰入金の増などによるものである。

繰越金は４０億７，０３３万円で、前年度に比べて１３億２８万円（２４．２％）の減となった。令和５年度決算における歳出不用額の減などによる令和５年度形式収支の減によるものである。

諸収入は１２億３，９３４万円で、前年度に比べて２億９，４４５万円（３１．２％）の増となった。デジタル基盤改革支援補助金の増などによるものである。

市債は２４億９，０７０万円で、前年度に比べて３億８，６８７万円（１３．４％）の減となった。小平第十一小学校拡張用地購入の皆減による教育債の減や臨時財政対策債の皆減などによるものである。

歳出の主な特徴点を示すと、目的別では、総務費は１２５億３，５３６万円で、前年度に比べて３２億１，１７６万円（２０．４％）の減となった。財政調整基金積立金の減などによるものである。

民生費は４４０億４５０万円で、前年度に比べて２１億５，２６１万円（５．１％）の増となった。民間保育園等運営事業委託料や障害者自立支援給付費事業扶助費の増などによるものである。

衛生費は６４億６，５０３万円で、前年度に比べて５億５，１６８万円（７．９％）の減となった。予防接種事業委託料の減などによるものである。

商工費は３億７，５０６万円で、前年度に比べて１億７，７７５万円（３２．２％）の減となった。小平市中小企業等支援給付金事業補助金の減などによるものである。

土木費は８８億６，８６５万円で、前年度に比べて２３億９，５７４万円（３７．０％）

の増となった。公園整備事業公有財産購入費の皆増や、都市計画道路３・４・１９号線整備事業費の増などによるものである。

教育費は９０億８，９８５万円で、前年度に比べて１０億３，０９７万円（１２．８％）の増となった。小・中学校における給食運営事業補填金の増などによるものである。

次に性質別（普通会計ベース）では、義務的経費は４３１億２，８５９万円で、前年度に比べて３５億１，６３６万円（８．９％）の増となった。民間保育園等運営事業や、障害者自立支援給付費などの扶助費の増などによるものである。

投資的経費は８５億４，０５８万円で、前年度に比べて１３億４，６８８万円（１５．７％）の増となった。公園整備事業公有財産購入費や花小金井小学校増築工事、都市計画道路３・４・１９号線整備事業費の増などによるものである。

その他経費は３５７億１，６６２万円で、前年度に比べて３１億３，９７６万円（８．１％）の減となった。物件費は情報システムの標準化・共通化導入事業委託料の増などにより９億８，６９８万円の増となったが、積立金が財政調整基金積立金の減などにより４５億６，７１２万円の減となったことなどによるものである。

２ 特別会計について

国民健康保険事業特別会計について

平均被保険者数は３４，４４６人で、前年度に比べて１，１８９人（３．３％）の減となった。

（１）実質収支について

令和６年度の決算額は、歳入１８２億４，９２８万円、歳出１７９億１，１００万円で、実質収支は３億３，８２７万円の黒字となった。

（２）歳入歳出について

前年度と比較すると、歳入１億７，４１６万円（１．０％）の増、歳出２，０３０万円（０．１％）の減となった。

歳入の主な特徴点を示すと、国民健康保険税は３５億６，３５５万円で、前年度に比べて１億３，３２０万円（３．９％）の増となった。被保険者数は減となったものの、税率改定によるものである。収入率は現年課税分、滞納繰越分ともに低下したものの、全体では０．５ポイント増の８９．１％となった。なお今後、被保険者数の減少による保険税収入の減も想定されることから、引き続き保険税の徴収に努めていきたい。

国庫支出金は、2,413万円で、前年度に比べて2,305万円(2,122.3%)の増となった。マイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴うシステム改修等に係る補助金の増によるものである。

都支出金は116億8,738万円で、前年度に比べて2,843万円(0.2%)の増となった。保険給付費の増による保険給付費等交付金の増などによるものである。

繰入金は27億8,000万円で、前年度に比べて1億円(3.7%)の増となった。いわゆる法定外繰入金の増等によるものである。

繰越金は1億4,382万円で、前年度に比べて1億1,463万円(44.4%)の減となった。

歳出の主な特徴点を示すと、保険給付費は113億4,034万円で、前年度に比べて2,046万円(0.2%)の増となった。被保険者数は減となったが、一人当たりの給付額が増加傾向にあり、保険給付費の総額は増加した。

国民健康保険事業費納付金は60億226万円で、前年度に比べて4,645万円(0.8%)の減となった。被保険者数の減による納付金の減によるものである。

基金積立金は615万円で、前年度に比べて8,442万円(93.2%)の減となった。運営基金積立金の減によるものである。

諸支出金は1億6,366万円で、前年度に比べて6,087万円(59.2%)の増となった。償還金の増によるものである。

平成30年度からは国民健康保険の財政運営の都道府県化により、国民健康保険財政の安定化が図られることとなった。しかし、東京都が示す標準保険料率と市の保険税率には大きな乖離があり、一般会計からの繰入金により歳入を確保している現状がある。また、医療の高度化等に伴い一人当たりの保険給付費が増加傾向にある一方、被保険者の減による保険税収入の減が見込まれ、国民健康保険財政は厳しい状況にある。こうした中、令和6年度は税率改定があったほか、第三期データヘルス計画もスタートした。今後も、健全で持続的な財政運営に向けて小平市国民健康保険財政健全化計画を着実に実行されるよう望むものである。

後期高齢者医療特別会計について

平均被保険者数は26,322人で、前年度に比べて695人(2.7%)の増となった。

(1) 実質収支について

令和6年度の決算額は、歳入53億2,112万円、歳出52億9,449万円で、実質収支は2,663万円の黒字となった。

(2) 歳入歳出について

前年度と比較すると、歳入 2 億 6,182 万円（5.2%）の増、歳出 2 億 7,769 万円（5.5%）の増となった。

歳入の主な特徴点を示すと、後期高齢者医療保険料は 2 億 7,573 万円で、前年度に比べて 1 億 7,366 万円（6.8%）の増となった。被保険者数の増などによるものである。収入率については、全体の収入率は前年度比増減なしの 99.1%で、現年度分と滞納繰越分はともに上昇した。

繰入金は 2 億 7,300 万円で、前年度に比べて 7,750 万円（3.4%）の増となった。事務費繰入金などの増によるものである。

歳出の主な特徴点を示すと、広域連合納付金が 4 億 9,949 万円で、前年度に比べて 2 億 4,450 万円（5.1%）の増となった。被保険者数の増などにより保険料及び療養給付費負担金が増となったことによるものである。

保健事業費は 1 億 5,000 万円で、前年度に比べて 1,563 万円（11.6%）の増となった。健康診査委託料単価の増及び健康診査受診者数の増によるものである。

被保険者数は団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年以降も増加傾向が続くと推計され、また医療の高度化等により一人当たりの医療費も増加が見込まれる中、後期高齢者医療制度が将来にわたって安定的に医療を提供していくためには、医療給付費の増加への適切な対応が大きな課題となっている。国や東京都後期高齢者医療広域連合において診療報酬の改定やジェネリック医薬品の使用促進など医療費適正化に向けた様々な対策を講じており、市としても、引き続き医療費適正化に向けた取組の推進を望むものである。

介護保険事業特別会計について

介護保険の令和 6 年度末時点の要支援・要介護認定者数は合計 10,645 人で、前年度に比べて 312 人（3.0%）の増となった。これを要支援・要介護度別に分類すると、要支援 1・2 の合計は 3,313 人で 67 人（2.1%）の増、要介護 1 から 5 までの要介護者の合計は 7,332 人で 245 人（3.5%）の増となった。

(1) 実質収支について

令和 6 年度の決算額は、歳入 1 億 6,328 万円、歳出 1 億 4,376 万円で、実質収支は 3 億 2,558 万円の黒字となった。

(2) 歳入歳出について

前年度と比較すると、歳入 3 億 9,922 万円（2.4%）の増、歳出 5 億 9,373 万円（3.7%）の増となった。

歳入の主な特徴点を示すと、保険料は 3 億 4,282 万円で、前年度に比べて

3億901万円（9.8%）の増となった。介護保険料の改定などによるものである。収入率については、全体の収入率は98.1%で、前年度より0.1ポイント増となった。普通徴収保険料の収入率は現年度分は増、滞納繰越分は減となった。

国庫支出金は36億3,960万円で、前年度に比べて1億1,260万円（3.0%）の減となった。地域支援事業費の減による地域支援事業交付金の減などによるものである。

支払基金交付金は42億1,898万円で、前年度に比べて2億2,876万円（5.7%）の増となった。介護給付費の増による介護給付費交付金の増によるものである。

都支出金は22億8,172万円で、前年度に比べて6,737万円（3.0%）の増となった。介護給付費の増による介護給付費負担金の増によるものである。

繰入金は26億2,667万円で、前年度に比べて1億3,176万円（4.8%）の減となった。介護保険料収入の不足額の減に伴う介護給付費等準備基金繰入金の減によるものである。

繰越金は5億2,009万円で、前年度に比べて3,738万円（7.7%）の増となった。

歳出の主な特徴点を示すと、保険給付費は149億6,075万円で、前年度に比べて7億4,717万円（5.3%）の増となった。令和6年度の介護報酬改定や要介護認定者数の増加に伴う介護サービス利用量の増などによるものである。

地域支援事業費は5億2,738万円で、前年度に比べて2億8,656万円（35.2%）の減となった。重層的支援体制整備事業の開始に伴い、一部の事業が一般会計に移行したことなどによるものである。

基金積立金は3億3,630万円で、前年度に比べて4,892万円（17.0%）の増となった。前年度保険料余剰分の増による介護給付費等準備基金積立金の増などによるものである。

諸支出金は2億9,021万円で、前年度に比べて7,302万円（33.6%）の増となった。重層的支援体制整備事業の開始に伴う一般会計繰出金の増などによるものである。

事業全体の特徴としては、令和6年度は第9期介護保険事業計画期間の初年度であった。介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）や、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の開設等、介護サービス基盤の整備が進んだほか、地域支援事業において地域包括ケアシステムの構築に向けて地域づくり・日常生活支援、介護予防・健康づくりの推進、見守り体制の充実、認知症施策の推進に係る取組を進めた。

令和7年には団塊の世代が後期高齢者となり、また、令和22年には団塊ジュニア世代が高齢者となるなど、今後も要介護等認定者数の更なる増加が予想され、保険給

付費は一段と増加していく見込みである。このような社会環境において、市においても地域包括ケアシステムの一層の推進に取り組んでいくことが必要であり、将来の介護保険制度の安定的で持続可能な事業運営に向け更なる努力を望むものである。

3 財政指数、指標について

(1) 財政力指数について

財政力指数は地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年平均で示される。また、財政力指数は1を超えるほど財政力があると判断される。

基準財政収入額は316億9,350万円で、市町村民税法人税割の増などにより、前年度と比較して29億1,591万円（10.1%）の増となった。

一方、基準財政需要額は318億7,766万円で、こども子育て費の皆増などにより、前年度と比較して12億7,939万円（4.2%）の増となった。

この結果、3か年平均の財政力指数は0.948となり前年度の0.920と比較して0.028ポイント改善した。なお、単年度の財政力指数は前年度に比べ0.054ポイント増の0.994となった。

(2) 経常収支比率について

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す数値であり、経常経費充当一般財源等を経常一般財源等収入額で除して得られる。そのため、経常経費に充当した一般財源が少ないほど経常収支比率が低く算出され、経常一般財源等収入額を臨時の財政需要に充当できることとなり、財政構造に弾力性があることとなる。

分母となる経常一般財源等収入額は408億437万円で、地方税及び地方交付税が減となったことなどにより、前年度と比較して19億4,434万円（4.5%）の減となった。

一方、分子となる経常経費充当一般財源等は374億848万円で、前年度と比較して21億526万円（6.0%）の増となった。人件費や物件費の増などによるものである。

この結果、令和6年度の経常収支比率は91.7%となり、前年度の82.6%から9.1ポイントの大幅な悪化となった。また、令和6年度は臨時財政対策債の発行可能額が0円であり、借入がなかったため、臨時財政対策債等を経常一般財源等収入額に加えない方式で算出した場合も91.7%となり、前年度の82.9%と比べて8.8ポイント悪化した。

経常収支比率は4年ぶりに90%台となった。前年度までの経常一般財源等収入額の増要因であった市税の大幅な伸びは令和6年度はみられなかった。今後も、経常一般財源等の自主財源の確保や、歳出における経常経費の削減等の取組に努める必要がある。

(3) 市債現在高について

令和6年度末の一般会計の市債現在高は244億3,191万円で、前年度と比較して7億4万円減少しており、4年連続の減少となった。

内訳をみると、普通債は122億9,003万円で、前年度に比べて7億6,038万円の増、減税補てん債は5,306万円で、前年度に比べて6,726万円の減、減収補てん債は7,465万円で、前年度に比べて1,244万円の減、臨時財政対策債は120億1,416万円で、前年度に比べて13億8,072万円の減となっている。

(4) 基金について

積立基金は経済変動による一時的な財源不足や災害により生じた経費、公共施設の建設や用地取得、職員の退職手当に充てるなどの目的により設置されている。

令和6年度末における一般会計と特別会計の基金現在高は234億8,831万円（うち一般会計219億5,242万円）である。前年度と比較して4億5,435万円の減となった。

主な積立基金の年度末現在高は、財政調整基金69億5,527万円、都市計画事業基金67億3,481万円、公共施設整備基金48億3,264万円、職員退職手当基金15億5,737万円、介護給付費等準備基金12億8,987万円である。その中でも、財政調整基金は市税や前年度繰越金の減などにより10億602万円の減となった。また、公共施設整備基金は、4年ぶりに取崩しを行ったことにより、2億1,403万円の減となった。

(5) まとめ

令和6年度の市財政においては、財政力指数は改善が見られたが、国の普通交付税の再算定により15年連続で交付団体となった。また、経常収支比率は大幅に悪化しており、引き続き市税等の自主財源確保と歳出における経常経費削減の取組が求められる。

歳入面では、歳入の根幹である市税については法人市民税が大幅に減となり、地方交付税や繰越金も減となった。その他、主な一般財源を見ると株式等譲渡所得割交付金等の税連動交付金は増となっているが、経済情勢の影響を強く受けるため安定した財源とはいえない。安定的な財政運営には一般財源は欠かせないため社会経済情勢の

動向や税制改正等の動きに留意し、一般財源収入の見込みがより一層正確となるよう努めてもらいたい。

収入率については、国民健康保険税、介護保険料は上昇し、市税、後期高齢者医療保険料は横ばいとなった。市税等収入は市の歳入の根幹であり、収入の安定的な確保には何よりも収入率の向上が欠かせない。引き続き収入率向上に向けた努力を継続するよう望むものである。

また、税や保険料以外の収入未済額についても、それぞれの債権の性格に沿って適正に管理されたい。

ふるさと納税については、市への寄附金額に対し他自治体に流出した額の収支は約9億1,400万円の赤字である。理論上は住民税控除額に対し普通交付税75%が算定されるが、それでも実質的な赤字としては約2億2,500万円にのぼるもので、財政上の影響は大きい。自主財源であるクラウドファンディング等の寄附金や使用料などについては、引き続き確保策の検討を進められたい。

資金運用の面では、今後も安全かつ効率的な資金運用により、運用益の確保に努められたい。

歳出面では、民生費関係の経費が引き続き増加傾向にある。また、老朽化する公共施設の維持補修・更新や駅前再開発、都市計画公園の整備など大きな財政負担を伴う事業が進行中であるほか、引き続き物価高騰なども懸念される。近い将来には市においても人口減少へと転じるとされ、市税収入の大幅な増は見込めない中、新たな行政需要に对应していくためには歳出の削減が必須である。自治体経営方針や予算編成方針に掲げられているとおり、既存の事務事業の検証・見直し等による歳出の削減に引き続き努められたい。

市債の年度末現在高は、4年連続での減少となった。公共施設マネジメントによる公共施設の適正配置や、公園整備等の都市計画事業などが進んでおり、財源確保策として市債の有効活用を望むものである。ただし、予算編成方針で掲げられているように、市債残高が将来世代への重い負担とならないよう、その借入額や償還額については、計画的かつ適切に管理されたい。

一方、臨時財政対策債については、発行可能額が0円であったため、年度末現在高は減となり、市債（一般会計）に占める割合も4.1ポイント減の49.2%となった。なお、令和7年度においても国が臨時財政対策債の新規発行を行わないため、年度末現在高はさらに減少することが見込まれる。

積立金の年度末現在高は、全体として減となった。特に、財政調整基金は市税や繰越金、地方交付税が減となったことなどにより、積立額が取崩額を下回り、残高は減となった。財政調整基金は年度間の財源調整機能や不測の財政需要の際の貴重な財源

となることから、安定した財政運営のためにも残高の確保に努められたい。公共施設整備基金も減となった。老朽化が進む公共施設について公共施設マネジメントの取組が進む中、今後想定される公共施設の更新や維持補修のための財源となるため、今後の事業計画を見据えて適切に活用し、計画的に管理されたい。都市計画事業基金は増となった。今後の事業計画を見据えて駅前再開発事業や公園整備事業等の都市計画事業の財源として有効に活用されたい。

契約検査課契約における工事請負契約の不調件数は3件で、前年度と比べると4件の減となったが、業務委託契約、物品購入契約を合わせると、全体では31件となり前年度と比べ4件の増となっている。予算の見積りを精査するほか、引き続き適切な対策が講じられるよう望むものである。

新地方公会計制度については、統一的な基準による財務諸表等の作成は9年目を迎えた。引き続き、作成された財務諸表等の更なる有効な活用について検討するとともに、令和7年度中に予定している財務会計システムの再構築に向けて複式簿記・日々仕訳の導入準備をされたい。

市における財政状況を見ると、財政力指数の改善や、市債残高の減少など、財政面において良い面も見られたが、主要な財政指標である経常収支比率は大きく悪化しており、今後の比率の推移を注視していく必要がある。令和5年度までの法人市民税の伸びを一時的なものと捉えれば、社会経済情勢に影響を受けやすい法人市民税への依存度が増すことにはリスクを伴う。また、基金についても令和7年度当初予算で財政調整基金を40億1千万円取り崩すこととされており、大きな積み増しも見込めない。さらに、人件費等の義務的経費等は今後も年々増加が見込まれるほか、昨今の物価高騰の影響により今後は経常的な物件費の増も懸念されるところである。こうした状況を踏まえて市の行政課題や財政需要を思料すると依然として厳しい財政状況にあると言える。

国内の状況を見ると、昨年度は豪雨災害や、初の南海トラフ地震臨時情報の発表など、防災・減災の取組を進めることの重要性が再認識された年でもあった。引き続き、大地震などを含めた災害に備えることが必要である。

令和7年度から小平市第四次長期総合計画第2期中期実行プランの計画期間がスタートした。計画に掲げた目標の実現に向けて事業を遂行していくため、常に先を見越した財政運営に努めていただきたい。そして引き続き歳入歳出の不断の見直しを図るとともに、限りある財源を最大限に有効活用し、持続可能で安定的な財政運営を目指していただきたい。

第7 参考資料

1 決算規模

令和6年度決算の概要は、次のとおりである。

会 計	令 和 6 年 度				
	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実 質 収 支
一 般 会 計	90,462,527,481	87,385,791,036	3,076,736,445	138,048,000	2,938,688,445
国民健康保険事業特別会計	18,249,275,494	17,911,001,151	338,274,343	0	338,274,343
後期高齢者医療特別会計	5,321,120,256	5,294,487,908	26,632,348	0	26,632,348
介護保険事業特別会計	16,763,275,749	16,437,694,033	325,581,716	0	325,581,716
合 計	130,796,198,980	127,028,974,128	3,767,224,852	138,048,000	3,629,176,852

令和6年度の決算額は、全体で歳入1,307億9,619万9千円（前年度比1.2%増）、歳出1,270億2,897万4千円（前年度比2.1%増）、実質収支は36億2,917万7千円である。

(1) 一般会計

実質収支は、29億3,868万8千円である。前年度比歳入0.8%増、歳出2.0%増となっている。

歳入では、市税(17億2,328万8千円減)、地方交付税(14億8,988万4千円減)、財産収入(5億4,154万5千円減)、繰越金(13億28万4千円減)等は減少したが、地方特例交付金(9億488万2千円増)、国庫支出金(11億8,950万6千円増)、都支出金(18億4,990万9千円増)、繰入金(12億8,727万4千円増)等が増加した。

歳出では、総務費(32億1,176万1千円減)、衛生費(5億5,168万円減)、商工費(1億7,774万6千円減)等は減少したが、民生費(21億5,261万円増)、土木費(23億9,573万6千円増)、教育費(10億3,097万円増)等が増加した。

主な事業は、低所得世帯支援給付金給付事業、市立小・中学校における学校給食費の無償化など。普通建設事業では、小川駅西口地区市街地再開発事業、鷹の台公園の整備、都市計画道路整備、第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業、花小金井小学校増築工事などとなっている。

(2) 国民健康保険事業特別会計

実質収支は、3億3,827万4千円である。前年度比歳入1.0%増、歳出0.1%減となっている。

歳入では、繰越金(1億1,463万2千円減)等が減少したが、国民健康保険税(1億3,320万5千円増)、繰入金(1億円増)等が増加した。

歳出では、諸支出金(6,086万7千円増)等が増加したが、国民健康保険事業費納付金(4,644万5千円減)、基金積立金(8,442万円減)等は減少した。

(単位：円・%)

令和5年度					対前年度増減率	
歳入	歳出	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	歳入	歳出
89,732,646,801	85,662,313,226	4,070,333,575	369,099,000	3,701,234,575	0.8	2.0
18,075,114,450	17,931,298,894	143,815,556	0	143,815,556	1.0	△0.1
5,059,300,419	5,016,793,726	42,506,693	0	42,506,693	5.2	5.5
16,364,051,078	15,843,962,894	520,088,184	0	520,088,184	2.4	3.7
129,231,112,748	124,454,368,740	4,776,744,008	369,099,000	4,407,645,008	1.2	2.1

(3) 後期高齢者医療特別会計

実質収支は、2,663万2千円である。前年度比歳入5.2%増、歳出5.5%増となっている。

歳入では、後期高齢者医療保険料(1億7,365万7千円増)、繰入金(7,750万円増)が増加した。

歳出では、広域連合納付金(2億4,450万5千円増)等が増加した。

(4) 介護保険事業特別会計

実質収支は、3億2,558万2千円である。前年度比歳入2.4%増、歳出3.7%増となっている。

歳入では、国庫支出金(1億1,259万8千円減)、繰入金(1億3,176万4千円減)等が減少したが、保険料(3億901万3千円増)、支払基金交付金(2億2,875万8千円増)等が増加した。

歳出では、地域支援事業費(2億8,655万7千円減)が減少したが、保険給付費(7億4,716万7千円増)等が増加した。

(参考) 純計決算額

(単位：円)

会 計	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額 (純計合計)
	決 算 額	他会計繰入金	決 算 額	他会計繰出金	
一 般 会 計	90,462,527,481	114,747,666	87,385,791,036	7,582,000,000	
国民健康保険事業特別会計	18,249,275,494	2,780,000,000	17,911,001,151	0	
後期高齢者医療特別会計	5,321,120,256	2,373,000,000	5,294,487,908	39,107,000	
介護保険事業特別会計	16,763,275,749	2,429,000,000	16,437,694,033	75,640,666	
単 純 合 計	130,796,198,980	7,696,747,666	127,028,974,128	7,696,747,666	
純 計 合 計	123,099,451,314	—	119,332,226,462	—	3,767,224,852

2 資金の状況

令和6年度における一般会計及び各特別会計の資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

会計	区 分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	出納整理期間	合 計
一般会計	前 期 残 (A)	—	5,795,197,277	5,276,090,675	3,045,063,313	10,429,524,832	—
	収 入 (B)	21,295,261,157	18,330,110,784	13,572,327,537	28,778,775,814	8,486,052,189	90,462,527,481
	支 出 (C)	15,500,063,880	18,849,217,386	20,303,354,899	24,694,314,295	8,038,840,576	87,385,791,036
	資金 融通	貸 (D)	1,900,000,000	200,000,000	500,000,000	1,200,000,000	4,100,000,000
		戻り (E)	1,900,000,000	200,000,000	0	2,000,000,000	4,100,000,000
		借 (F)	6,000,000,000	600,000,000	5,000,000,000	8,500,000,000	20,100,000,000
		返済 (G)	6,000,000,000	600,000,000	0	4,000,000,000	20,100,000,000
	期 末 残 (H)	5,795,197,277	5,276,090,675	3,045,063,313	10,429,524,832	3,076,736,445	3,076,736,445
国民健康保険事業特別会計	前 期 残 (A)	—	141,402,548	1,022,710,732	1,351,279,962	931,983,625	—
	収 入 (B)	2,240,944,663	5,336,681,938	5,113,695,248	4,028,537,847	1,529,415,798	18,249,275,494
	支 出 (C)	2,099,542,115	4,455,373,754	5,285,126,018	5,297,834,184	773,125,080	17,911,001,151
	資金 融通	貸 (D)	0	0	0	0	0
		戻り (E)	0	0	0	0	0
		借 (F)	1,100,000,000	200,000,000	500,000,000	850,000,000	2,650,000,000
		返済 (G)	1,100,000,000	200,000,000	0	1,350,000,000	2,650,000,000
	期 末 残 (H)	141,402,548	1,022,710,732	1,351,279,962	931,983,625	338,274,343	338,274,343
後期高齢者医療特別会計	前 期 残 (A)	—	270,348,260	328,184,886	364,710,967	377,717,491	—
	収 入 (B)	1,154,279,793	868,895,708	1,562,655,330	1,718,761,148	16,528,277	5,321,120,256
	支 出 (C)	883,931,533	811,059,082	1,526,129,249	2,055,754,624	17,613,420	5,294,487,908
	資金 融通	貸 (D)	0	0	0	0	0
		戻り (E)	0	0	0	0	0
		借 (F)	50,000,000	0	0	350,000,000	400,000,000
		返済 (G)	50,000,000	0	0	350,000,000	400,000,000
	期 末 残 (H)	270,348,260	328,184,886	364,710,967	377,717,491	26,632,348	26,632,348
介護保険事業特別会計	前 期 残 (A)	—	845,265,055	953,951,851	684,308,198	1,004,366,681	—
	収 入 (B)	3,471,353,480	4,098,905,247	3,791,852,336	4,648,722,116	752,442,570	16,763,275,749
	支 出 (C)	2,626,088,425	3,990,218,451	4,061,495,989	4,328,663,633	1,431,227,535	16,437,694,033
	資金 融通	貸 (D)	0	0	0	0	0
		戻り (E)	0	0	0	0	0
		借 (F)	750,000,000	0	0	300,000,000	1,050,000,000
		返済 (G)	750,000,000	0	0	300,000,000	1,050,000,000
	期 末 残 (H)	845,265,055	953,951,851	684,308,198	1,004,366,681	325,581,716	325,581,716

(単位：円)

合 計	前 期 残 (A)	—	7,052,213,140	7,580,938,144	5,445,362,440	12,743,592,629	—
	収 入 (B)	28,161,839,093	28,634,593,677	24,040,530,451	39,174,796,925	10,784,438,834	130,796,198,980
	支 出 (C)	21,109,625,953	28,105,868,673	31,176,106,155	36,376,566,736	10,260,806,611	127,028,974,128
	資 金 融 通	貸 (D)	1,900,000,000	200,000,000	500,000,000	1,200,000,000	4,100,000,000
		戻り (E)	1,900,000,000	200,000,000	0	0	4,100,000,000
		借 (F)	7,900,000,000	800,000,000	5,500,000,000	9,700,000,000	24,200,000,000
		返済 (G)	7,900,000,000	800,000,000	0	4,000,000,000	24,200,000,000
	期 末 残 (H)	7,052,213,140	7,580,938,144	5,445,362,440	12,743,592,629	3,767,224,852	3,767,224,852

(注) ① 期末残(H)=(A)+(B)-(C)-(D)+(E)+(F)-(G)

② 資金融通の状況は、各四半期中の融通総額を表している。

(1) 一般会計における資金の状況

出納閉鎖時における収入済額は904億6,252万7千円、支出済額は873億8,579万1千円で、差引き30億7,673万6千円が令和7年度に繰り越された。

前期繰越金を除いた資金の状況を四半期ごとに見ると、第1四半期（4月～6月）は収入超過、第2四半期（7月～9月）及び第3四半期（10月～12月）は収入不足で推移し、第4四半期（1月～3月）及び出納整理期間（4月～5月）は収入超過となった。

なお、各四半期を通じて、収入と支出の時期的な違いから生じる資金不足に充てるため、各会計及び基金との間で資金融通を行うなど効率的な資金管理を行った。

また特別会計への繰出金として、国民健康保険事業特別会計には第2四半期、第3四半期及び出納整理期間、後期高齢者医療特別会計には第1四半期、第3四半期及び第4四半期、介護保険事業特別会計には第1四半期、第3四半期から出納整理期間に行われている。

(2) 特別会計における資金の状況

ア 国民健康保険事業特別会計

出納閉鎖時における収入済額は182億4,927万5千円、支出済額は179億1,100万1千円で、差引き3億3,827万4千円が令和7年度に繰り越された。

イ 後期高齢者医療特別会計

出納閉鎖時における収入済額は53億2,112万円、支出済額は52億9,448万8千円で、差引き2,663万2千円が令和7年度に繰り越された。

ウ 介護保険事業特別会計

出納閉鎖時における収入済額は167億6,327万6千円、支出済額は164億3,769万4千円で、差引き3億2,558万2千円が令和7年度に繰り越された。

3 一般会計

(1) 歳入

科目別決算額の状況

(単位：円・%)

科 目	6 年度		5 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
市 税	34,640,546,328	38.3	36,363,833,938	40.5
地 方 譲 与 税	286,852,000	0.3	286,008,000	0.3
利 子 割 交 付 金	84,878,000	0.1	61,670,000	0.1
配 当 割 交 付 金	436,915,000	0.5	328,012,000	0.4
株式等譲渡所得割交付金	637,206,000	0.7	352,122,000	0.4
法 人 事 業 税 交 付 金	704,380,000	0.8	666,605,000	0.7
地 方 消 費 税 交 付 金	4,816,335,000	5.3	4,596,736,000	5.1
ゴルフ場利用税交付金	13,083,840	0.0	14,568,960	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	977,366	0.0	2,110,390	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	105,395,207	0.1	78,965,656	0.1
地 方 特 例 交 付 金	1,164,152,000	1.3	259,270,000	0.3
地 方 交 付 税	432,510,000	0.5	1,922,394,000	2.1
交通安全対策特別交付金	12,316,000	0.0	13,145,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	298,238,233	0.3	352,275,908	0.4
使 用 料 及 び 手 数 料	1,448,326,802	1.6	1,447,729,939	1.6
国 庫 支 出 金	19,586,315,807	21.7	18,396,809,906	20.5
都 支 出 金	14,305,077,511	15.8	12,455,168,840	13.9
財 産 収 入	132,370,302	0.1	673,915,164	0.8
寄 附 金	7,150,944	0.0	6,368,739	0.0
繰 入 金	3,549,128,666	3.9	2,261,854,517	2.5
繰 越 金	4,070,333,575	4.5	5,370,617,575	6.0
諸 収 入	1,239,338,900	1.4	944,893,269	1.1
市 債	2,490,700,000	2.8	2,877,572,000	3.2
合 計	90,462,527,481	100.0	89,732,646,801	100.0

第 1 款 市 税

(単位：円・％)

6 年 度 決 算 額	5 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
34,640,546,328	36,363,833,938	△1,723,287,610	△4.7

税 目 別 増 減

(単位：円・％)

税 目		6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率		
					6 年 度	5 年 度	4 年 度
市 民 税	個 人	14,588,036,161	14,991,331,957	△403,295,796	△2.7	1.7	3.3
	法 人	3,712,670,380	5,224,817,125	△1,512,146,745	△28.9	147.3	59.6
	小 計	18,300,706,541	20,216,149,082	△1,915,442,541	△9.5	20.0	8.1
固 定 資 産 税		12,394,412,308	12,205,895,689	188,516,619	1.5	1.6	3.8
国有資産等所在 市町村交付金		405,093,900	416,206,000	△11,112,100	△2.7	△3.4	△3.2
軽 自 動 車 税	環境性能割	13,329,200	10,986,800	2,342,400	21.3	△7.8	50.4
	種 別 割	165,107,426	161,544,883	3,562,543	2.2	2.6	4.3
市 た ば こ 税		869,914,422	884,712,478	△14,798,056	△1.7	△0.5	3.8
都 市 計 画 税		2,491,982,531	2,468,339,006	23,643,525	1.0	1.6	3.1
特別土地保有税		—	—	—	—	皆減	1,091.2
合 計		34,640,546,328	36,363,833,938	△1,723,287,610	△4.7	10.9	5.9

市税収入状況

科	目	予 算 現 額 円 A	調 定 額 円 B	収 入 済 額 円 C	還 付 未 済 額 円 D	不 納 欠 損 額 円 E	収 入 未 済 額 円 F=B-C+D-E	収入率(C/B×100) %		
								6 年度	5 年度	4 年度
現 年 課 税 分	市民税									
	個人	14,256,834,000	14,599,641,999	14,504,214,020	9,103,952	0	104,531,931	99.3	99.3	99.3
	法人	3,365,960,000	3,713,403,900	3,711,196,450	378,350	0	2,585,800	99.9	99.9	99.8
	計	17,622,794,000	18,313,045,899	18,215,410,470	9,482,302	0	107,117,731	99.5	99.4	99.4
	純固定資産税	11,995,830,000	12,394,223,900	12,363,024,890	3,769,108	0	34,968,118	99.7	99.7	99.7
	交付金	405,000,000	405,093,900	405,093,900	0	0	0	100.0	100.0	100.0
	計	12,400,830,000	12,799,317,800	12,768,118,790	3,769,108	0	34,968,118	99.8	99.7	99.7
	環境性能割	10,000,000	13,329,200	13,329,200	0	0	0	100.0	100.0	100.0
	種別割	161,990,000	166,153,400	164,021,300	50,700	14,900	2,167,900	98.7	98.8	98.9
	計	171,990,000	179,482,600	177,350,500	50,700	14,900	2,167,900	98.8	98.9	98.9
滞 納 繰 越 分	市たばこ税	868,826,000	869,914,422	869,914,422	0	0	0	100.0	100.0	100.0
	都市計画税	2,419,560,000	2,491,904,000	2,485,630,812	757,792	0	7,030,980	99.7	99.7	99.7
	現年課税分計	33,484,000,000	34,653,664,721	34,516,424,994	14,059,902	14,900	151,284,729	99.6	99.6	99.6
	市民税	70,420,000	241,215,052	83,822,141	228,295	19,983,781	137,637,425	34.7	39.9	37.5
	法人	3,229,000	6,050,894	1,473,930	0	398,916	4,178,048	24.4	42.0	25.8
	計	73,649,000	247,265,946	85,296,071	228,295	20,382,697	141,815,473	34.5	39.9	37.2
	固定資産税	27,831,000	53,590,086	31,387,418	60,056	1,388,424	20,874,300	58.6	59.6	57.1
	軽自動車税	836,000	5,449,547	1,086,126	5,000	437,500	3,930,921	19.9	22.7	18.7
	特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	100.0
	都市計画税	5,684,000	10,872,462	6,351,719	12,144	293,776	4,239,111	58.4	59.4	57.2
滞納繰越分計		108,000,000	317,178,041	124,121,334	305,495	22,502,397	170,859,805	39.1	43.9	44.5
総 合 計		33,592,000,000	34,970,842,762	34,640,546,328	14,365,397	22,517,297	322,144,534	99.1	99.1	99.0

市税収入未済状況

(単位：千円)

年 度		合 計	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	特別土地保有税・たばこ税	都市計画税
滞 納 繰越分	平成7	40	40	0	0	0	0	0
	8	0	0	0	0	0	0	0
	9	91	57	0	27	0	0	7
	10	168	97	0	57	0	0	14
	11	163	91	0	58	0	0	14
	12	259	194	0	52	0	0	13
	13	76	24	0	42	0	0	10
	14	184	184	0	0	0	0	0
	15	181	181	0	0	0	0	0
	16	0	0	0	0	0	0	0
	17	0	0	0	0	0	0	0
	18	0	0	0	0	0	0	0
	19	0	0	0	0	0	0	0
	20	0	0	0	0	0	0	0
	21	0	0	0	0	0	0	0
	22	39	29	0	8	0	0	2
	23	89	64	0	17	4	0	4
	24	174	173	0	0	1	0	0
	25	207	206	0	0	1	0	0
	26	497	492	0	0	5	0	0
	27	669	650	0	0	19	0	0
	28	997	936	0	27	29	0	5
	29	1,268	1,011	19	171	32	0	35
	30	2,121	1,693	5	308	52	0	63
	令和元	5,732	3,966	198	1,218	102	0	248
	2	18,731	15,793	992	1,238	457	0	251
	3	22,727	19,019	353	2,181	730	0	444
	4	38,132	30,283	1,095	4,767	1,023	0	964
	5	78,318	62,456	1,516	10,705	1,476	0	2,165
	計	170,861	137,638	4,178	20,875	3,931	0	4,239
現年課税分	6	151,283	104,531	2,586	34,968	2,168	0	7,030
合 計		322,144	242,169	6,764	55,843	6,099	0	11,269

類似団体との収入率比較

(単位：％)

市 名	収 入 率		
	6年度	5年度	4年度
小 平 市	99.1	99.1	99.0
立 川 市	99.0	98.9	98.7
武蔵野市	99.1	99.1	99.1
三 鷹 市	99.1	99.1	99.0
府 中 市	98.7	98.4	98.4
調 布 市	99.2	99.0	98.9
町 田 市	99.3	99.2	99.4
日 野 市	99.0	98.9	98.8
東村山市	98.1	98.4	98.5
西東京市	98.8	98.8	98.8

理由別年度別不納欠損額の推移

(単位：人・千円)

理 由	6年度		5年度		4年度	
	実人数	税 額	実人数	税 額	実人数	税 額
合 計	420	22,517	520	29,418	572	27,222
所在不明	0	0	2	15	6	426
生活保護	69	2,809	49	2,073	73	2,947
資力欠如	252	14,291	402	23,375	446	19,823
死 亡	13	1,470	13	1,559	12	916
倒 産	6	307	3	453	6	485
出 国	80	3,640	51	1,943	29	2,625

(注) 合計欄は延べ人数

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

6年度決算額	5年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
286,852,000	286,008,000	844,000	0.3

目別増減

(単位：円)

項	目	6年度	5年度	増減額
1	地方揮発油譲与税	65,068,000	65,989,000	△921,000
2	自動車重量譲与税	199,127,000	198,941,000	186,000
3	地方道路譲与税	0	0	0
4	森林環境譲与税	22,657,000	21,078,000	1,579,000

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

6年度決算額	5年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
84,878,000	61,670,000	23,208,000	37.6

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

6年度決算額	5年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
436,915,000	328,012,000	108,903,000	33.2

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

6年度決算額	5年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
637,206,000	352,122,000	285,084,000	81.0

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

6年度決算額	5年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
704,380,000	666,605,000	37,775,000	5.7

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

6年度決算額	5年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
4,816,335,000	4,596,736,000	219,599,000	4.8

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

6年度決算額	5年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
13,083,840	14,568,960	△1,485,120	△10.2

第9款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

6年度決算額	5年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
977,366	2,110,390	△1,133,024	△53.7

目 別 増 減

(単位：円)

項	目	6 年 度	5 年 度	増 減 額
1	自動車取得税交付金	0	0	0
	旧法による自動車取得税交付金	977,366	2,110,390	△1,133,024

第 10 款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

6 年 度 決 算 額	5 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
105,395,207	78,965,656	26,429,551	33.5

第 11 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

6 年 度 決 算 額	5 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
1,164,152,000	259,270,000	904,882,000	349.0

目 別 増 減

(単位：円)

項	目	6 年 度	5 年 度	増 減 額
1	地方特例交付金	1,162,859,000	257,584,000	905,275,000
2	新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	1,293,000	1,686,000	△393,000

第 1 2 款 地方交付税

(単位：円・%)

6 年 度 決 算 額	5 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
432,510,000	1,922,394,000	△1,489,884,000	△77.5

主 な 増 減

(単位：千円)

- ・ 普通交付税の減…………… △1,639,603
- ・ 特別交付税の増…………… 149,719

第 1 3 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

6 年 度 決 算 額	5 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
12,316,000	13,145,000	△829,000	△6.3

第 1 4 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

6 年 度 決 算 額	5 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
298,238,233	352,275,908	△54,037,675	△15.3

目 別 増 減

(単位：円)

項	目	6 年 度	5 年 度	増 減 額
1	民 生 費 負 担 金	294,261,338	349,014,762	△54,753,424
	衛 生 費 負 担 金	3,976,895	3,261,146	715,749

主 な 増 減

(単位：千円)

民生費負担金

・ 特定保育所等保育料の減……………	△63,911
・ 保育所運営費（管外受託児分）の増……………	9,002

第 15 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

6 年 度 決 算 額	5 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
1,448,326,802	1,447,729,939	596,863	0.0

目 別 増 減

(単位：円)

項	目	6 年 度	5 年 度	増 減 額
1	総 務 使 用 料	83,488,035	82,585,250	902,785
	民 生 使 用 料	214,363,408	231,820,310	△17,456,902
	衛 生 使 用 料	68,640	71,520	△2,880
	土 木 使 用 料	283,042,618	283,690,884	△648,266
	教 育 使 用 料	38,142,365	39,317,305	△1,174,940
	小 計	619,105,066	637,485,269	△18,380,203
2	総 務 手 数 料	76,052,150	70,094,900	5,957,250
	衛 生 手 数 料	744,166,406	732,699,280	11,467,126
	農 業 手 数 料	6,500	11,000	△4,500
	土 木 手 数 料	8,990,820	7,433,230	1,557,590

(単位：円)

項	目	6 年 度	5 年 度	増 減 額
2	教 育 手 数 料	5,860	6,260	△400
	小 計	829,221,736	810,244,670	18,977,066

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

民生使用料

・学童クラブ費の増	5,656
・公立保育園利用者負担額の減	△22,757

総務手数料

・戸籍全部事項証明・個人事項証明手数料の増	6,331
-----------------------	-------

衛生手数料

・塵芥処理手数料の増	11,000
------------	--------

第 16 款 国庫支出金

(単位：円・%)

6 年 度 決 算 額	5 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
19,586,315,807	18,396,809,906	1,189,505,901	6.5

目 別 増 減

(単位：円)

項	目	6 年 度	5 年 度	増 減 額
1	総 務 費 国 庫 負 担 金	772,331,090	669,959,287	102,371,803
	民 生 費 国 庫 負 担 金	12,742,390,116	11,672,249,630	1,070,140,486
	衛 生 費 国 庫 負 担 金	121,163,312	363,370,556	△242,207,244

(単位：円)

項	目	6 年 度	5 年 度	増 減 額
1	教育費国庫負担金	145,594,000	0	145,594,000
	小 計	13,781,478,518	12,705,579,473	1,075,899,045
2	総務費国庫補助金	2,635,070,000	2,975,000,000	△339,930,000
	民生費国庫補助金	1,048,801,000	1,175,020,000	△126,219,000
	衛生費国庫補助金	169,560,000	921,361,000	△751,801,000
	土木費国庫補助金	1,835,826,000	500,411,000	1,335,415,000
	教育費国庫補助金	56,098,000	61,565,000	△5,467,000
	小 計	5,745,355,000	5,633,357,000	111,998,000
3	総務費委託金	1,578,000	1,734,000	△156,000
	民生費委託金	57,904,289	56,139,433	1,764,856
	小 計	59,482,289	57,873,433	1,608,856

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

総務費国庫負担金

- ・子どものための教育・保育給付費（施設型給付費）負担金の増・・・ 192,161
- ・子育てのための施設等利用給付交付金(幼稚園等分)の減・・・・・・ △88,974

民生費国庫負担金

- ・障害者自立支援給付費負担金の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 130,574
- ・障害児入所給付費等負担金の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40,660
- ・生活困窮者自立相談支援事業負担金の減・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ △22,499
- ・低所得者介護保険料軽減負担金の減・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ △12,246
- ・児童手当交付金の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 391,300
- ・子どものための教育・保育給付費（地域型保育給付費）の増・・・ 14,227
- ・子どものための教育・保育給付費（委託費）負担金の増・・・・・・ 321,570

(単位：千円)

・生活保護費等負担金の増	183,721
衛生費国庫負担金	
・新型コロナウイルスワクチン接種事業負担金（皆減）	△308,712
・新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費の増	63,257
教育費国庫負担金	
・花小金井小学校増築工事負担金（皆増）	145,594
総務費国庫補助金	
・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（皆減）	△1,121,719
・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増	1,019,630
・個人番号カード交付事務費補助金の増	41,291
・社会保障・税番号制度システム整備費補助金（皆増）	16,335
・就学前教育・保育施設整備交付金（認定こども園）（皆減）	△304,908
民生費国庫補助金	
・生活困窮者就労準備支援事業費等補助金の減	△17,891
・重層的支援体制整備事業交付金（皆増）	258,721
・社会保障・税番号制度システム整備費等補助金（皆減）	△6,767
・地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金（皆増）	9,335
・就学前教育・保育施設整備交付金（認可保育所）の減	△161,870
・保育対策総合支援事業費補助金の減	△26,898
・子ども・子育て支援交付金の減	△20,060
・子ども・子育て支援施設整備交付金の増	39,469
・児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金の減	△22,165
・新型コロナ感染症セーフティネット強化交付金（皆減）	△200,855
・子ども・子育て支援事業費補助金（皆増）	21,214
・性被害防止対策に係る設備等支援事業費補助（皆増）	5,250
衛生費国庫補助金	
・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金の減	△643,275
・母子保健医療対策総合支援事業補助金の増	7,576
・出産・子育て応援交付金の減	△118,482
土木費国庫補助金	
・無電柱化推進計画事業補助金（皆増）	30,250

(単位：千円)

・道路事業（小平３・４・１２号線小川駅西口駅前広場等）	
補助金の減……………	△107,501
・市街地整備事業（小川駅西口地区市街地再開発事業）補助金の増	949,076
・都市計画道路３・４・１９号線整備事業補助金の増……………	218,500
・鎌倉公園整備事業補助金の減……………	△39,000
・官民連携基盤整備推進調査費補助金（皆減）……………	△11,150
・鷹の台公園整備事業補助金（皆増）……………	295,982

教育費国庫補助金

・大規模改造補助金(小学校)の減……………	△11,822
・防災機能強化事業補助金(中学校)の減……………	△10,571
・大規模改造補助金(中学校)の増……………	13,045

第１７款 都支出金

(単位：円・％)

６年度決算額	５年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
14,305,077,511	12,455,168,840	1,849,908,671	14.9

目別増減

(単位：円)

項	目	６年度	５年度	増減額
1	総務費都負担金	482,044,981	418,012,864	64,032,117
	民生費都負担金	4,402,965,175	4,220,254,572	182,710,603
	衛生費都負担金	8,509,491	6,655,973	1,853,518
	小計	4,893,519,647	4,644,923,409	248,596,238
2	総務費都補助金	2,387,468,100	2,525,213,094	△137,744,994
	民生費都補助金	4,024,231,862	3,909,936,324	114,295,538

(単位：円)

項	目	6 年 度	5 年 度	増 減 額
2	衛 生 費 都 補 助 金	325,213,521	256,195,417	69,018,104
	労 働 費 都 補 助 金	14,916,283	15,540,570	△624,287
	農 業 費 都 補 助 金	21,871,000	29,643,000	△7,772,000
	商 工 費 都 補 助 金	6,720,240	4,709,845	2,010,395
	土 木 費 都 補 助 金	820,204,577	332,512,305	487,692,272
	教 育 費 都 補 助 金	679,857,578	188,005,306	491,852,272
	小 計	8,280,483,161	7,261,755,861	1,018,727,300
3	総 務 費 委 託 金	540,362,288	341,513,417	198,848,871
	民 生 費 委 託 金	29,814,016	28,278,554	1,535,462
	衛 生 費 委 託 金	30,572,786	29,949,937	622,849
	農 業 費 委 託 金	123,000	123,000	0
	土 木 費 委 託 金	522,535,656	141,044,284	381,491,372
	教 育 費 委 託 金	7,666,957	7,580,378	86,579
	小 計	1,131,074,703	548,489,570	582,585,133

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

総務費都負担金

- ・子どものための教育・保育給付費（施設型給付費）負担金の増・・・ 87,664
- ・子どものための教育・保育給付費（地方単独費用）負担金の増・・・ 21,633
- ・子育てのための施設等利用費都費負担金（幼稚園等分）の減・・・ △44,845

(単位：千円)

民生費都負担金

・ 障害者自立支援給付費負担金の増	65,318
・ 障害児施設措置費（給付費等）負担金の増	20,330
・ 低所得者介護保険料軽減負担金の減	△6,123
・ 児童手当負担金の減	△16,233
・ 児童育成手当負担金の減	△15,144
・ 子どものための教育・保育給付費（委託費）負担金の増	88,535
・ 生活保護費都費分負担金の増	5,317
・ 国民健康保険保険基盤安定負担金の増	17,434
・ 後期高齢者医療保険基盤安定負担金の増	14,643

総務費都補助金

・ 区市町村庁舎の非常用電源設置等補助金（皆減）	△67,730
・ 待機児童解消区市町村支援事業補助金（認定こども園）（皆減）	△57,477
・ 私立幼稚園等送迎バス等安全対策支援事業補助金（皆減）	△20,962
・ 市町村総合交付金の増	7,408

民生費都補助金

・ 重層的支援体制整備事業交付金（皆増）	118,917
・ 障害者施策推進区市町村包括補助事業等補助金の増	37,297
・ 障害者日中活動系サービス推進事業補助金の減	△5,145
・ 新型コロナウイルス感染症セーフティネット補助金（皆減）	△6,839
・ 認知症高齢者グループホーム整備促進事業補助金（皆減）	△108,600
・ 保育士等キャリアアップ補助金の増	27,647
・ 東京都保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金の増	12,314
・ 乳幼児医療費助成事業補助金の減	△11,432
・ 子育て推進交付金の増	10,125
・ 定期利用保育事業補助金の増	6,599
・ 学童クラブ整備費補助金の増	13,830
・ 認証保育所運営費補助事業補助金の増	19,206
・ 待機児童解消区市町村支援事業補助金（認可保育所）の減	△124,476
・ 保育所等利用多子世帯負担軽減事業補助金の増	120,864
・ 保育サービス推進事業補助金の増	32,396
・ 保育力強化事業補助金の増	12,123
・ 保育所等における送迎バス等安全対策支援補助金（皆減）	△87,920
・ 保育所等における安全対策支援事業補助金（皆増）	5,399
・ 保育所等におけるデジタル化推進事業費補助金（皆減）	△8,921
・ 保育所等物価高騰緊急対策事業補助金の減	△8,785

(単位：千円)

・ 高校生等医療費助成事業補助金の増……………	24,054
・ 医療的ケア児保育支援事業補助金の増……………	9,697
・ 多様な他者との関わりの機会の創出事業費補助金（皆増） ……	24,322
衛生費都補助金	
・ 医療保健政策包括補助事業補助金の増……………	17,032
・ とうきょうママパパ応援事業補助金の増……………	88,961
・ 東京都出産・子育て応援事業補助金の減……………	△59,662
・ 新型コロナワクチン定期接種特別補助事業補助金（皆増） ……	26,000
農業費都補助金	
・ ハウス栽培における温室効果ガス排出削減事業補助金（皆減） …	△22,979
・ 未来に残す東京の農地プロジェクト事業補助金（皆増） ……	14,588
土木費都補助金	
・ 無電柱化チャレンジ支援事業補助金（皆増） ……	33,162
・ 市町村土木補助事業(道路)補助金の減……………	△13,279
・ 道路事業（小平3・4・12号線小川駅西口駅前広場等） 補助金の減……………	△26,875
・ 市街地整備事業（小川駅西口地区市街地再開発事業）補助金の増	124,538
・ 都市計画道路3・4・19号線整備事業補助金の増 ……	109,250
・ 鎌倉公園整備事業補助金の減……………	△40,792
・ 東京の多様性を活かした観光まちづくり推進支援事業費補助金の減	△18,637
・ 鷹の台公園整備事業補助金（皆増） ……	318,872
教育費都補助金	
・ 学校マネジメント強化事業(副校長補佐)補助金の増 ……	12,222
・ 発達障害教育支援員配置促進事業補助金の増 ……	6,627
・ スクールサポートスタッフ事業補助金の増……………	15,711
・ エデュケーション・アシスタント配置支援事業補助金の増 ……	70,270
・ 校内別室指導支援員配置事業補助金の増……………	10,607
・ 子供が安心して生活できる学校づくり検証事業補助金（皆増） …	8,679
・ 区市町村立学校における遊具等の安全対策支援事業 補助金（小学校）（皆減）……………	△23,682
・ 東京都公立学校施設防災機能強化支援事業補助金（中学校）の減	△5,234
・ 東京都公立学校給食費負担軽減事業補助金（皆増） ……	387,776

(単位：千円)

総務費委託金

・東京都知事選挙費（皆増）	105,201
・衆議院議員選挙費（皆増）	94,018
・住宅・土地統計調査（皆減）	△9,233

土木費委託金

・第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業委託金の増	380,467
-----------------------------	---------

第18款 財産収入

(単位：円・%)

6年度決算額	5年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
132,370,302	673,915,164	△541,544,862	△80.4

目別増減

(単位：円)

項	目	6年度	5年度	増減額
1	利子及び配当金	22,969,349	5,044,936	17,924,413
	財産貸付収入	62,911,756	61,626,970	1,284,786
	小計	85,881,105	66,671,906	19,209,199
2	不動産売却収入	45,046,895	604,701,094	△559,654,199
	物品売却収入	1,442,302	2,542,164	△1,099,862
	小計	46,489,197	607,243,258	△560,754,061

目別主な増減

(単位：千円)

利子及び配当金

・公共施設整備基金利息額の増	5,513
----------------	-------

(単位：千円)

・都市計画事業基金利息額の増…………… 5,304

不動産売却収入

・普通財産売却収入の減…………… △559,654

第19款 寄附金

(単位：円・%)

6年度決算額	5年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
7,150,944	6,368,739	782,205	12.3

第20款 繰入金

(単位：円・%)

6年度決算額	5年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
3,549,128,666	2,261,854,517	1,287,274,149	56.9

目別増減

(単位：円)

項	目	6年度	5年度	増減額
1	国民健康保険事業特別会計繰入金	0	0	0
	後期高齢者医療特別会計繰入金	39,107,000	35,705,000	3,402,000
	介護保険事業特別会計繰入金	75,640,666	1,612,616	74,028,050
	下水道事業会計繰入金	5,569,000	5,899,000	△330,000
	小計	120,316,666	43,216,616	77,100,050
2	財政調整基金繰入金	2,860,000,000	2,205,000,000	655,000,000
	職員退職手当基金繰入金	173,812,000	0	173,812,000

(単位：円)

項	目	6 年 度	5 年 度	増 減 額
2	緑 化 基 金 繰 入 金	0	13,637,901	△13,637,901
	ごみ減量・リサイクル 推 進 基 金 繰 入 金	0	0	0
	国 際 平 和 友 好 交 流 基 金 繰 入 金	0	0	0
	健 康 福 祉 基 金 繰 入 金	0	0	0
	文 化 振 興 基 金 繰 入 金	0	0	0
	公 共 施 設 整 備 基 金 繰 入 金	220,000,000	0	220,000,000
	職 員 研 修 基 金 繰 入 金	0	0	0
	都 市 計 画 事 業 基 金 繰 入 金	175,000,000	0	175,000,000
	育 英 基 金 繰 入 金	0	0	0
	市 立 学 校 冷 暖 房 設 備 整 備 基 金 繰 入 金	0	0	0
	小 計	3,428,812,000	2,218,637,901	1,210,174,099

第 2 1 款 繰越金

(単位：円・%)

6 年 度 決 算 額	5 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
4,070,333,575	5,370,617,575	△1,300,284,000	△24.2

主 な 増 減

(単位：千円)

・純繰越金の減…………… △1,357,538

第 2 2 款 諸収入

(単位：円・%)

6 年 度 決 算 額	5 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
1, 239, 338, 900	944, 893, 269	294, 445, 631	31. 2

目 別 増 減

(単位：円)

項	目	6 年 度	5 年 度	増 減 額
1	延 滞 金	21, 751, 147	50, 195, 761	△28, 444, 614
2	市 預 金 利 子	2, 244, 572	126, 979	2, 117, 593
3	衛生費受託事業収入	51, 546	0	51, 546
	土木費受託事業収入	3, 103, 199	2, 710, 653	392, 546
4	収 益 事 業 収 入	170, 000, 000	180, 000, 000	△10, 000, 000
5	雑 入	1, 042, 188, 436	711, 859, 876	330, 328, 560

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

延滞金

- ・市都民税・普通徴収・滞納繰越分・延滞金の減……………△9, 924
- ・固定資産・都市計画・滞納繰越分・延滞金の減……………△15, 314

収益事業収入

- ・収益事業収入の減……………△10, 000

雑入

- ・東京都公立学校屋内体育施設空調設置支援事業補助金の減……………△167, 871
- ・多摩・島しょ行政のデジタル化推進事業助成金の増……………13, 020
- ・生活保護費返還金の減……………△10, 127
- ・資源回収品売払金の増……………23, 153

(単位：千円)

・多摩・島しょ広域連携活動助成金(子ども体験塾) (皆減)	△9,600
・デジタル基盤改革支援補助金の増.....	417,923
・不当利得返還請求控訴事件和解金 (皆増)	12,715
・令和3年度私立保育園園舎建築補助金返還金の減	△15,965
・東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業 補助金 (皆減)	△14,799
・区市町村環境政策加速化事業補助金 (皆増)	33,684
・新型コロナ定期接種ワクチン確保事業に対する助成金 (皆増) ..	56,025

第23款 市債

(単位：円・%)

6年度決算額	5年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
2,490,700,000	2,877,572,000	△386,872,000	△13.4

目別増減

(単位：円)

項	目	6年度	5年度	増減額
1	総務債	450,500,000	247,900,000	202,600,000
	民生債	12,100,000	31,900,000	△19,800,000
	衛生債	36,700,000	8,100,000	28,600,000
	土木債	1,308,200,000	1,167,700,000	140,500,000
	教育債	683,200,000	1,258,100,000	△574,900,000
	臨時財政対策債	0	163,872,000	△163,872,000

借 入 先 別 内 訳

(単位：円・%)

借 入 先	起 債 額	利 率
財 務 省 財 政 融 資 資 金	119,500,000	0.800
	16,800,000	1.000
	465,700,000	1.100
	41,800,000	1.200
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	180,700,000	0.800
	15,100,000	1.000
	56,100,000	1.100
国 土 交 通 省	175,000,000	—
東 京 都 区 市 町 村 振 興 協 会	67,700,000	0.600
	134,000,000	0.800
東 京 都 市 町 村 職 員 共 済 組 合	362,100,000	0.800
	364,200,000	1.100
東 京 都 区 市 町 村 振 興 基 金	297,000,000	0.600
	195,000,000	1.200

(2) 歳出

科目別決算額の状況

(単位：円・％)

科 目	6 年 度					5 年 度	
	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比	決算額	構成比
議会費	479,940,000	469,614,795	10,325,205	97.8	0.5	461,850,731	0.5
総務費	13,015,405,000	12,535,363,177	436,956,823	96.3	14.3	15,747,123,857	18.4
民生費	45,777,292,940	44,004,503,387	1,528,427,553	96.1	50.4	41,851,893,775	48.9
衛生費	7,094,018,000	6,465,030,677	594,024,323	91.1	7.4	7,016,710,230	8.2
労働費	38,132,000	36,402,566	1,729,434	95.5	0.0	37,651,140	0.0
農業費	146,150,000	126,630,824	9,459,176	86.6	0.1	136,546,880	0.2
商工費	575,142,000	375,060,926	4,895,074	65.2	0.4	552,806,487	0.6
土木費	9,174,343,000	8,868,647,498	237,017,502	96.7	10.1	6,472,911,596	7.6
消防費	2,168,576,000	2,165,390,906	3,185,094	99.9	2.5	2,138,942,668	2.5
教育費	9,588,657,000	9,089,847,539	498,809,461	94.8	10.4	8,058,877,129	9.4
公債費	3,253,653,000	3,247,725,654	5,927,346	99.8	3.7	3,183,319,532	3.7
諸支出金	1,576,000	1,573,087	2,913	99.8	0.0	3,679,201	0.0
予備費	44,986,060	0	44,986,060	—	—	—	—
合 計	91,357,871,000	87,385,791,036	3,375,745,964	95.7	100.0	85,662,313,226	100.0

第 1 款 議会費

(単位：円・%)

6 年 度 決 算 額	5 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
469,614,795	461,850,731	7,764,064	1.7

第 2 款 総務費

(単位：円・%)

6 年 度 決 算 額	5 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
12,535,363,177	15,747,123,857	△3,211,760,680	△20.4

目 別 増 減

(単位：円)

項	目	6 年 度	5 年 度	増 減 額
1	一 般 管 理 費	2,540,261,111	2,287,909,642	252,351,469
	秘 書 広 報 費	83,656,847	73,400,588	10,256,259
	人 事 管 理 費	70,478,980	61,360,992	9,117,988
	財 政 管 理 費	1,638,642	1,243,233	395,409
	会 計 管 理 費	65,726,435	46,751,917	18,974,518
	財 産 管 理 費	2,844,448,189	7,404,193,468	△4,559,745,279
	企 画 費	224,254,602	27,480,788	196,773,814
	情報システム運営費	1,233,632,799	828,627,821	405,004,978
	安全安心まちづくり費	151,431,075	70,782,892	80,648,183
	地 域 振 興 費	519,051,876	471,828,358	47,223,518

(単位：円)

項	目	6 年 度	5 年 度	増 減 額
1	市 民 文 化 会 館 費	527,377,681	494,775,004	32,602,677
	青 少 年 男 女 平 等 費	22,422,133	17,587,219	4,834,914
	諸 費	2,127,117,727	2,361,711,725	△234,593,998
2	税 務 総 務 費	490,365,233	481,031,984	9,333,249
	賦 課 費	102,264,932	90,375,657	11,889,275
	徴 収 費	441,269,196	128,763,653	312,505,543
3	戸籍住民基本台帳費	764,238,872	698,966,370	65,272,502
	住 居 表 示 費	10,208,265	10,021,063	187,202
4	選 挙 管 理 委 員 会 費	46,020,004	44,258,269	1,761,735
	選 挙 啓 発 費	357,383	411,789	△54,406
	市 長 選 挙 費	20,117,306	—	20,117,306
	都 知 事 選 挙 費	89,377,708	—	89,377,708
	衆 議 院 議 員 選 挙 費	94,023,818	—	94,023,818
	市 議 会 議 員 選 挙 費	—	79,084,112	△79,084,112
5	統 計 調 査 総 務 費	9,371,415	9,461,121	△89,706
	委 託 統 計 費	9,403,339	11,674,351	△2,271,012
6	監 査 委 員 費	46,847,609	45,421,841	1,425,768

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

一般管理費

・ 企画政策部・総務部等職員人件費の増……………	248,486
・ 総務課の運営事業委託料の減……………	△6,103
・ 郵便物管理事業役務費の増……………	5,476
・ 庁舎管理事業光熱水費等需用費の増……………	11,657
・ 庁舎管理事業委託料の増……………	9,960
・ 庁舎管理事業工事請負費の増……………	8,573
・ 庁舎管理事業備品購入費の減……………	△41,155

秘書広報費

・ 市報の発行事業委託料の増……………	7,455
---------------------	-------

人事管理費

・ 職員健康管理事業委託料の増……………	6,891
----------------------	-------

財産管理費

・ 財政調整基金積立金等の減 （43 頁「積立金の内訳」を参照）……………	△4,567,118
--	------------

会計管理費

・ 会計課の運営事業委託料の増……………	14,741
----------------------	--------

企画費

・ 行政運営の企画・研究・調査事業負担金の減……………	△9,351
・ デジタル政策参与任用による報酬（皆増）……………	9,600
・ 中央エリアに係る整備事業委託料の増……………	198,211

情報システム運営費

・ 情報システム管理・運営事業役務費の増……………	5,659
・ 情報システム管理・運営事業委託料の減……………	△93,462
・ 情報システム管理・運営事業備品購入費（皆増）……………	14,139
・ 情報システム管理・運営事業負担金の増……………	5,122
・ 情報システムの標準化・共通化導入事業委託料の増……………	469,477

安全安心まちづくり費

・ 防災施設の維持管理事業備品購入費（皆増）……………	73,546
-----------------------------	--------

(単位：千円)

地域振興費

・地域センター維持管理事業会計年度任用職員報酬の減	△11,686
・地域センター維持管理事業会計年度任用職員期末勤勉手当の増	19,196
・地域センター維持管理事業委託料の増	20,271
・地域センター維持管理事業備品購入費の減	△9,902
・平櫛田中彫刻美術館管理運営事業委託料の減	△8,391
・平櫛田中彫刻美術館管理運営事業工事請負費の増	24,813

市民文化会館費

・市民文化会館管理運営事業指定管理料等委託料の増	34,303
--------------------------	--------

諸費

・私立幼稚園教育充実振興事業補助金の減	△231,421
---------------------	----------

税務総務費

・税務課・収納課職員人件費の増	9,333
-----------------	-------

徴収費

・市税の徴収事業の還付金の増	301,086
----------------	---------

戸籍住民基本台帳費

・住民基本台帳事務事業会計年度任用職員期末勤勉手当の増	8,636
・住民基本台帳事務事業委託料の増	30,657
・住民基本台帳事務事業使用料及び賃借料の増	5,520
・住民基本台帳事務事業備品購入費の増	5,839

市長選挙費

・小平市長選挙（皆増）	20,117
-------------	--------

都知事選挙費

・東京都知事選挙費（皆増）	89,378
---------------	--------

衆議院議員選挙費

・衆議院議員選挙費（皆増）	94,024
---------------	--------

市議会議員選挙費

・小平市議会議員選挙費（皆減）	△79,084
-----------------	---------

(目) 財産管理費 (節) 積立金の内訳

(単位: 円)

基 金 名	6 年 度	5 年 度	増 減 額
財 政 調 整 基 金	1,853,984,000	5,641,316,000	△3,787,332,000
公 共 施 設 整 備 基 金	5,971,000	1,041,070,000	△1,035,099,000
職 員 退 職 手 当 基 金	346,888,000	336,031,000	10,857,000
健 康 福 祉 基 金	533,000	655,000	△122,000
文 化 振 興 基 金	26,000	43,000	△17,000
緑 化 基 金	7,722,000	113,000	7,609,000
国 際 平 和 友 好 交 流 基 金	133,000	30,000	103,000
育 英 基 金	0	0	0
職 員 研 修 基 金	42,000	12,000	30,000
ごみ減量・リサイクル推進基金	193,643,000	171,711,000	21,932,000
都 市 計 画 事 業 基 金	352,120,000	56,990,000	295,130,000
減 債 基 金	48,045,000	132,469,000	△84,424,000
市 立 学 校 冷 暖 房 設 備 整 備 基 金	1,023,000	276,000	747,000
土 地 開 発 基 金	0	0	0
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	19,548,000	16,080,000	3,468,000
合 計	2,829,678,000	7,396,796,000	△4,567,118,000

第3款 民生費

(単位：円・%)

6年度決算額	5年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
44,004,503,387	41,851,893,775	2,152,609,612	5.1

目別増減

(単位：円)

項	目	6年度	5年度	増減額
1	社会福祉総務費	3,023,687,827	2,830,002,731	193,685,096
	障害者福祉施設管理費	420,633,020	423,727,022	△3,094,002
	障害者自立支援給付費	6,560,467,261	6,106,725,368	453,741,893
	障害者地域生活支援事業費	337,907,228	322,730,475	15,176,753
	障害者福祉推進事業費	314,211,592	297,567,931	16,643,661
	障害者助成費	628,657,999	614,310,953	14,347,046
	国民健康保険事業費	2,780,000,000	2,660,000,000	120,000,000
2	高齢者福祉総務費	174,007,902	163,446,798	10,561,104
	介護予防・生活支援事業費	566,754,548	418,105,143	148,649,405
	高齢者福祉施設管理費	103,942,099	116,349,762	△12,407,663
	高齢者福祉推進事業費	18,237,084	11,884,187	6,352,897
	高齢者助成費	12,997,682	14,561,390	△1,563,708
	後期高齢者医療事業費	2,373,000,000	2,295,500,000	77,500,000
	介護保険事業費	2,429,000,000	2,409,000,000	20,000,000

(単位：円)

項	目	6 年 度	5 年 度	増 減 額
2	高齢者の保健事業と介護 予防の一体的実施事業費	5,025,105	1,028,685	3,996,420
3	国 民 年 金 総 務 費	54,714,897	47,916,309	6,798,588
4	児 童 福 祉 総 務 費	1,770,064,822	1,651,200,061	118,864,761
	保 育 所 運 営 費	7,805,912,046	7,517,382,085	288,529,961
	児童福祉施設管理費	1,948,112,790	1,939,882,354	8,230,436
	児 童 助 成 費	5,015,212,264	4,510,693,442	504,518,822
	母 子 ・ 父 子 福 祉 費	100,883,936	100,508,876	375,060
	学 童 ク ラ ブ 費	1,214,988,309	1,024,053,444	190,934,865
	児 童 館 運 営 費	88,650,100	87,059,878	1,590,222
	子育て世帯生活支援 特別給付金事業費	—	246,966,475	△246,966,475
5	生 活 保 護 総 務 費	6,257,434,876	6,041,290,406	216,144,470

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

社会福祉総務費

・ 障がい者支援課・生活支援課地域福祉担当等職員人件費の増・・・	25,621
・ 生活支援課の運営事業返還金の減・・・・・・・・・・・・・・・・・・	△22,779
・ 社会福祉団体の育成事業補助金の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・	20,326
・ 中国残留邦人等支援事業扶助費の減・・・・・・・・・・・・・・・・・・	△19,861
・ 生活困窮者自立支援事業扶助費の減・・・・・・・・・・・・・・・・・・	△6,083
・ 生活困窮者自立支援事業返還金（皆減）・・・・・・・・・・・・・・・・	△21,707
・ 相談支援包括化推進事業委託料の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9,528
・ 低所得世帯支援給付金給付事業委託料の増・・・・・・・・・・・・・・・・	38,634
・ 低所得世帯支援給付金給付事業補助金の増・・・・・・・・・・・・・・・・	176,830
・ 障がい者支援課の運営事業返還金の減・・・・・・・・・・・・・・・・・・	△15,252

(単位：千円)

障害者福祉施設管理費

・ 障害者福祉施設管理事業委託料の増……………	5,427
・ 障害者福祉施設管理事業工事請負費（皆減）……………	△5,500

障害者自立支援給付費

・ 障害者自立支援給付費事業扶助費の増……………	461,418
・ 障害者自立支援給付費事業返還金の増……………	14,794
・ 障がい事業所等業務継続支援事業補助金の減……………	△22,449

障害者地域生活支援事業費

・ 相談支援・地域活動支援センター事業委託料の増……………	18,489
-------------------------------	--------

障害者福祉推進事業費

・ 障害者就労支援事業委託料の増……………	13,205
・ 障がい者地域生活援助（家賃補助等）事業扶助費の増……………	5,302

障害者助成費

・ 心身障害者福祉手当等支給事業扶助費の増……………	13,878
----------------------------	--------

国民健康保険事業費

・ 国民健康保険事業特別会計繰出金の増……………	120,000
--------------------------	---------

介護予防・生活支援事業費

・ 地域介護・福祉空間整備等施設整備事業補助金（皆増）……………	9,335
・ 認知症高齢者グループホーム整備促進事業補助事業補助金（皆減）……………	△108,600
・ 介護事業所業務継続支援事業補助金の減……………	△53,240
・ 地域包括支援センター運営事業委託料（皆増）……………	253,222
・ 地域介護予防活動支援事業委託料（皆増）……………	15,702
・ 生活支援体制整備事業委託料（皆増）……………	33,062

高齢者福祉施設管理費

・ 高齢者館運営事業（ほのぼの館）負担金（皆減）……………	△8,274
・ 高齢者館運営事業（さわやか館）備品購入費（皆減）……………	△19,343

後期高齢者医療事業費

・ 後期高齢者医療特別会計繰出金の増……………	77,500
-------------------------	--------

(単位：千円)

介護保険事業費

・ 介護保険事業特別会計繰出金の増	20,000
-------------------	--------

国民年金総務費

・ 保険年金課（国民年金費分）職員人件費の増	6,518
------------------------	-------

児童福祉総務費

・ 子育て支援課の運営事業返還金の増	12,957
・ 子ども・子育て支援事業計画の策定事業委託料（皆増）	7,260
・ 保育課の運営事業返還金の増	36,783
・ 認証保育所等補助事業補助金の増	31,681
・ 認証保育所等補助事業返還金の増	13,808

保育所運営費

・ 民間保育園等運営事業委託料の増	639,116
・ 民間保育園等運営事業補助金の減	△317,352
・ 民間保育園等運営事業補償金（皆減）	△22,631
・ 民間保育園等運営事業返還金の減	△10,603

児童福祉施設管理費

・ 保育課（児童福祉施設管理費分）・保育園9園の職員人件費の増	10,611
・ 市立保育園の運営事業会計年度任用職員期末勤勉手当の増	65,572
・ 市立保育園の運営事業修繕料等需用費の減	△10,450
・ 市立保育園の運営事業委託料の増	40,960
・ 市立保育園の運営事業工事請負費（皆減）	△79,201
・ 市立保育園の運営事業備品購入費の減	△19,891

児童助成費

・ 児童手当事業委託料（皆増）	6,621
・ 児童手当事業扶助費の増	412,030
・ 児童手当事業返還金の増	30,713
・ 児童育成手当事業扶助費の減	△10,017
・ 児童育成手当事業返還金の減	△8,444
・ 児童扶養手当事業扶助費の増	9,756
・ 乳幼児医療費助成事業扶助費の減	△21,491
・ 義務教育就学児医療費助成事業扶助費の増	43,270
・ 子ども広場事業委託料の増	6,678
・ 高校生等医療費助成事業扶助費の増	23,295

(単位：千円)

・子ども家庭支援センター事業委託料の増……………	13,313
母子・父子福祉費	
・母子生活支援施設入所事業扶助費の増……………	5,568
学童クラブ費	
・学童クラブ事業会計年度任用職員報酬の減……………	△12,629
・学童クラブ事業会計年度任用職員期末勤勉手当の増……………	49,228
・学童クラブ事業需用費の減……………	△7,719
・学童クラブ事業指定管理料等委託料の増……………	63,973
・学童クラブ事業補助金の増……………	29,819
・学童クラブ室新設事業工事請負費（皆増）……………	67,333
子育て世帯生活支援特別給付金事業費	
・子育て世帯生活支援特別給付金事業補助金（皆減）……………	△174,800
・子育て世帯生活支援特別給付金事業返還金（皆減）……………	△65,816
生活保護総務費	
・生活支援課支援庶務担当・保護担当・面接担当職員人件費の増……………	23,565
・生活保護事業扶助費の増……………	305,028
・生活保護事業返還金の減……………	△114,657

第4款 衛生費

(単位：円・%)

6年度決算額	5年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
6,465,030,677	7,016,710,230	△551,679,553	△7.9

目別増減

(単位：円)

項	目	6年度	5年度	増減額
1	保健衛生総務費	1,306,738,831	1,264,543,752	42,195,079
	予防費	1,205,615,241	1,710,525,438	△504,910,197
	保健衛生指導費	408,881,576	472,878,010	△63,996,434
	公害対策費	11,599,745	9,092,823	2,506,922
	環境衛生費	13,852,244	3,940,425	9,911,819
	環境保全推進事業費	57,420,161	55,499,872	1,920,289
2	清掃総務費	112,864,197	107,095,155	5,769,042
	塵芥処理費	2,749,490,705	2,809,382,923	△59,892,218
	し尿処理費	44,626,352	44,971,442	△345,090
	資源循環推進費	553,941,625	538,780,390	15,161,235

目別主な増減

(単位：千円)

保健衛生総務費

・こども家庭センター・健康推進課・環境政策課職員人件費の増	61,868
・こども家庭センターの運営事業報酬（皆増）	26,160
・こども家庭センターの運営事業会計年度任用職員 期末勤勉手当（皆増）	22,653

(単位：千円)

・ こども家庭センターの運営事業共済費（皆増）	6,528
・ こども家庭センターの運営事業返還金（皆増）	85,891
・ 健康センターの管理運営事業報酬の減	△25,617
・ 健康センターの管理運営事業会計年度任用職員期末勤勉手当の減	△8,351
・ 健康センターの管理運営事業委託料の減	△11,276
・ 健康センターの管理運営事業工事請負費（皆増）	36,700
・ 健康センターの管理運営事業負担金の減	△63,165
・ 健康センターの管理運営事業返還金の減	△86,199
・ 養育・育成医療費助成事業扶助費の増	10,035
予防費	
・ 予防接種事業委託料の減	△592,245
・ 予防接種事業負担金の増	70,697
・ 成人歯科健診事業委託料の増	10,387
保健衛生指導費	
・ 子育て世代包括支援センター事業報償費の減	△19,239
・ 子育て世代包括支援センター事業委託料の減	△50,057
環境衛生費	
・ 飼育動物等の適切な管理事業補助金の増	6,858
塵芥処理費	
・ 塵芥処理事業委託料の増	44,168
・ 塵芥処理事業負担金の減	△105,105
資源循環推進費	
・ 資源循環推進事業委託料の増	11,108

第5款 労働費

(単位：円・%)

6年度決算額	5年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
36,402,566	37,651,140	△1,248,574	△3.3

目別増減

(単位：円)

項	目	6年度	5年度	増減額
1	労働諸費	31,560,000	31,560,000	0
2	地域人材確保総合支援費	4,842,566	6,091,140	△1,248,574

第6款 農業費

(単位：円・%)

6年度決算額	5年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
126,630,824	136,546,880	△9,916,056	△7.3

目別増減

(単位：円)

項	目	6年度	5年度	増減額
1	農業委員会費	12,481,194	14,186,218	△1,705,024
	農業総務費	38,063,901	35,892,146	2,171,755
	農業振興費	76,085,729	86,468,516	△10,382,787

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

農業振興費

・ 農業資材高騰対策支援事業補助金の減……………	△6,087
・ ハウス栽培における温室効果ガス排出削減事業（皆減） ……	△24,302
・ 未来に残す小平市の農地プロジェクト事業（皆増） ……	17,505

第 7 款 商工費

(単位：円・％)

6 年 度 決 算 額	5 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
375,060,926	552,806,487	△177,745,561	△32.2

目 別 増 減

(単位：円)

項	目	6 年 度	5 年 度	増 減 額
1	商 工 総 務 費	50,707,437	49,379,357	1,328,080
	商 工 振 興 費	310,405,071	490,614,358	△180,209,287
	消 費 者 対 策 費	13,948,418	12,812,772	1,135,646

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

商工振興費

・ 小平市中小企業等支援給付金事業補助金の減……………	△185,992
-----------------------------	----------

第 8 款 土木費

(単位：円・%)

6 年 度 決 算 額	5 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
8,868,647,498	6,472,911,596	2,395,735,902	37.0

目 別 増 減

(単位：円)

項	目	6 年 度	5 年 度	増 減 額
1	土 木 総 務 費	530,732,590	547,355,113	△16,622,523
	交 通 安 全 対 策 費	478,190,171	450,901,301	27,288,870
	用 水 路 費	91,512,233	83,311,253	8,200,980
2	道路橋りょう総務費	173,820,206	182,836,942	△9,016,736
	道 路 維 持 費	206,991,837	363,927,454	△156,935,617
	道 路 新 設 改 良 費	329,112,260	174,219,883	154,892,377
	私 道 整 備 費	31,304,790	27,106,530	4,198,260
3	都 市 計 画 総 務 費	2,801,034,882	2,506,400,156	294,634,726
	建 築 指 導 費	13,934,215	10,073,944	3,860,271
	公 園 緑 地 費	1,629,788,729	676,131,754	953,656,975
	公 共 下 水 道 費	1,012,000,000	935,192,000	76,808,000
	街 路 事 業 費	1,570,225,585	515,455,266	1,054,770,319

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

土木総務費

・ 道路課（土木管理費分）・交通対策課・施設整備課 職員人件費の増	10,656
・ 建設事業所の管理運営事業工事請負費（皆減）	△19,875

交通安全対策費

・ 交通安全対策事業需用費の増	11,627
・ 自転車対策事業委託料の減	△16,891
・ 自転車対策事業工事請負費（皆増）	52,430
・ 自転車対策事業備品購入費（皆減）	△19,800

用水路費

・ 用水路の整備及び維持管理事業需用費の減	△10,508
・ 用水路の整備及び維持管理事業委託料の増	5,647
・ 用水路の整備及び維持管理事業工事請負費（皆増）	13,571

道路橋りょう総務費

・ 市道の管理事業委託料の減	△11,444
----------------	---------

道路維持費

・ 道路維持事業需用費の増	5,074
・ 道路維持事業委託料の減	△6,080
・ 道路維持事業工事請負費の減	△162,996
・ 道路維持事業負担金（皆増）	7,326

道路新設改良費

・ 道路新設改良事業委託料の増	85,033
・ 道路新設改良事業工事請負費の増	80,607
・ 道路新設改良事業補償金（皆減）	△13,736

都市計画総務費

・ 水と緑と公園課・都市計画課・建築指導課等 職員人件費の増	16,897
・ 小川駅西口地区市街地再開発事業補助金の増	391,073
・ 小川駅西口地区市街地再開発事業貸付金の減	△150,000
・ 耐震化促進事業補助金の増	19,326
・ 総合的な交通体系整備支援事業補助金の増	12,702

(単位：千円)

公園緑地費

・公園の維持管理事業委託料の増	8,183
・公園整備事業委託料の増	9,675
・公園整備事業工事請負費（皆減）	△62,954
・公園整備事業公有財産購入費（皆増）	1,111,418
・緑の保護と緑化の推進事業委託料の増	17,433
・鎌倉公園整備事業委託料の減	△14,304
・鎌倉公園整備事業公有財産購入費の減	△123,149

公共下水道費

・下水道事業会計繰出金の増	76,808
---------------	--------

街路事業費

・都市計画道路３・４・１９号線整備事業委託料の減	△14,054
・都市計画道路３・４・１９号線整備事業工事請負費の増	7,091
・都市計画道路３・４・１９号線整備事業公有財産購入費の増	327,167
・都市計画道路３・４・１９号線整備事業補償金の増	245,202
・都市計画道路３・４・１０号線整備事業公有財産購入費の減	△50,038
・都市計画道路３・４・１０号線整備事業補償金の増	50,471
・第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業委託料の減	△7,540
・第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業 工事請負費の増	7,408
・第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業 公有財産購入費の増	301,349
・第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業補償金の増	175,701
・都市計画道路調査事業委託料の増	15,015

第9款 消防費

(単位：円・%)

6年度決算額	5年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
2,165,390,906	2,138,942,668	26,448,238	1.2

目別増減

(単位：円)

項	目	6年度	5年度	増減額
1	常備消防費	2,028,124,000	1,999,592,000	28,532,000
	非常備消防費	67,597,783	72,970,088	△5,372,305
	消防施設費	69,609,503	66,301,490	3,308,013
	水防費	59,620	79,090	△19,470

目別主な増減

(単位：千円)

常備消防費

- ・常備消防に係る委託事業委託料の増…………… 28,532

第 10 款 教育費

(単位：円・%)

6 年 度 決 算 額	5 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
9,089,847,539	8,058,877,129	1,030,970,410	12.8

目 別 増 減

(単位：円)

項	目	6 年 度	5 年 度	増 減 額
1	教 育 委 員 会 費	450,471,958	393,446,631	57,025,327
	教 育 指 導 費	1,116,264,381	769,155,035	347,109,346
2	(小) 学 校 管 理 費	2,036,664,355	1,665,658,626	371,005,729
	(小) 教 育 振 興 費	378,010,088	328,521,951	49,488,137
	(小) 学 校 保 健 体 育 費	94,701,639	92,401,919	2,299,720
	小 学 校 建 設 費	53,904,000	540,058,484	△486,154,484
3	(中) 学 校 管 理 費	488,838,024	671,365,344	△182,527,320
	(中) 教 育 振 興 費	215,573,617	209,132,401	6,441,216
	(中) 学 校 保 健 体 育 費	44,619,431	43,340,071	1,279,360
4	社 会 教 育 総 務 費	97,028,594	92,701,903	4,326,691
	社 会 教 育 振 興 費	920,408	567,740	352,668
	青 少 年 対 策 費	71,669,946	69,412,177	2,257,769
	文 化 財 保 護 費	20,373,500	45,833,465	△25,459,965

(単位：円)

目		6 年 度	5 年 度	増 減 額
4	公 民 館 費	440,999,508	410,068,200	30,931,308
	図 書 館 費	1,000,595,302	846,498,726	154,096,576
5	保 健 体 育 総 務 費	107,401,245	93,659,676	13,741,569
	体 育 施 設 費	166,536,185	163,494,656	3,041,529
	体 育 館 費	208,367,007	234,676,997	△26,309,990
	学 校 給 食 費	2,096,908,351	1,388,883,127	708,025,224

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

教育委員会費

・教育総務課・学務課学事保健担当・指導課職員人件費の増	55,294
・公民館職員人件費の増	19,785
・図書館職員人件費の増	15,958

教育指導費

・教職員研修・研究活動事業報酬（皆増）	6,466
・特別支援教育推進事業委託料の増	19,543
・教育相談室運営事業報酬の増	7,255
・教育相談室運営事業会計年度任用職員期末勤勉手当の増	11,183
・スクール・サポート・スタッフ等配置事業報酬の増	58,460
・スクール・サポート・スタッフ等配置事業 会計年度任用職員期末勤勉手当の増	29,654
・スクール・サポート・スタッフ等配置事業共済費の増	10,835
・学習補助員配置事業報酬の増	12,132
・学習補助員配置事業会計年度任用職員期末勤勉手当の増	23,265
・教育 I C T 管理運営事業需用費の増	36,014
・教育 I C T 管理運営事業委託料の増	59,302
・教育 I C T 管理運営事業借上料等の増	41,338

(単位：千円)

(小) 学校管理費

・ 小学校職員関係経費会計年度任用職員期末勤勉手当の増	8,266
・ 小学校施設管理事業需用費の増	70,038
・ 小学校施設管理事業委託料の減	△21,335
・ 小学校施設管理事業工事請負費の増	296,467
・ 小学校校具備品整備事業備品購入費の増	19,299

(小) 教育振興費

・ 小学校教育指導用図書・児童用副読本給与事業需用費の増	47,242
・ 小学校教育振興事業需用費の増	5,238
・ 小学校移動教室運営事業委託料の減	△29,131
・ 小学校移動教室運営事業補助金（皆増）	23,216

小学校建設費

・ 小学校等複合施設整備事業委託料の増	27,439
・ 小学校等複合施設整備事業公有財産購入費（皆減）	△471,671
・ 小学校等複合施設整備事業補償金（皆減）	△40,586

(中) 学校管理費

・ 中学校施設管理事業需用費の増	16,683
・ 中学校施設管理事業委託料の減	△17,249
・ 中学校施設管理事業工事請負費の減	△183,091

文化財保護費

・ 文化財の保存と啓発事業補助金の減	△20,521
・ 国指定史跡鈴木遺跡保存活用事業委託料の減	△5,593

公民館費

・ 公民館共通管理事業会計年度任用職員期末勤勉手当等の増	14,413
・ 公民館共通管理事業委託料の増	6,499
・ 公民館共通管理事業工事請負費（皆減）	△21,460
・ 公民館共通管理事業備品購入費の増	6,083

図書館費

・ 中央図書館運営管理事業会計年度任用職員期末勤勉手当の増	6,372
・ 中央図書館運営管理事業修繕料等需用費の減	△11,339
・ 中央図書館運営管理事業委託料の増	7,846
・ 中央図書館運営管理事業備品購入費の増	10,703

(単位：千円)

・図書館情報総合管理システム運営事業借上料の減	△11,611
・東部市民センター施設管理事業委託料の増	6,234
・喜平図書館運営管理事業委託料の増	11,200
・上宿図書館運営管理事業委託料の増	7,208
・津田図書館・公民館施設管理事業備品購入費（皆増）	8,239
・大沼図書館・公民館施設管理事業備品購入費（皆増）	39,050
保健体育総務費	
・文化スポーツ課（保健体育費分）職員人件費の増	13,443
体育館費	
・市民総合体育館維持管理事業委託料の増	5,009
・市民総合体育館維持管理事業工事請負費（皆減）	△22,768
・市民総合体育館維持管理事業備品購入費の減	△10,240
学校給食費	
・小学校・学務課学校給食センター・栄養指導担当職員人件費の減	△23,920
・小学校給食運営事業委託料の増	14,396
・小学校給食運営事業備品購入費の増	10,968
・小学校給食運営事業補助金の減	△49,374
・小学校給食運営事業補填金の増	525,889
・中学校給食運営事業委託料の減	△7,295
・中学校給食運営事業補助金の減	△23,899
・中学校給食運営事業補填金の増	245,566

第 1 1 款 公債費

(単位：円・%)

6 年 度 決 算 額	5 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
3,247,725,654	3,183,319,532	64,406,122	2.0

目 別 増 減

(単位：円)

項	目	6 年 度	5 年 度	増 減 額
1	元 金	3,190,744,313	3,130,202,823	60,541,490
	利 子	56,981,341	53,116,709	3,864,632

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

元金

・元金償還の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 60,541

公 債 費 償 還 一 覧

(単位：円)

償 還 先	元 金	利 子	合 計
財 務 省 財 政 融 資 資 金	1,116,361,013	19,923,829	1,136,284,842
旧 郵 政 公 社 資 金	213,761,388	958,736	214,720,124
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	781,495,993	21,680,923	803,176,916
銀 行	59,300,000	985,512	60,285,512
東 京 都 区 市 町 村 振 興 協 会	358,450,000	1,875,506	360,325,506
東 京 都 市 町 村 職 員 共 済 組 合	71,938,000	3,644,627	75,582,627

(単位：円)

償 還 先	元 金	利 子	合 計
東京都区市町村振興基金	589,437,919	7,912,208	597,350,127
合 計	3,190,744,313	56,981,341	3,247,725,654

第 1 2 款 諸支出金

(単位：円・％)

6 年 度 決 算 額	5 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
1,573,087	3,679,201	△2,106,114	△57.2

第 1 3 款 予備費

(単位：円・件)

区 分	6 年 度	5 年 度	対前年度増減
予 備 費 充 当 額	84,933,940	71,864,000	13,069,940
件 数	116	90	26

予 備 費 充 当 性 質 別 分 類

(単位：円・件)

区 分	人 件 費	物 件 費	維持補修費	扶 助 費	補 助 費 等	普通建設費
充当額	24,635,000	39,887,940	970,000	9,184,000	4,837,000	5,420,000
件 数	69	31	1	3	10	2

予備費充当の主なものは、小平元気村おがわ東維持管理事業備品購入費、教育 I C T 管理運営事業需用費、東京都知事選挙の管理及び執行委託料である。

4 国民健康保険事業特別会計

歳入の科目別決算額の状況

(単位：円・％)

科 目	6 年度		5 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
国 民 健 康 保 険 税	3,563,552,097	19.5	3,430,347,234	19.0
一 部 負 担 金	0	0.0	0	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	500	0.0	750	0.0
国 庫 支 出 金	24,134,000	0.2	1,086,000	0.0
都 支 出 金	11,687,379,279	64.0	11,658,953,276	64.5
財 産 収 入	197,384	0.0	34,777	0.0
繰 入 金	2,780,000,000	15.2	2,680,000,000	14.8
繰 越 金	143,815,556	0.8	258,448,031	1.4
諸 収 入	50,196,678	0.3	46,244,382	0.3
合 計	18,249,275,494	100.0	18,075,114,450	100.0

歳出の科目別決算額の状況

(単位：円・％)

科 目	6 年度					5 年度	
	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比	決算額	構成比
総務費	237,734,000	213,353,122	24,380,878	89.7	1.2	194,126,239	1.1
保 険 給付費	11,650,000,000	11,340,338,643	309,661,357	97.3	63.3	11,319,876,524	63.1
国民健康保険 事業費納付金	6,002,264,000	6,002,262,034	1,966	100.0	33.5	6,048,707,202	33.7
保 健 事業費	202,511,000	185,235,992	17,275,008	91.5	1.0	175,224,535	1.0
基 金 積立金	6,287,000	6,153,000	134,000	97.9	0.1	90,573,000	0.5
公債費	1,000	0	1,000	0.0	0.0	0	0.0
諸支出金	168,001,000	163,658,360	4,342,640	97.4	0.9	102,791,394	0.6
予備費	8,816,000	—	8,816,000	—	—	—	—
合 計	18,275,614,000	17,911,001,151	364,612,849	98.0	100.0	17,931,298,894	100.0

(1) 歳入

第 1 款 国民健康保険税

(単位：円・%)

6 年 度 決 算 額	5 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
3,563,552,097	3,430,347,234	133,204,863	3.9

目 別 増 減

(単位：円)

項	目	6 年 度	5 年 度	増 減 額
1	一 般 被 保 険 者 国 民 健 康 保 険 税	3,563,552,097	3,430,021,674	133,530,423
	退 職 被 保 険 者 等 国 民 健 康 保 険 税	0	325,560	△325,560

内 訳

(単位：千円・%)

区 分		6 年 度	5 年 度	増減額	増減率		
					6 年 度	5 年 度	4 年 度
合 計		3,563,552	3,430,347	133,205	3.9	△5.2	△1.4
現 年 課税分	一 般 被 保 険 者 国 民 健 康 保 険 税	3,436,829	3,293,029	143,800	4.4	△4.9	△1.2
	退 職 被 保 険 者 等 国 民 健 康 保 険 税	0	0	0			
滞 納 繰越分	一 般 被 保 険 者 国 民 健 康 保 険 税	126,723	136,992	△10,269	△7.7	△12.6	△5.9
	退 職 被 保 険 者 等 国 民 健 康 保 険 税	0	326	△326			

収入状況

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率		
							6 年度	5 年度	4 年度
合 計		3,322,057	3,999,814	(10,900) 3,563,552	35,857	411,305	89.1	88.6	88.2
現 年 課税分	一般被保険者 国民健康保険税	3,203,295	3,600,841	(10,439) 3,436,829	15	174,436	95.4	95.6	95.5
	退職被保険者等 国民健康保険税	3	0	(0) 0	0	0			
滞 納 繰越分	一般被保険者 国民健康保険税	118,754	398,973	(461) 126,723	35,842	236,869	31.8	32.2	32.7
	退職被保険者等 国民健康保険税	5	0	(0) 0	0	0			

(注) ① () 内は還付未済額で内書き

② 収入率 = $\frac{\text{収入済額}}{\text{調定額}} \times 100$

理由別年度別不納欠損額の推移

(単位：人・千円)

理 由	6 年度		5 年度		4 年度	
	実人数	税 額	実人数	税 額	実人数	税 額
合 計	393	35,857	572	50,292	583	61,344
所 在 不 明	0	0	1	53	12	1,449
生 活 保 護	65	6,026	38	4,093	46	3,309
資 力 欠 如	189	23,880	370	42,198	489	51,829
死 亡	14	4,317	8	1,645	7	2,162
出 国	125	1,634	155	2,303	29	2,595

(注) 合計欄は延べ人数

収入未済額

(単位：千円)

区 分	年度	税額
滞納繰越分	平成 7	149
	8	0
	9	252
	10	202
	11	202
	12	681
	13	175
	14	0
	15	0
	16	0
	17	0
	18	0
	19	0
	20	0
	21	0
	22	94
	23	58
	24	231
	25	190
	26	514
	27	1,028
	28	1,204
	29	2,347
	30	3,215
	令和元	7,246
	2	24,452
	3	45,002
	4	60,362
	5	89,266
	計	236,869
現年課税分	6	174,436
合 計		411,305

類似団体との収入率比較

(単位：%)

市 名	収入率		
	6 年度	5 年度	4 年度
小 平 市	89.1	88.6	88.2
立 川 市	87.0	86.4	85.3
武 蔵 野 市	89.0	88.1	88.6
三 鷹 市	92.4	91.3	90.7
府 中 市	87.7	85.8	85.6
調 布 市	87.1	86.3	85.3
町 田 市	92.9	93.1	93.6
日 野 市	89.7	88.7	87.6
東 村 山 市	84.0	84.4	86.2
西 東 京 市	90.5	90.2	90.4

第2款 一部負担金

(単位：円・%)

6年度決算額	5年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
0	0	0	—

第3款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

6年度決算額	5年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
500	750	△250	△33.3

第4款 国庫支出金

(単位：円・%)

6年度決算額	5年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
24,134,000	1,086,000	23,048,000	2,122.3

目別増減

(単位：円)

項	目	6年度	5年度	増減額
1	災害臨時特例補助金	78,000	153,000	△75,000
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	24,056,000	507,000	23,549,000
	健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金	-	426,000	△426,000

目別主な増減

(単位：千円)

社会保障・税番号制度システム整備費補助金

・マイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴うシステム改修等に係る

補助金の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23,549

第5款 都支出金

(単位：円・%)

6年度決算額	5年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
11,687,379,279	11,658,953,276	28,426,003	0.2

目別増減

(単位：円)

項	目	6年度	5年度	増減額
1	保険給付費等交付金	11,632,082,279	11,618,248,276	13,834,003
	都補助金	55,297,000	40,705,000	14,592,000
2	財政安定化基金交付金	0	0	0

目別主な増減

(単位：千円)

保険給付費等交付金

- ・保険給付費の増による普通交付金の増…………… 31,365
- ・都繰入金（2号分）の減…………… △15,428

都補助金

- ・特定保健指導の実施率成績向上による都補助金の増…………… 14,592

第6款 財産収入

(単位：円・%)

6年度決算額	5年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
197,384	34,777	162,607	467.6

目 別 増 減

(単位：円)

項	目	6 年 度	5 年 度	増 減 額
1	利 子 及 び 配 当 金	197,384	32,127	165,257
2	物 品 売 払 収 入	0	2,650	△2,650

第 7 款 繰入金

(単位：円・%)

6 年 度 決 算 額	5 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
2,780,000,000	2,680,000,000	100,000,000	3.7

目 別 増 減

(単位：円)

項	目	6 年 度	5 年 度	増 減 額
1	一 般 会 計 繰 入 金	2,780,000,000	2,660,000,000	120,000,000
2	運 営 基 金 繰 入 金	0	20,000,000	△20,000,000

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

一般会計繰入金

・ 税率改定による保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）の増 ……	21,106
・ 税率改定による保険基盤安定繰入金（保険者支援分）の増 ……	16,004
・ 繰入対象経費の増による職員給与費等繰入金の増 ……	7,141
・ その他一般会計繰入金の増 ……	73,438

一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円)

6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度
2,780,000	2,660,000	2,100,000	1,875,000	1,910,000

運営基金繰入金

・運営基金繰入金の皆減…………… △20,000

第8款 繰越金

(単位：円・%)

6 年 度 決 算 額	5 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
143,815,556	258,448,031	△114,632,475	△44.4

主 な 増 減

(単位：千円)

・前年度繰越金の減…………… △114,632

第9款 諸収入

(単位：円・%)

6 年 度 決 算 額	5 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
50,196,678	46,244,382	3,952,296	8.5

目 別 増 減

(単位：円)

項	目	6 年 度	5 年 度	増 減 額
1	一般被保険者延滞金	22,934,456	37,977,963	△15,043,507
	退職被保険者等延滞金	0	176,368	△176,368

(単位：円)

項	目	6 年 度	5 年 度	増 減 額
1	一般被保険者加算金	0	0	0
	退職被保険者等加算金	0	0	0
	過 料	0	0	0
2	市 預 金 利 子	585,838	10,075	575,763
3	貸 付 金 返 還 金	0	0	0
4	一 般 被 保 険 者 第 三 者 納 付 金	19,844,390	6,810,295	13,034,095
	退 職 被 保 険 者 等 第 三 者 納 付 金	0	0	0
	一 般 被 保 険 者 返 納 金	2,165,739	1,183,977	981,762
	退 職 被 保 険 者 等 返 納 金	0	0	0
	雑 入	4,666,255	85,704	4,580,551

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

一般被保険者延滞金（医療分）

・国保税滞納繰越分の減による延滞金の減…………… △13,953

一般被保険者第三者納付金

・対象案件の増による納付金の増…………… 13,034

(2) 歳出

第1款 総務費

(単位：円・%)

6年度決算額	5年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
213,353,122	194,126,239	19,226,883	9.9

目別増減

(単位：円)

項	目	6年度	5年度	増減額
1	一般管理費	182,521,845	168,455,925	14,065,920
	運営協議会費	577,750	1,126,750	△549,000
	連合会負担金	3,483,364	3,740,415	△257,051
	趣旨普及費	2,989,497	163,460	2,826,037
2	賦課徴税費	23,780,666	20,639,689	3,140,977

目別主な増減

(単位：千円)

一般管理費

・職員給料の増	5,896
・職員手当の増	8,626

第2款 保険給付費

(単位：円・%)

6年度決算額	5年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
11,340,338,643	11,319,876,524	20,462,119	0.2

目 別 増 減

(単位：円)

項	目	6 年 度	5 年 度	増 減 額
1	一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	9,637,817,000	9,655,115,675	△17,298,675
	退 職 被 保 険 者 等 療 養 給 付 費	0	0	0
	一 般 被 保 険 者 療 養 費	105,645,421	109,069,128	△3,423,707
	退 職 被 保 険 者 等 療 養 費	0	0	0
	審 査 支 払 手 数 料	55,885,074	52,372,268	3,512,806
2	一 般 被 保 険 者 高 額 療 養 費	1,469,882,668	1,429,104,194	40,778,474
	退 職 被 保 険 者 等 高 額 療 養 費	0	0	0
	一 般 被 保 険 者 高 額 介 護 合 算 療 養 費	1,098,962	806,770	292,192
	退 職 被 保 険 者 等 高 額 介 護 合 算 療 養 費	0	0	0
3	一 般 被 保 険 者 移 送 費	129,000	0	129,000
	退 職 被 保 険 者 等 移 送 費	0	0	0
4	出 産 育 児 一 時 金	38,635,081	43,152,435	△4,517,354
5	葬 祭 費	9,700,000	9,550,000	150,000
6	結 核 ・ 精 神 医 療 給 付 金	21,467,524	20,486,874	980,650
7	傷 病 手 当 金	77,913	219,180	△141,267

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

一般被保険者療養給付費

・ 被保険者数の減による療養給付費の減…………… △17,299

(単位：千円)

一般被保険者高額療養費

・一人当たり給付費の増による高額療養費の増 40,778

療養給付費と高額療養費の件数、一件・一人当たりの給付費・支給額

(単位：件・円)

	6 年 度			5 年 度		
	件 数	一件当たり給付費	一人当たり給付費	件 数	一件当たり給付費	一人当たり給付費
療 養 給 付 費	596,514	16,157	279,795	611,312	15,794	270,945
高 額 療 養 費	24,346	60,375	42,672	24,399	58,572	40,104

第3款 国民健康保険事業費納付金

(単位：円・%)

6 年 度 決 算 額	5 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
6,002,262,034	6,048,707,202	△46,445,168	△0.8

目 別 増 減

(単位：円)

項	目	6 年 度	5 年 度	増 減 額
1	一 般 被 保 険 者 分 医 療 給 付 費 分	4,135,655,189	4,186,208,897	△50,553,708
	退 職 被 保 険 者 等 分 医 療 給 付 費 分	-	522,298	△522,298
2	一 般 被 保 険 者 分 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	1,371,873,225	1,347,569,308	24,303,917
	退 職 被 保 険 者 等 分 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	-	161,371	△161,371
3	介 護 納 付 金 分	494,733,620	514,245,328	△19,511,708

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

一般被保険者医療給付費分

・被保険者数の減による納付金の減 △50,554

(単位：千円)

一般被保険者後期高齢者支援金等分

・後期高齢者支援金の増による納付金の増…………… 24,304

介護納付金分

・介護納付金分の減による納付金の減…………… △19,512

第4款 保健事業費

(単位：円・%)

6年度決算額	5年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
185,235,992	175,224,535	10,011,457	5.7

目別増減

(単位：円)

項	目	6年度	5年度	増減額
1	特定健康診査等事業費	148,209,264	137,142,140	11,067,124
2	保健事業費	37,026,728	38,082,395	△1,055,667

目別主な増減

(単位：千円)

特定健康診査等事業費

・特定健康診査の単価の増による事業費の増…………… 11,261

第5款 基金積立金

(単位：円・%)

6年度決算額	5年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
6,153,000	90,573,000	△84,420,000	△93.2

目 別 増 減

(単位：円)

項	目	6 年 度	5 年 度	増 減 額
1	職 員 退 職 手 当 基 金 積 立 金	6,151,000	5,573,000	578,000
	運 営 基 金 積 立 金	2,000	85,000,000	△84,998,000

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

運営基金積立金

・運営基金積立金の減・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・△84,998

第 6 款 公債費

(単位：円・％)

6 年 度 決 算 額	5 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
0	0	0	—

第 7 款 諸支出金

(単位：円・％)

6 年 度 決 算 額	5 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
163,658,360	102,791,394	60,866,966	59.2

目 別 増 減

(単位：円)

項	目	6 年 度	5 年 度	増 減 額
1	還 付 金 及 び 還 付 金 加 算 金	24,006,540	39,918,360	△15,911,820
	償 還 金	139,651,820	62,873,034	76,778,786
2	一 般 会 計 繰 出 金	0	0	0

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

還付金及び還付金加算金

・ 国民健康保険税還付金の減…………… △15,912

償還金

・ 返還金の増…………… 76,779

第 8 款 予備費

(単位：円・件)

区 分	6 年 度	5 年 度	対前年度増減
予 備 費 充 当 額	0	11,685,000	△11,685,000
件 数	0	5	△5

5 後期高齢者医療特別会計

歳入の科目別決算額の状況

(単位：円・％)

科 目	6 年度		5 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
後期高齢者医療保険料	2,745,727,900	51.6	2,572,071,200	50.8
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0
繰入金	2,373,000,000	44.6	2,295,500,000	45.4
繰越金	42,506,693	0.8	35,705,502	0.7
諸収入	159,885,663	3.0	156,023,717	3.1
合 計	5,321,120,256	100.0	5,059,300,419	100.0

歳出の科目別決算額の状況

(単位：円・％)

科 目	6 年度					5 年度	
	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比	決算額	構成比
総務費	29,314,000	25,808,082	3,505,918	88.0	0.5	16,646,165	0.3
広域連合 納付金	5,014,692,000	4,999,488,234	15,203,766	99.7	94.4	4,754,983,558	94.8
保健 事業費	157,840,000	149,997,792	7,842,208	95.0	2.8	134,371,103	2.7
葬 祭 事業費	78,500,000	73,400,000	5,100,000	93.5	1.4	69,300,000	1.4
諸支出金	47,507,000	45,793,800	1,713,200	96.4	0.9	41,492,900	0.8
予備費	1,652,000	—	1,652,000	—	—	—	—
合 計	5,329,505,000	5,294,487,908	35,017,092	99.3	100.0	5,016,793,726	100.0

(1) 歳入

第 1 款 後期高齢者医療保険料

(単位：円・％)

6 年 度 決 算 額	5 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
2,745,727,900	2,572,071,200	173,656,700	6.8

目 別 増 減

(単位：円)

項	目	6 年 度	5 年 度	増 減 額
1	特 別 徴 収 保 険 料	1,140,199,700	1,086,922,600	53,277,100
	普 通 徴 収 保 険 料	1,605,528,200	1,485,148,600	120,379,600

収入状況

(単位：千円・％)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率		
							6 年 度	5 年 度	4 年 度
合 計		2,748,631	2,765,103	(6,307) 2,745,728	3,190	22,493	99.1	99.1	99.2
現年 度分	特 別 徴 収 保 険 料	1,149,736	1,135,446	(4,754) 1,140,200	0	0	100.0	100.0	100.0
	普 通 徴 収 保 険 料	1,591,758	1,608,080	(1,546) 1,595,784	0	13,843	99.1	99.0	99.2
滞納 繰越分	普 通 徴 収 保 険 料	7,137	21,578	(7) 9,744	3,190	8,650	45.1	44.8	51.2

(注) ① () 内は還付未済額で内書き

$$\textcircled{2} \text{ 収入率} = \frac{\text{収入済額 (還付未済額を除く)}}{\text{調定額}} \times 100$$

第2款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

6年度決算額	5年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
0	0	0	—

第3款 繰入金

(単位：円・%)

6年度決算額	5年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
2,373,000,000	2,295,500,000	77,500,000	3.4

主 な 増 減

(単位：千円)

・療養給付費負担金の増による療養給付費繰入金の増	22,506
・保険基盤安定負担金の増による保険基盤安定繰入金の増	19,523
・事務費負担金の増による事務費繰入金の増	25,830
・葬祭費支給事業費の増による葬祭事業費繰入金の増	5,440

第4款 繰越金

(単位：円・%)

6年度決算額	5年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
42,506,693	35,705,502	6,801,191	19.0

主 な 増 減

(単位：千円)

・前年度繰越金の増	6,801
-----------------	-------

第5款 諸収入

(単位：円・%)

6年度決算額	5年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
159,885,663	156,023,717	3,861,946	2.5

目別増減

(単位：円)

項	目	6年度	5年度	増減額
1	延滞金	236,200	200,400	35,800
2	保険料還付金	269,100	732,500	△463,400
	還付加算金	1,200	1,000	200
	償還金	3,329,870	1,495,620	1,834,250
3	市預金利子	292,386	5,117	287,269
4	受託事業収入	149,250,090	145,655,080	3,595,010
5	滞納処分費	0	0	0
	雑入	6,506,817	7,934,000	△1,427,183

(2) 歳出

第1款 総務費

(単位：円・%)

6年度決算額	5年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
25,808,082	16,646,165	9,161,917	55.0

主 な 増 減

(単位：千円)

- ・被保険者証一斉更新実施等による徴収事業役務費の増…………… 6,249

第2款 広域連合納付金

(単位：円・%)

6年度決算額	5年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
4,999,488,234	4,754,983,558	244,504,676	5.1

主 な 増 減

(単位：千円)

- ・療養給付費の増及び保険料の増等による広域連合納付金の増…… 244,505

第3款 保健事業費

(単位：円・%)

6年度決算額	5年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
149,997,792	134,371,103	15,626,689	11.6

主 な 増 減

(単位：千円)

- ・健康診査の単価及び受診者数の増による健康診断等委託料の増… 14,798

第4款 葬祭事業費

(単位：円・%)

6年度決算額	5年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
73,400,000	69,300,000	4,100,000	5.9

第5款 諸支出金

(単位：円・%)

6年度決算額	5年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
45,793,800	41,492,900	4,300,900	10.4

目別増減

(単位：円)

項	目	6年度	5年度	増減額
1	償還金及び還付金	6,686,800	5,787,900	898,900
2	一般会計繰出金	39,107,000	35,705,000	3,402,000

第6款 予備費

(単位：円・件)

区分	6年度	5年度	対前年度増減
予備費充当額	1,348,000	1,979,000	△631,000
件数	1	2	△1

予備費充当は、会計年度任用職員（アシスタント職）報酬である。

6 介護保険事業特別会計

歳入の科目別決算額の状況

(単位:円・%)

科 目	6 年度		5 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
保 険 料	3,472,824,900	20.7	3,163,812,000	19.3
使 用 料 及 び 手 数 料	250	0.0	750	0.0
国 庫 支 出 金	3,639,602,155	21.7	3,752,200,499	22.9
支 払 基 金 交 付 金	4,218,982,963	25.2	3,990,225,381	24.4
都 支 出 金	2,281,721,897	13.6	2,214,349,527	13.5
財 産 収 入	1,666,756	0.0	390,693	0.0
寄 附 金	0	0.0	0	0.0
繰 入 金	2,626,671,000	15.7	2,758,435,000	16.9
繰 越 金	520,088,184	3.1	482,711,026	3.0
諸 収 入	1,717,644	0.0	1,926,202	0.0
合 計	16,763,275,749	100.0	16,364,051,078	100.0

歳出の科目別決算額の状況

(単位:円・%)

科 目	6 年度					5 年度	
	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比	決算額	構成比
総 務 費	345,681,000	323,042,322	22,638,678	93.5	2.0	311,858,423	2.0
保 険 給 付 費	15,218,750,000	14,960,754,537	257,995,463	98.3	91.0	14,213,587,289	89.7
地域支援 事 業 費	611,686,000	527,380,265	84,305,735	86.2	3.2	813,936,892	5.1
基 金 積 立 金	336,481,000	336,302,882	178,118	99.9	2.0	287,383,068	1.8
公 債 費	1,000	0	1,000	0.0	0.0	0	0.0
諸支出金	293,354,000	290,214,027	3,139,973	98.9	1.8	217,197,222	1.4
予 備 費	3,079,000	—	3,079,000	—	—	—	—
合 計	16,809,032,000	16,437,694,033	371,337,967	97.8	100.0	15,843,962,894	100.0

(1) 歳入

第1款 保険料

(単位：円・%)

6年度決算額	5年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
3,472,824,900	3,163,812,000	309,012,900	9.8

収入状況

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
							6年度	5年度	4年度
合 計		3,370,046	3,531,819	(6,803) 3,472,825	18,300	47,497	98.1	98.0	98.0
現年度分	特別徴収保険料	2,984,987	3,020,260	(5,615) 3,025,875	0	0	100.0	100.0	100.0
	普通徴収保険料	378,242	465,514	(1,157) 440,817	0	25,854	94.4	93.7	93.2
滞納繰越分	普通徴収保険料	6,817	46,046	(31) 6,133	18,300	21,643	13.3	17.1	12.8

(注) ① () 内は還付未済額で内書き

$$\textcircled{2} \text{ 収入率} = \frac{\text{収入済額 (還付未済額を除く)}}{\text{調定額}} \times 100$$

第2款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

6年度決算額	5年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
250	750	△500	△66.7

第3款 国庫支出金

(単位：円・%)

6年度決算額	5年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
3,639,602,155	3,752,200,499	△112,598,344	△3.0

目 別 増 減

(単位：円)

項	目	6 年 度	5 年 度	増 減 額
1	介護給付費負担金	2,723,876,250	2,674,122,044	49,754,206
2	調 整 交 付 金	729,769,000	750,681,000	△20,912,000
	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	125,351,726	148,589,400	△23,237,674
	地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	20,580,179	129,877,055	△109,296,876
	保険者機能強化 推 進 交 付 金	13,376,000	19,771,000	△6,395,000
	介護保険保険者 努力支援交付金	26,645,000	29,159,000	△2,514,000
	介護保険災害 臨時特例交付金	4,000	1,000	3,000

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

介護給付費負担金

・介護給付費の増による負担金の増…………… 49,754

調整交付金

・交付割合の減による交付金の減…………… △20,912

地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）

・地域支援事業費の減による交付金の減…………… △23,238

地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）

・地域支援事業費の減による交付金の減…………… △109,297

保険者機能強化推進交付金

・国の予算規模縮減による交付金の減…………… △6,395

第4款 支払基金交付金

(単位：円・%)

6年度決算額	5年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
4,218,982,963	3,990,225,381	228,757,582	5.7

目別増減

(単位：円)

項	目	6年度	5年度	増減額
1	介護給付費交付金	4,065,150,963	3,825,830,381	239,320,582
	地域支援事業支援交付金	153,832,000	164,395,000	△10,563,000

目別主な増減

(単位：千円)

介護給付費交付金

・介護給付費の増による交付金の増…………… 239,321

地域支援事業支援交付金

・地域支援事業費の減による交付金の減…………… △10,563

第5款 都支出金

(単位：円・%)

6年度決算額	5年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
2,281,721,897	2,214,349,527	67,372,370	3.0

目 別 増 減

(単位：円)

項	目	6 年 度	5 年 度	増 減 額
1	介護給付費負担金	2,208,765,105	2,073,302,000	135,463,105
2	交 付 金	0	0	0
3	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	62,666,703	76,109,000	△13,442,297
	地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	10,290,089	64,938,527	△54,648,438

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

介護給付費負担金

・介護給付費の増による負担金の増…………… 135,463

地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）

・地域支援事業費の減による交付金の減…………… △13,442

地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）

・地域支援事業費の減による交付金の減…………… △54,648

第6款 財産収入

(単位：円・%)

6 年 度 決 算 額	5 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
1,666,756	390,693	1,276,063	326.6

目 別 増 減

(単位：円)

項	目	6 年 度	5 年 度	増 減 額
1	利子及び配当金	1,664,956	386,483	1,278,473
2	物品売払収入	1,800	4,210	△2,410

第7款 寄附金

(単位：円・%)

6年度決算額	5年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
0	0	0	—

第8款 繰入金

(単位：円・%)

6年度決算額	5年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
2,626,671,000	2,758,435,000	△131,764,000	△4.8

目別増減

(単位：円)

項	目	6年度	5年度	増減額
1	介護給付費繰入金	1,870,200,000	1,776,200,000	94,000,000
	地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	59,900,000	60,300,000	△400,000
	地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	10,800,000	64,200,000	△53,400,000
	低所得者保険料軽減 繰入金	157,700,000	188,600,000	△30,900,000
	その他一般会計繰入金	330,400,000	319,700,000	10,700,000
2	介護給付費等準備基金 繰入金	197,671,000	349,435,000	△151,764,000

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

介護給付費繰入金

・介護給付費の増による繰入金の増…………… 94,000

地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）

・地域支援事業費の減による繰入金の減…………… △53,400

低所得者保険料軽減繰入金

・低所得者保険料軽減負担金の減による繰入金の減…………… △30,900

その他一般会計繰入金

・職員給与費等繰入金の増…………… 11,700

介護給付費等準備基金繰入金

・介護保険料収入の不足額の減に伴う基金繰入金の減…………… △151,764

第 9 款 繰越金

(単位：円・%)

6 年 度 決 算 額	5 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
520,088,184	482,711,026	37,377,158	7.7

主 な 増 減

(単位：千円)

・前年度繰越金の増…………… 37,377

第 10 款 諸収入

(単位：円・%)

6 年 度 決 算 額	5 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
1,717,644	1,926,202	△208,558	△10.8

目 別 増 減

(単位：円)

項	目	6 年 度	5 年 度	増 減 額
1	第 1 号被保険者延滞金	242,200	389,600	△147,400
	加 算 金	0	0	0
2	市 預 金 利 子	679,229	10,990	668,239
3	第 三 者 納 付 金	338,243	784,108	△445,865
	返 納 金	142,650	153,344	△10,694
	雑 入	315,322	588,160	△272,838

(2) 歳出

第1款 総務費

(単位：円・%)

6年度決算額	5年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
323,042,322	311,858,423	11,183,899	3.6

目別増減

(単位：円)

項	目	6年度	5年度	増減額
1	一般管理費	198,022,068	190,922,314	7,099,754
2	賦課徴収費	9,711,714	8,990,371	721,343
3	介護認定審査会費	19,864,000	19,796,339	67,661
	認定調査等費	93,536,832	90,266,694	3,270,138
4	趣旨普及費	1,907,708	1,882,705	25,003

目別主な増減

(単位：千円)

一般管理費

・職員手当等の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6,254

第2款 保険給付費

(単位：円・%)

6年度決算額	5年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
14,960,754,537	14,213,587,289	747,167,248	5.3

目 別 増 減

(単位：円)

項	目	6 年 度	5 年 度	増 減 額
1	居 宅 介 護 サ ー ビ ス 費 給 付	7,118,374,760	6,681,902,302	436,472,458
	地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 費 給 付	1,700,956,615	1,612,661,681	88,294,934
	施 設 介 護 サ ー ビ ス 費 給 付	4,167,100,234	4,019,403,248	147,696,986
	居 宅 介 護 福 祉 用 具 購 入 費	21,934,202	19,700,480	2,233,722
	居 宅 介 護 住 宅 改 修 費	28,793,413	26,273,106	2,520,307
	居 宅 介 護 サ ー ビ ス 費 計 画 給 付	786,802,306	756,421,975	30,380,331
2	介 護 予 防 サ ー ビ ス 費 給 付	311,356,267	316,174,374	△4,818,107
	地 域 密 着 型 介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	14,370,345	11,710,881	2,659,464
	介 護 予 防 福 祉 用 具 購 入 費	5,529,975	5,112,474	417,501
	介 護 予 防 住 宅 改 修 費	17,447,249	22,838,928	△5,391,679
	介 護 予 防 サ ー ビ ス 費 計 画 給 付	71,879,956	66,625,827	5,254,129
3	審 査 支 払 手 数 料	17,159,798	16,259,526	900,272
4	高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	426,415,193	390,981,600	35,433,593
	高 額 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	623,932	389,604	234,328
5	高 額 医 療 合 算 費 高 介 護 サ ー ビ ス 費	61,146,377	53,874,178	7,272,199
	高 額 医 療 合 算 費 高 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	436,152	229,871	206,281

(単位：円)

項	目	6 年 度	5 年 度	増 減 額
6	特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	210,385,371	212,953,761	△2,568,390
	特 定 入 所 者 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	42,392	73,473	△31,081

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

居宅介護サービス給付費

- ・介護報酬改定及び要介護認定者数の増による

居宅介護サービス費の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 436,472

地域密着型介護サービス給付費

- ・介護報酬改定及び要介護認定者数の増による

地域密着型介護サービス費の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 88,295

施設介護サービス給付費

- ・介護報酬改定及び要介護認定者数の増による

施設介護サービス費の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 147,697

居宅介護サービス計画給付費

- ・要介護認定者数の増による居宅介護サービス計画費の増・・・・・・

30,380

介護予防住宅改修費

- ・利用者数の減等による介護予防住宅改修費の減・・・・・・・・・・・・

△5,392

介護予防サービス計画給付費

- ・要支援認定者数の増による介護予防サービス計画費の増・・・・・・

5,254

高額介護サービス費

- ・対象者数の増による高額介護サービス費の増・・・・・・・・・・・・

35,434

高額医療合算介護サービス費

- ・対象者数の増による高額医療合算介護サービス費の増・・・・・・

7,272

第3款 地域支援事業費

(単位：円・%)

6年度決算額	5年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
527,380,265	813,936,892	△286,556,627	△35.2

目別増減

(単位：円)

項	目	6年度	5年度	増減額
1	介護予防・生活支援サービス事業費	444,693,283	432,544,505	12,148,778
	一般介護予防事業費	31,583,447	47,508,437	△15,924,990
	審査支払手数料	1,172,387	1,148,303	24,084
2	包括的支援事業費	39,733,223	323,500,348	△283,767,125
	任意事業費	10,197,925	9,235,299	962,626

目別主な増減

(単位：千円)

介護予防・生活支援サービス事業費

- 一人当たりのサービス利用量の増による訪問型サービス
事業負担金の増……………5,041
- 利用者数の増による通所型サービス事業負担金の増……………7,616

一般介護予防事業費

- 重層的支援体制整備事業の開始に伴う一般会計への移行による
地域介護予防活動支援事業委託料の皆減……………△15,684

包括的支援事業費

- 重層的支援体制整備事業の開始に伴う一般会計への移行による
地域包括支援センター運営事業委託料の皆減……………△250,269
- 重層的支援体制整備事業の開始に伴う一般会計への移行による
生活支援体制整備事業委託料の皆減……………△33,062

第4款 基金積立金

(単位：円・%)

6年度決算額	5年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
336,302,882	287,383,068	48,919,814	17.0

目別増減

(単位：円)

項	目	6年度	5年度	増減額
1	介護給付費等準備基金積立金	328,704,882	280,051,068	48,653,814
	職員退職手当基金積立金	7,598,000	7,332,000	266,000

目別主な増減

(単位：千円)

介護給付費等準備基金積立金

・前年度保険料余剰分の増による積立金の増…………… 48,654

第5款 公債費

(単位：円・%)

6年度決算額	5年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
0	0	0	—

第6款 諸支出金

(単位：円・%)

6年度決算額	5年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
290,214,027	217,197,222	73,016,805	33.6

目 別 増 減

(単位：円)

項	目	6 年 度	5 年 度	増 減 額
1	第 1 号 被 保 険 者 保 険 料 還 付 金	4,818,600	7,764,000	△2,945,400
	償 還 金	209,754,761	207,808,206	1,946,555
	第 1 号 被 保 険 者 還 付 加 算 金	0	12,400	△12,400
2	一 般 会 計 繰 出 金	75,640,666	1,612,616	74,028,050

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

一般会計繰出金

・ 重層的支援体制整備事業の開始による繰出金の増 74,028

第 7 款 予 備 費

(単位：円・件)

区 分	6 年 度	5 年 度	対前年度増減
予 備 費 充 当 額	1,921,000	3,470,000	△1,549,000
件 数	8	18	△10

予備費充当の主なものは、報酬、職員手当等及び積立金である。

7 財産に関する調書

財産に関する調書については、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地

(単位：㎡)

区 分	6 年度末現在高		5 年度末現在高		4 年度末現在高	
	面 積	対 前 年 度 増 減	面 積	対 前 年 度 増 減	面 積	対 前 年 度 増 減
行 政 財 産	944,866.40	8,966.51	935,899.89	4,782.21	931,117.68	3,389.38
普 通 財 産	28,715.67	△1,538.13	30,253.80	△1,189.67	31,443.47	△529.02
合 計	973,582.07	7,428.38	966,153.69	3,592.54	962,561.15	2,860.36

建物

(単位：㎡)

区 分		6 年度末現在高		5 年度末現在高		4 年度末現在高	
		面 積	対 前 年 度 増 減	面 積	対 前 年 度 増 減	面 積	対 前 年 度 増 減
行 政 財 産	木 造	1,430.75	0.00	1,430.75	0.00	1,430.75	0.00
	非木造	314,642.19	1,690.15	312,952.04	△108.48	313,060.52	3,114.73
普 通 財 産	木 造	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	非木造	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合 計		316,072.94	1,690.15	314,382.79	△108.48	314,491.27	3,114.73

財 産 別 主 な 増 減

(単位：㎡)

行政財産

土地

- ・鷹の台公園（買入れ）…………… 6,434.38
- ・都市計画道路3・4・19号線事業用地及び3・4・14号線
事業用地（買入れ）…………… 1,512.62
- ・都市計画道路3・4・10号線事業用地（買入れ）…………… 284.17

建物（非木造）

- ・花小金井小学校増築校舎（新築）…………… 1,358.10

イ 有価証券

東京フットボールクラブ株式会社の新株引受けに係る株券（２０株）である。

（単位：円）

区 分	６年度末現在高	５年度末現在高	対前年度増減
株 券	1,000,000	1,000,000	0

ウ 出資による権利

決算年度末現在高は８団体で、５億２,８０１万９千円となっている。

（単位：円）

区 分		6 年度末現在高	5 年度末現在高	対前年度増減
出 資 金	小平市土地開発公社	5,000,000	5,000,000	0
	東京都農業信用基金協会	340,000	340,000	0
	地方公共団体金融機構	7,300,000	7,300,000	0
出 捐 金	公 益 財 団 法 人 東 京 し ご と 財 団	5,000,000	5,000,000	0
	公 益 財 団 法 人 東京都農林水産振興財団	2,115,000	2,115,000	0
	公 益 財 団 法 人 暴力団追放運動推進都民センター	6,264,000	6,264,000	0
	公 益 財 団 法 人 小平市文化振興財団	500,000,000	500,000,000	0
	公益財団法人東京都防災・ 建築まちづくりセンター	2,000,000	2,000,000	0
合 計		528,019,000	528,019,000	0

(2) 物品

物品（取得価格 100 万円以上の重要物品）は、当年度中 63 点の増加と 24 点の減少で、決算年度末現在高は 1,096 点となっている。

(単位：点)

区 分	6 年度末現在高	5 年度末現在高	対前年度増減
物 品	1, 096	1, 057	39

(3) 債権

債権は、令和 6 年度課税の市民税特別徴収に係る令和 7 年 4 月・5 月分及び小川駅西口地区市街地再開発組合資金貸付金である。

(単位：円)

区 分	6 年度末現在高	5 年度末現在高	対前年度増減
市 民 税	1, 882, 168, 657	1, 803, 792, 720	78, 375, 937
小川駅西口地区市街地再開発組合資金貸付金	1, 150, 000, 000	800, 000, 000	350, 000, 000

(4) 基金

基金は、決算年度末現在、積立基金 16 基金及び定額運用基金 1 基金の 17 基金である。当年度中は 31 億 7,213 万 4 千円を積み立て、36 億 2,648 万 3 千円を取り崩ししたため、基金総額は 4 億 5,434 万 9 千円減少し、235 億 8,831 万 3 千円となっている。

(単位：円)

区 分		6 年 度 末 現 在 高	5 年 度 末 現 在 高	対前年度増減
積立基金	財 政 調 整 基 金	12, 020, 274, 000 (6, 955, 274, 000)	10, 166, 290, 000 (7, 961, 290, 000)	1, 853, 984, 000 (△1, 006, 016, 000)
	公 共 施 設 整 備 基 金	5, 052, 635, 000 (4, 832, 635, 000)	5, 046, 664, 000	5, 971, 000 (△214, 029, 000)
	職 員 退 職 手 当 基 金	1, 557, 372, 000	1, 370, 547, 000	186, 825, 000
	育 英 基 金	37, 555, 000	37, 555, 000	0
	健 康 福 祉 基 金	28, 796, 000	28, 263, 000	533, 000
	職 員 研 修 基 金	27, 604, 000	27, 562, 000	42, 000
	文 化 振 興 基 金	8, 273, 000	8, 247, 000	26, 000

(単位：円)

区 分		6 年度末現在高	5 年度末現在高	対前年度増減
積立基金	緑 化 基 金	118,991,985	111,269,985	7,722,000
	国際平和友好交流基金	78,168,000	78,035,000	133,000
	ごみ減量・リサイクル 推 進 基 金	688,632,000	494,989,000	193,643,000
	都 市 計 画 事 業 基 金	6,734,811,000	6,557,691,000	177,120,000
	減 債 基 金	185,317,000	137,272,000	48,045,000
	森林環境譲与税基金	54,978,000	35,430,000	19,548,000
	市立学校冷暖房 設 備 整 備 基 金	720,447,000	719,424,000	1,023,000
	国民健康保険事業 運 営 基 金	169,590,000	169,588,000	2,000
	介護給付費等準備基金	1,289,867,712	1,158,833,830	131,033,882
	小 計	28,773,311,697 (23,488,311,697)	26,147,660,815 (23,942,660,815)	2,625,650,882 (△454,349,118)
定額運用基金	土 地 開 発 基 金	100,001,000	100,001,000	0
	小 計	100,001,000	100,001,000	0
合 計		28,873,312,697 (23,588,312,697)	26,247,661,815 (24,042,661,815)	2,625,650,882 (△454,349,118)

※財産である基金は、歳計現金に定められている出納整理期間の適用がないため、3月31日時点における現在額を掲載しています。

※出納整理期間中に積立や取崩が行われる場合、積立金及び基金繰入金の決算額と財産に関する調書の基金現在額が一致しないことになるため、参考として、() 内に出納整理期間中の増減を含めた積立金及び基金繰入金の決算額に基づく数値を記載しています。(決算附属書類等は、こちらの数値を記載しています。)

8 基金の運用状況

定額運用基金の運用状況については、次のとおりである。

土地開発基金

決算年度末現在高は1億1千円となっており、その内訳は、現金（預金）が5万9千円、土地（市道B-157号線用地：面積146.69㎡）が3,004万2千円、土地開発公社貸付金が6,990万円となっている。

（単位：円）

区 分	6年度末現在高	5年度末現在高	対前年度増減
現 金	58,888	58,888	0
土 地	30,042,112	30,042,112	0
土 地 開 発 公 社 貸 付 金	69,900,000	69,900,000	0
合 計	100,001,000	100,001,000	0

9 決算の分析

この分析は、各市の状況を比較するために総務省の地方財政状況調査（決算統計）を使用した。普通会計によっているため、歳入歳出の額、財源の区分、性質別の分類等は、一般会計と異なる場合がある。比較対象とした市は、市町村類型Ⅳ－３の団体である。

（注）① 市町村類型Ⅳ－３とは、国勢調査において

・人口 150,000人以上… Ⅳ

・Ⅱ次・Ⅲ次産業就業者90%以上でなおかつⅢ次産業就業者65%以上… Ⅲ

② 数値及び市町村類型については、令和7年8月6日時点における各市の決算カード（暫定版）を基に資料を作成した。

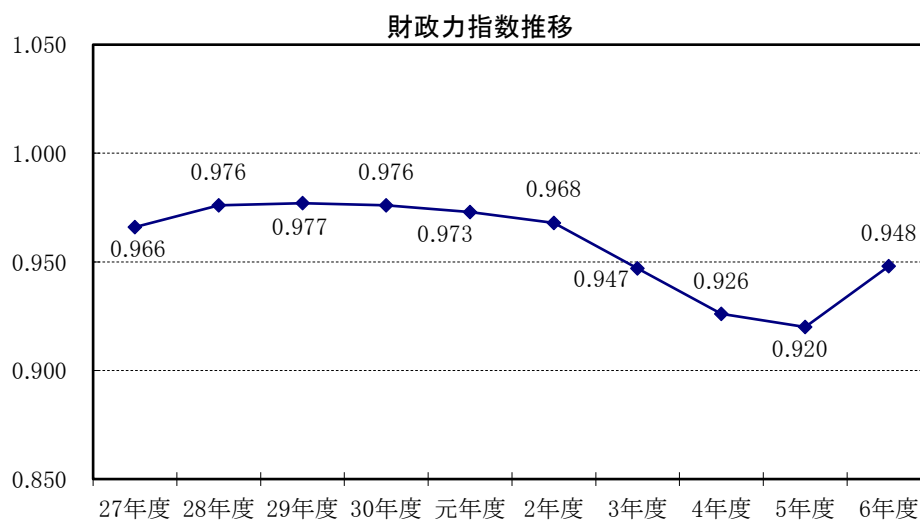
③ 各市の並びは、人口規模の異なる町田市を除き、市制施行順とした。

④ 普通会計とは、会計区分が異なる自治体の財政状況を比較するために設けた、統計上の会計。一般会計と特別会計のうち主に公営事業を除いた部分の合計額をいう。

(1) 財政力指数

財政上の能力を示す指数であり、当該年度基準財政収入額を基準財政需要額で除した数字で、「1」を基準にして、それ以上であれば財政力が強いとされ、それ以下であれば数値が下がるほど弱いとされている。この指数は、3か年平均で算出される。

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
財 政 力 指 数	0.948	0.920	0.926
（ 単 年 度 ）	0.994	0.940	0.909
基準財政需要額（千円）	31,877,662	30,598,273	29,373,931
基準財政収入額（千円）	31,693,497	28,777,589	26,704,498

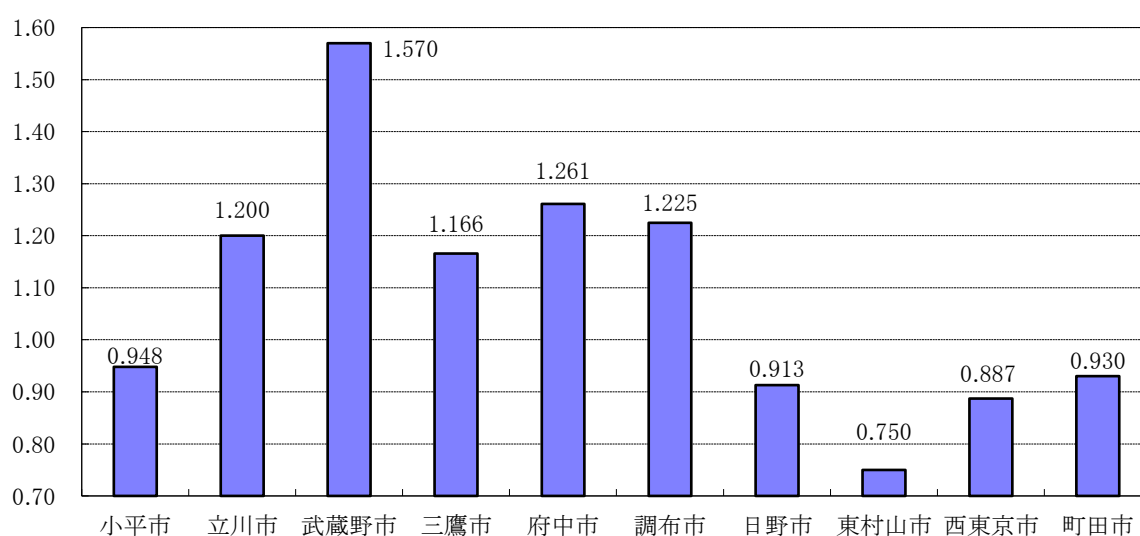


各市の状況

市 名	小平市	立川市	武蔵野市	三鷹市	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市	町田市
指 数	0.948	1.200	1.570	1.166	1.261	1.225	0.913	0.750	0.887	0.930

財政力指数は、前年度に比較し 0.028 ポイント上昇し、類似 10 団体中高い方から 6 番目である。

各市の財政力指数



$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の 3 か年の平均}$$

基準財政収入額…各自治体での普通地方交付税の算定に用いるもので、当該自治体の財政力を一般財源ベースで把握することを目的とする。いわば標準的な状態で徴収しうる税収のことである。

基準財政需要額…各自治体が標準的な行政を合理的水準で実施したと考えたときに必要と想定される「一般財源の額」である。

$$(\text{普通地方交付税} = \text{基準財政需要額} - \text{基準財政収入額})$$

(2) 歳入・歳出

ア 一般財源と特定財源（普通会計ベース）

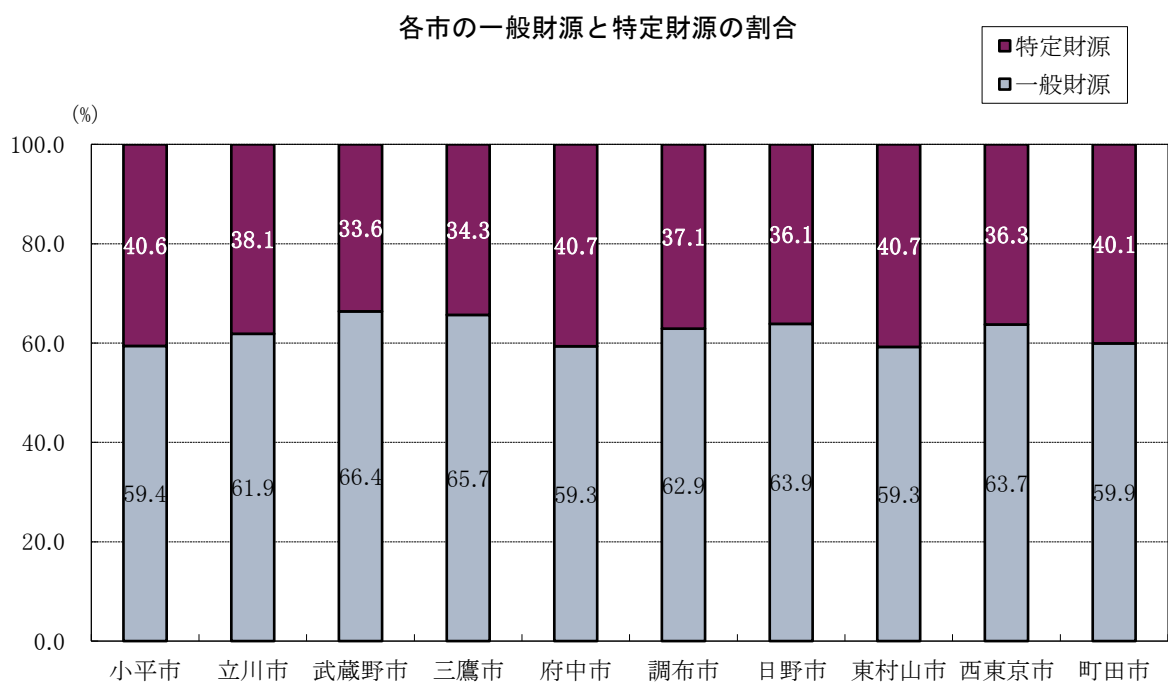
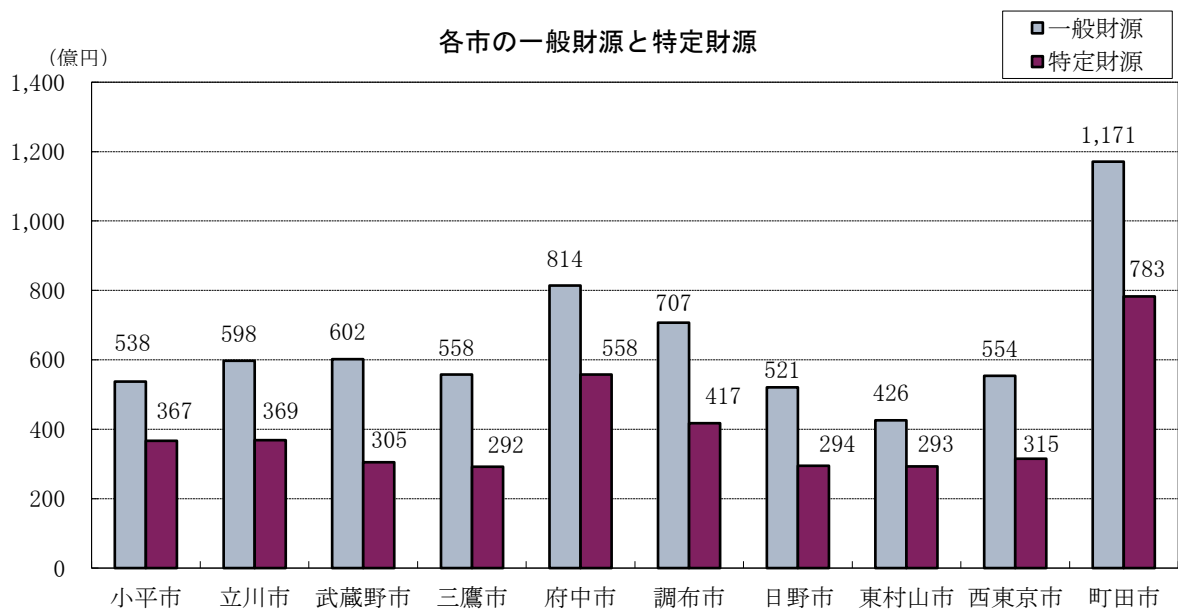
（単位：千円・％）

年度 内訳		6 年 度			5 年 度			4 年 度	
		決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比
一般財源	経常的なもの	40,804,366	45.1	△ 4.2	42,584,836	47.5	7.5	39,601,679	44.1
	臨時的なもの	12,951,932	14.3	△ 9.8	14,361,457	16.0	△ 4.6	15,054,144	16.8
	小 計	53,756,298	59.4	△ 5.6	56,946,293	63.5	4.2	54,655,823	60.8
特定財源	経常的なもの	24,428,393	27.0	9.0	22,405,487	25.0	5.2	21,294,187	23.7
	臨時的なもの	12,277,836	13.6	18.3	10,380,867	11.6	△ 25.2	13,877,401	15.4
	小 計	36,706,229	40.6	12.0	32,786,354	36.5	△ 6.8	35,171,588	39.2
合 計		90,462,527	100.0	0.8	89,732,647	100.0	△ 0.1	89,827,411	100.0

各市の状況

（単位：千円・％）

内訳 市名		一 般 財 源		特 定 財 源		合 計	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
小平市		53,756,298	59.4	36,706,229	40.6	90,462,527	100.0
立川市		59,766,677	61.9	36,856,247	38.1	96,622,924	100.0
武蔵野市		60,186,678	66.4	30,478,525	33.6	90,665,203	100.0
三鷹市		55,778,681	65.7	29,183,863	34.3	84,962,544	100.0
府中市		81,431,335	59.3	55,794,443	40.7	137,225,778	100.0
調布市		70,700,324	62.9	41,735,818	37.1	112,436,142	100.0
日野市		52,079,100	63.9	29,445,636	36.1	81,524,736	100.0
東村山市		42,613,663	59.3	29,306,339	40.7	71,920,002	100.0
西東京市		55,408,428	63.7	31,543,642	36.3	86,952,070	100.0
町田市		117,083,836	59.9	78,309,893	40.1	195,393,729	100.0



イ 経常的経費と臨時的経費（普通会計ベース）

（単位：千円・％）

年度 内訳	6 年 度			5 年 度			4 年 度	
	決 算 額	構成比	対前年 伸び率	決 算 額	構成比	対前年 伸び率	決 算 額	構成比
経常的経費	63,372,264	72.5	7.0	59,236,990	69.2	3.9	57,025,222	67.5
臨時的経費	24,013,527	27.5	△ 9.1	26,425,323	30.8	△ 3.7	27,431,572	32.5
合 計	87,385,791	100.0	2.0	85,662,313	100.0	1.4	84,456,794	100.0

経常的経費は、前年度に比較し 7.0％の増である。民間保育園委託などの扶助費や重層的支援体制整備事業など物件費等が増となった。

また、臨時的経費は、前年度に比較し 9.1％の減である。財政調整基金などの積立金や小川駅西口地区市街地再開発組合資金貸付金などが減となった。

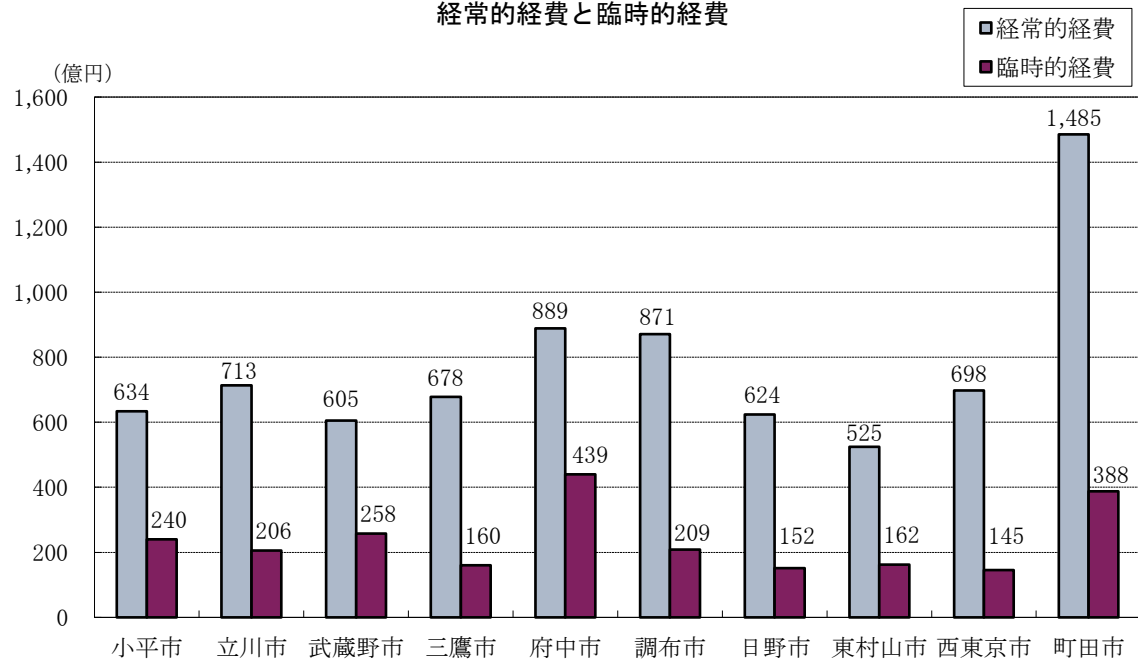
各市の状況

（単位：千円・％）

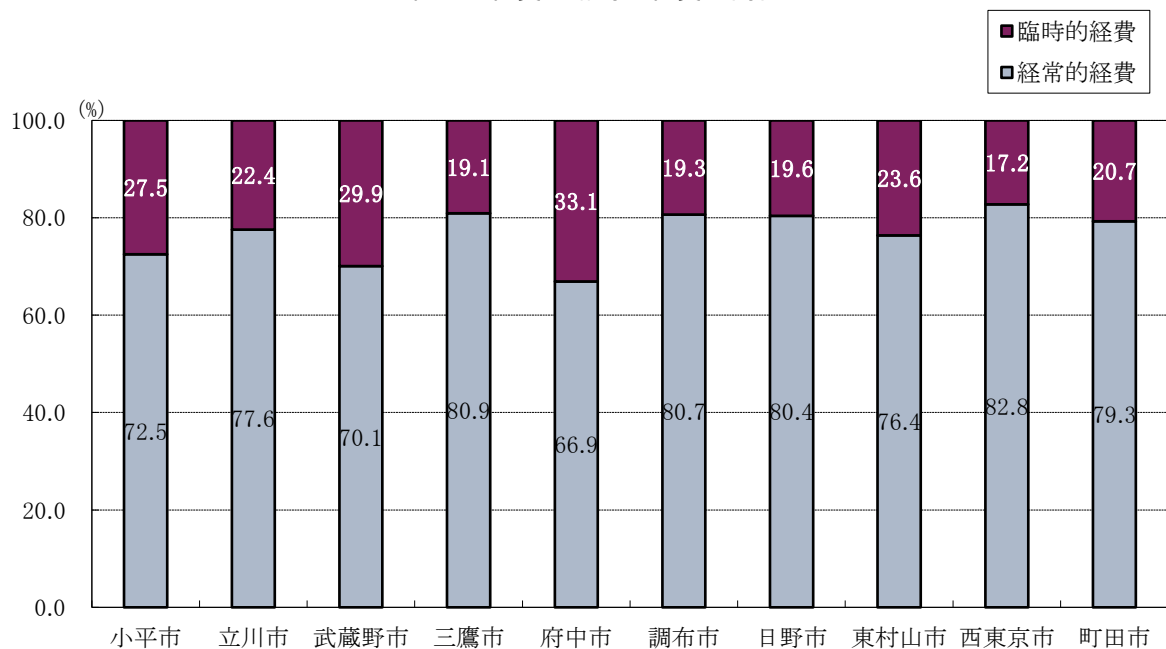
内訳 市名	経常的経費		臨時的経費		合 計	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
小 平 市	63,372,264	72.5	24,013,527	27.5	87,385,791	100.0
立 川 市	71,339,480	77.6	20,589,213	22.4	91,928,693	100.0
武 蔵 野 市	60,533,713	70.1	25,817,270	29.9	86,350,983	100.0
三 鷹 市	67,793,676	80.9	16,002,075	19.1	83,795,751	100.0
府 中 市	88,922,669	66.9	43,938,705	33.1	132,861,374	100.0
調 布 市	87,089,883	80.7	20,856,331	19.3	107,946,214	100.0
日 野 市	62,350,457	80.4	15,185,716	19.6	77,536,173	100.0
東 村 山 市	52,485,798	76.4	16,248,786	23.6	68,734,584	100.0
西 東 京 市	69,751,771	82.8	14,534,769	17.2	84,286,540	100.0
町 田 市	148,500,286	79.3	38,754,557	20.7	187,254,843	100.0

経常的経費の歳出決算に占める割合は、類似 10 団体中少ない方から 3 番目である。

経常的経費と臨時的経費



経常的経費と臨時的経費の割合



ウ 経常収支比率（普通会計ベース）

毎年経常的に支出される経費に、経常的に収入される財源がどの程度使われているかを調べるものである。

この割合が高くなるほど新たな事業を執行する財源捻出が困難になり、財政構造が硬直化し、弾力性がなくなる。財政の弾力性を調べる一つの方法である。

経常収支比率の推移

（単位：千円・％）

年度 性質別	6 年 度			5 年 度			4 年 度	
	経常経費充当 一般財源等	経常収 支比率	対前年 伸び率	経常経費充当 一般財源等	経常収 支比率	対前年 伸び率	経常経費充当 一般財源等	経常収 支比率
人 件 費	8,663,185	21.2	8.3	7,998,006	18.7	△ 0.2	8,014,194	19.9
うち職員給	5,468,237	13.4	6.1	5,155,084	12.1	1.8	5,065,193	12.6
扶 助 費	6,973,607	17.1	5.0	6,640,516	15.5	4.8	6,333,367	15.7
公 債 費	3,247,726	8.0	2.0	3,183,319	7.4	△ 1.8	3,241,253	8.1
物 件 費	8,230,001	20.2	8.0	7,622,314	17.8	5.1	7,252,104	18.0
維持補修費	240,730	0.6	△ 5.0	253,525	0.6	8.8	232,969	0.6
補 助 費 等	5,364,834	13.1	5.2	5,099,803	11.9	△ 0.8	5,139,346	12.8
投資及び出 資金・貸付金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0
繰 出 金	4,688,401	11.5	4.1	4,505,745	10.5	11.2	4,053,581	10.1
計	37,408,484	91.7	6.0	35,303,228	82.6	3.0	34,266,814	85.2
経常一般財 源等収入額	40,804,366	—	△ 4.5	42,748,708	—	6.2	40,239,557	—
（うち臨時 財政対策債）	0	(91.7)	△ 100.0	163,872	(82.9)	△ 74.3	637,878	(86.5)

（注）（経常収支比率）は臨時財政対策債等を経常一般財源等収入額に加えない場合の経常収支比率

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等収入額}} \times 100$$

経常経費充当一般財源等…経常的経費に充てた一般財源をいい、経常的経費から特定財源（国や県からの補助金のように特定の支出に充てるべき収入）を差し引いた額を指す。

経常一般財源等収入額…地方税、普通交付税など使途が特定されない財源（一般財源）のうち、毎年度継続して固定的に収入される額。

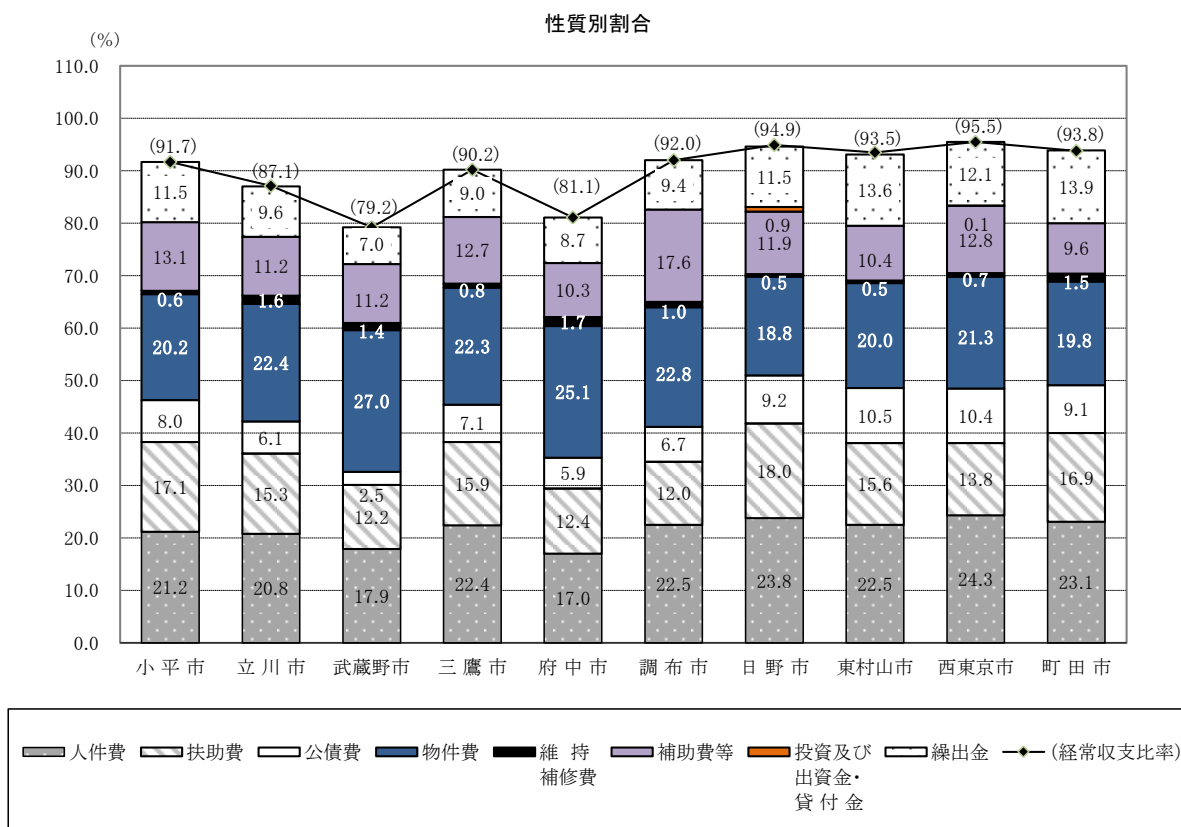
臨時財政対策債…国の地方交付税特別会計の財源が不足し、地方交付税として交付するべき財源が不足した場合に、地方交付税の交付額を減らして、その穴埋めとして、該当する地方公共団体自らに地方債を発行させる制度。償還に要する費用は後年度の地方交付税で措置されるため、実質的には地方交付税の代替財源となっている。しかしながら、その後、不交付団体となった場合には負担が増大すること、市債残高の抑制が図りにくくなること、などの側面がある。形式的にはその自治体が発行する赤字地方債であり、あくまで自治体の責任において行う借金に変わりがないことに留意する必要がある。

各市の状況

(単位：％)

性質別 市名	人件費	扶助費	公債費	物件費	維持 補修費	補助費等	投資及び 出資金・ 貸付金	繰出金	経常収支 比率	(経常収 支比率)
小平市	21.2	17.1	8.0	20.2	0.6	13.1	0.0	11.5	91.7	(91.7)
立川市	20.8	15.3	6.1	22.4	1.6	11.2	0.0	9.6	87.1	(87.1)
武蔵野市	17.9	12.2	2.5	27.0	1.4	11.2	0.0	7.0	79.2	(79.2)
三鷹市	22.4	15.9	7.1	22.3	0.8	12.7	0.0	9.0	90.2	(90.2)
府中市	17.0	12.4	5.9	25.1	1.7	10.3	0.0	8.7	81.1	(81.1)
調布市	22.5	12.0	6.7	22.8	1.0	17.6	0.0	9.4	92.0	(92.0)
日野市	23.8	18.0	9.2	18.8	0.5	11.9	0.9	11.5	94.6	(94.9)
東村山市	22.5	15.6	10.5	20.0	0.5	10.4	0.0	13.6	93.1	(93.5)
西東京市	24.3	13.8	10.4	21.3	0.7	12.8	0.1	12.1	95.5	(95.5)
町田市	23.1	16.9	9.1	19.8	1.5	9.6	0.0	13.9	93.8	(93.8)

(注) (経常収支比率)は臨時財政対策債等を経常一般財源等収入額に加えない場合の経常収支比率



経常収支比率の値は、9.1ポイント悪化し、類似10団体中低い方から5番目となっている。

エ 性質別経費の内訳（普通会計ベース）

歳出の構成において、経常的経費の割合が高ければ高いほど財政が硬直化し、弾力性がなくなる。

性質別経費のうち、支出が義務づけられている経費を義務的経費という。人件費は経常的に支出しなければならないものであり、扶助費は法令等の規定によって支出が義務づけられているものである。また、公債費は市債及び一時借入金の償還に要する経費である。これらはいずれも任意に削減できない経費である。

この義務的経費の割合が高い場合は、経常的経費の増加傾向が強く、また経常的経費の圧縮によって歳出構造の改善を推進する場合の障害となる。

（単位：千円・％）

年度 性質別		6 年 度			5 年 度			4 年 度	
		決 算 額	構成比	対前年 伸び率	決 算 額	構成比	対前年 伸び率	決 算 額	構成比
義務的経費	人 件 費	11,118,808	12.7	10.6	10,056,643	11.8	△ 0.3	10,091,303	11.9
	扶 助 費	28,762,052	32.9	9.1	26,372,268	30.8	5.0	25,124,646	29.7
	公 債 費	3,247,726	3.7	2.0	3,183,319	3.7	△ 1.8	3,241,253	3.8
	小 計	43,128,586	49.3	8.9	39,612,230	46.3	3.0	38,457,202	45.4
その他の経費	物 件 費	13,805,185	15.8	7.7	12,818,201	15.0	△ 12.1	14,575,835	17.3
	維持補修費	243,813	0.3	△ 5.0	256,592	0.3	8.7	235,963	0.3
	補 助 費 等	10,877,174	12.5	3.7	10,484,423	12.2	△ 8.5	11,454,391	13.6
	積 立 金	2,829,678	3.2	△ 61.7	7,396,796	8.6	23.1	6,007,347	7.1
	投資及び出資金・貸付金	350,000	0.4	△ 30.0	500,000	0.6	66.7	300,000	0.4
	繰 出 金	7,610,774	8.7	2.8	7,400,371	8.6	11.6	6,633,704	7.9
	小 計	35,716,624	40.9	△ 8.1	38,856,383	45.3	△ 0.9	39,207,240	46.6
投資的経費		8,540,581	9.8	18.7	7,193,700	8.4	5.9	6,792,352	8.0
合 計		87,385,791	100.0	2.0	85,662,313	100.0	1.4	84,456,794	100.0

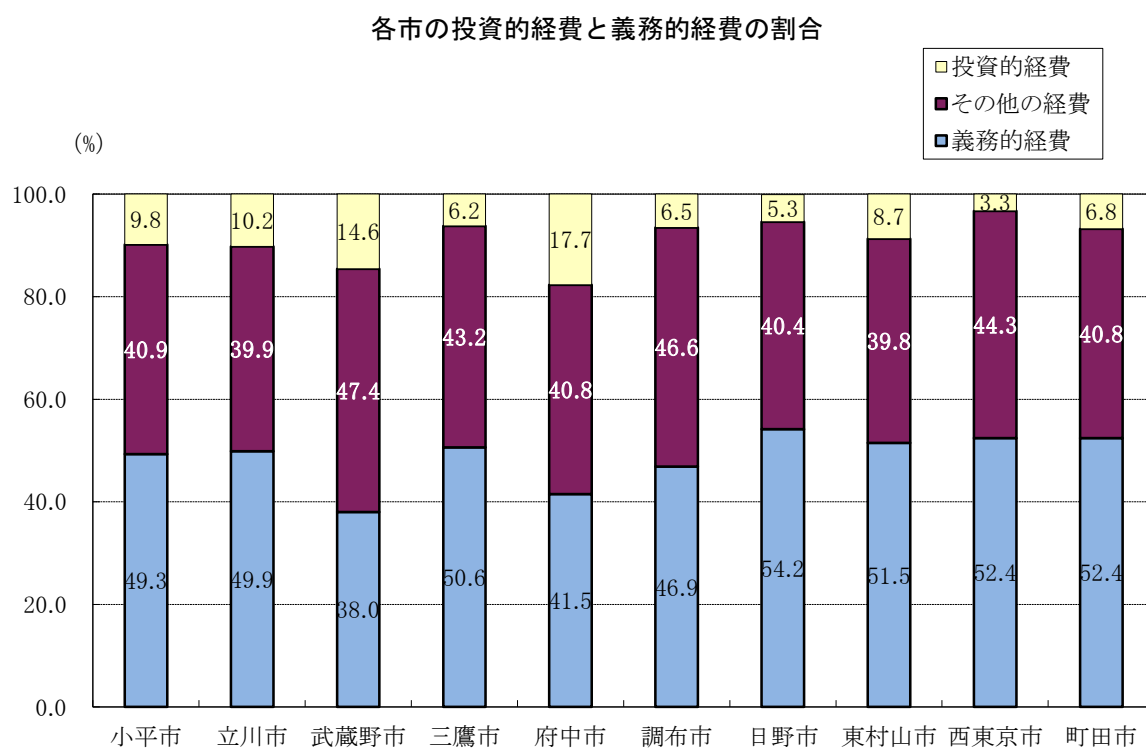
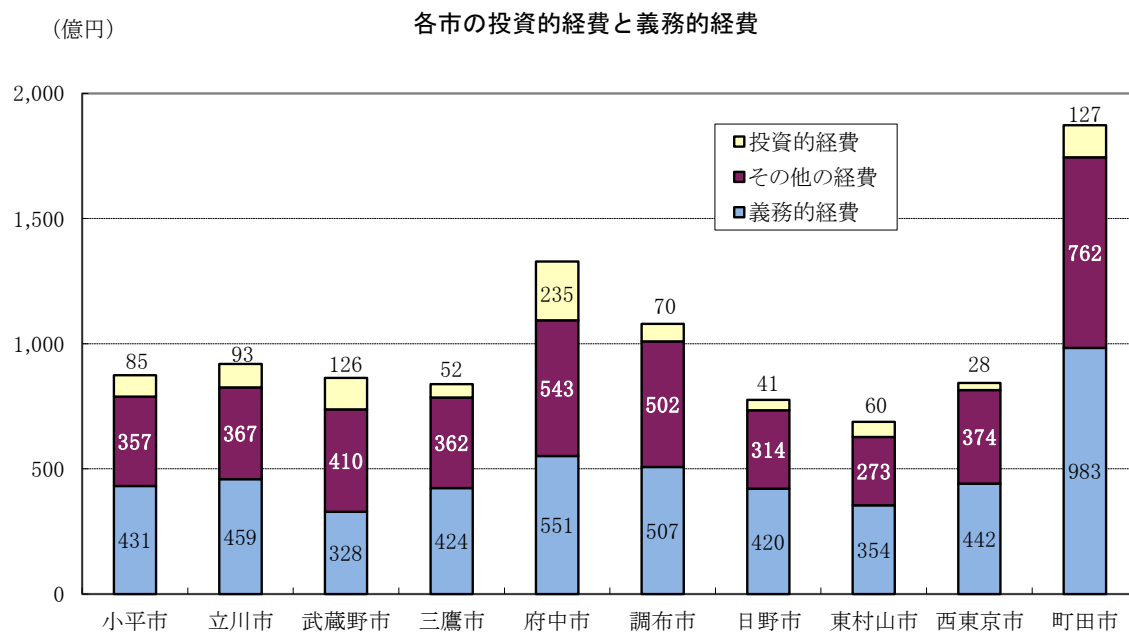
各市の状況

(単位：千円・％)

市 名 性質別		小 平 市		立 川 市		武 蔵 野 市		三 鷹 市		府 中 市		調 布 市		日 野 市		東 村 山 市		西 東 京 市		町 田 市	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
義務的経費	人件費	11,118,808	12.7	11,963,479	13.0	10,447,978	12.1	12,024,462	14.4	14,295,590	10.8	14,585,484	13.5	12,329,454	15.9	9,368,346	13.6	12,089,570	14.3	23,924,348	12.8
	扶助費	28,762,052	32.9	30,988,359	33.7	21,069,854	24.4	26,947,557	32.2	36,833,573	27.7	32,189,291	29.8	25,974,045	33.5	22,567,658	32.8	27,369,246	32.5	66,199,190	35.3
	公債費	3,247,726	3.7	2,958,464	3.2	1,277,045	1.5	3,378,138	4.0	3,961,938	3.0	3,914,232	3.6	3,739,429	4.8	3,483,821	5.1	4,691,640	5.6	8,158,967	4.3
	小計	43,128,586	49.3	45,910,302	49.9	32,794,877	38.0	42,350,157	50.6	55,091,101	41.5	50,689,007	46.9	42,042,928	54.2	35,419,825	51.5	44,150,456	52.4	98,282,505	52.4
その他の経費	物件費	13,805,185	15.8	15,500,359	16.9	19,265,675	22.3	16,182,274	19.3	24,900,280	18.7	20,353,518	18.9	12,535,682	16.2	10,807,737	15.7	13,783,560	16.4	29,524,809	15.8
	維持補修費	243,813	0.3	915,412	1.0	734,804	0.8	393,465	0.5	1,473,470	1.1	902,838	0.8	253,198	0.3	170,538	0.3	446,288	0.5	1,525,494	0.8
	補助費等	10,877,174	12.5	9,978,032	10.9	9,476,369	11.0	9,587,159	11.4	11,685,539	8.8	15,512,973	14.4	8,407,460	10.8	6,829,651	10.0	10,389,931	12.3	16,652,781	8.9
	積立金	2,829,678	3.2	3,052,381	3.3	5,786,763	6.7	2,892,587	3.5	5,346,348	4.0	3,282,910	3.1	2,607,481	3.4	2,973,285	4.3	3,863,207	4.6	10,832,378	5.8
	投資及び出資金・貸付金	350,000	0.4	136,646	0.1	25,943	0.0	0	0.0	14,560	0.0	257,524	0.2	343,000	0.4	15,000	0.0	26,251	0.0	0	0.0
	繰出金	7,610,774	8.7	7,100,648	7.7	5,661,588	6.6	7,153,166	8.5	10,871,312	8.2	9,897,767	9.2	7,224,419	9.3	6,525,097	9.5	8,859,840	10.5	17,710,553	9.5
投資的経費	小計	35,716,624	40.9	36,683,478	39.9	40,951,142	47.4	36,208,651	43.2	54,291,509	40.8	50,207,530	46.6	31,371,240	40.4	27,321,308	39.8	37,369,077	44.3	76,246,015	40.8
	投資的経費	8,540,581	9.8	9,334,913	10.2	12,604,964	14.6	5,236,943	6.2	23,478,764	17.7	7,049,677	6.5	4,122,005	5.3	5,993,451	8.7	2,767,007	3.3	12,726,323	6.8
合 計		87,385,791	100.0	91,928,693	100.0	86,350,983	100.0	83,795,751	100.0	132,861,374	100.0	107,946,214	100.0	77,536,173	100.0	68,734,584	100.0	84,286,540	100.0	187,254,843	100.0

※各市の並びは、人口規模の異なる町田市を除き、市制施行順とした。

義務的経費の構成比は、49.3%であり、類似１０団体中少ない方から４番目である。



投資的経費の占める割合は、類似10団体中高い方から4番目である。

(3) 積立金

積立金現在高は、普通会計内（小平市は一般会計のみ）に、現在どれだけの資金が内部留保されているかを示すものである。

小平市における積立金の主なものは、財政調整基金、公共施設整備基金、都市計画事業基金である。

各市の状況

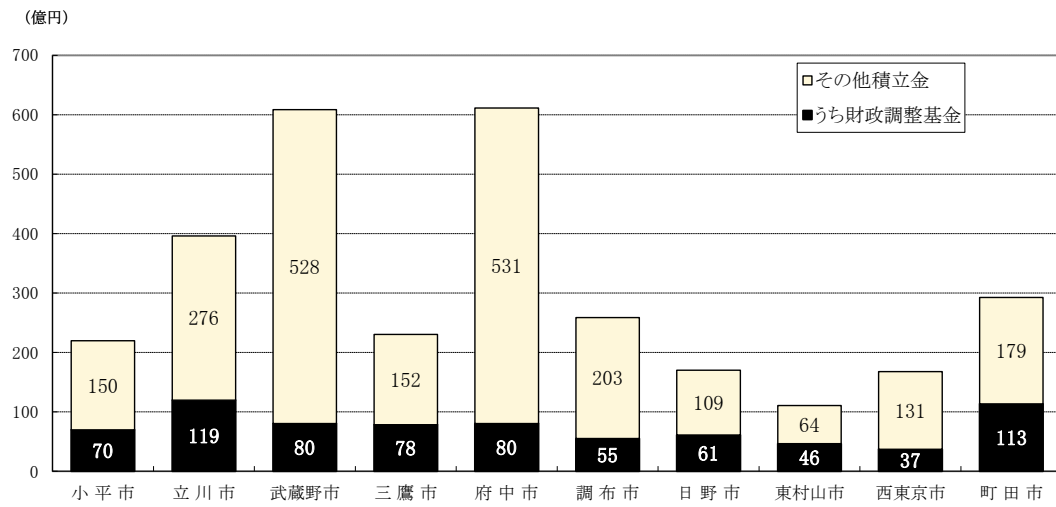
市 名	積立金現在高	(千円)	住民基本台帳人口(B) R7.1.1現在 (人)	市民一人当たり積立金 (円)	
	(A)	うち財政調整基金(C)		(A/B)	うち財政調整基金(C/B)
小 平 市	21,952,423	6,955,274	196,799	111,547	35,342
立 川 市	39,581,535	11,947,971	186,257	212,510	64,148
武蔵野市	60,840,058	8,017,639	148,034	410,987	54,161
三 鷹 市	23,029,205	7,835,804	190,497	120,890	41,133
府 中 市	61,133,505	8,008,000	260,998	234,230	30,682
調 布 市	25,842,566	5,497,347	239,348	107,971	22,968
日 野 市	16,996,170	6,099,123	188,477	90,176	32,360
東村山市	11,069,299	4,641,106	151,795	72,923	30,575
西東京市	16,780,222	3,703,350	206,245	81,361	17,956
町 田 市	29,233,339	11,311,722	430,170	67,958	26,296

（注）基金には、積立基金と定額運用基金の２種類があり、定額運用基金を除いた積立基金だけを捉えている。

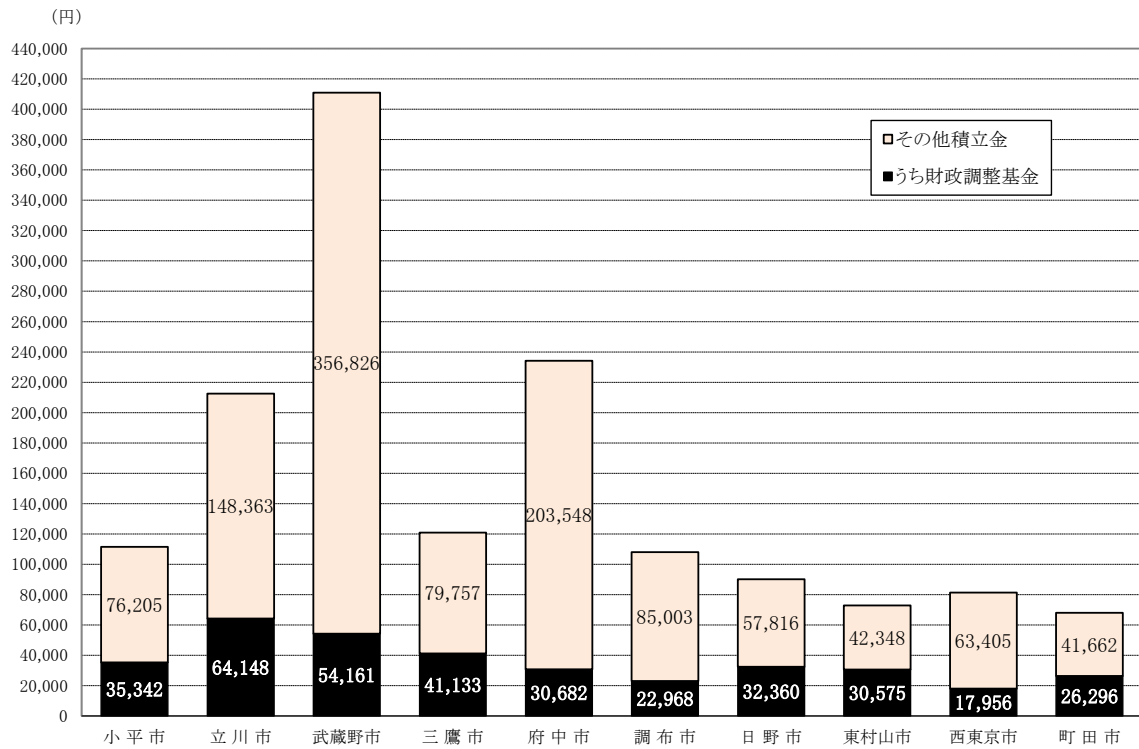
積立金現在高は市民一人当たり 111,547 円となり、類似 10 団体中多い方から 5 番目である。

また、財政調整基金は市民一人当たり 35,342 円となり、類似 10 団体中多い方から 4 番目である。

各市の積立金現在高



各市の市民一人当たりの積立金額



(4) 公債費

公債費とは、市債の元利償還金及び一時借入金利子をいう。公債費は、人件費及び扶助費と同様に義務的経費であり、任意に削減できない非常に硬直性の強い経費である。

公債費負担比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、地方債の元利償還金に使われた一般財源の一般財源総額に対する割合を表す。この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいることを示しており、この比率が15%を超えると警戒ライン、20%を超えると危険ラインといわれている。

公債費負担比率

(単位：%)

年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度
公 債 費 負 担 比 率	6.0	5.6	5.9

各市の状況

(単位：%)

市 名	小平市	立川市	武蔵野市	三鷹市	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市	町田市
公 債 費 負担比率	6.0	4.9	2.1	6.0	4.8	5.5	7.1	8.2	8.2	7.0

公債費負担比率の値は、類似10団体中低い方から5番目である。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

(参考)

令和6年度元利償還金

(単位：円)

区 分	元 金	利 子	合 計
一 般 会 計	3,190,744,313	56,981,341	3,247,725,654
下 水 道 事 業 会 計	501,147,950	90,951,441	592,099,391
合 計	3,691,892,263	147,932,782	3,839,825,045

令和6年度末起債現債額

(単位：円)

区 分	元 金	利 子	合 計
一 般 会 計	24,431,905,121	383,435,327	24,815,340,448
下 水 道 事 業 会 計	8,011,616,538	1,018,617,274	9,030,233,812
合 計	32,443,521,659	1,402,052,601	33,845,574,260

土地開発公社

(単位：円)

区 分	元 金	利 子	合 計
令和6年度元利償還金	1,276,500,000	4,083,069	1,280,583,069
令和6年度借入金期末残高	1,343,500,000	7,936,130	1,351,436,130

最近５か年の市債現在高調べ（下水道事業会計含む）

借入先	６年度			５年度			４年度			３年度			２年度		
	現在高	構成比	対前年 伸び率	現在高	構成比	対前年 伸び率	現在高	構成比	対前年 伸び率	現在高	構成比	対前年 伸び率	現在高	構成比	対前年 伸び率
財務省 財政融資資金	14,585,730	45.0	0.3	14,544,280	44.2	0.1	14,531,342	44.2	8.8	13,355,578	40.9	△1.6	13,573,947	41.1	4.4
国交省 地方公共団体資金	513,000	1.6	51.8	338,000	1.0	125.3	150,000	0.4	皆増	0	0.0	-	0	0.0	-
旧郵政公社資金	607,621	1.9	△31.2	883,249	2.7	△27.9	1,225,480	3.7	△24.4	1,621,975	5.0	△20.3	2,035,524	6.2	△16.7
東京都区市町村 振興基金	3,656,494	11.3	△2.8	3,760,539	11.4	△4.8	3,949,851	12.0	△11.1	4,444,400	13.6	△10.5	4,964,464	15.0	14.6
地方公共団体 金融機構	9,899,662	30.5	△7.0	10,640,643	32.3	4.4	10,196,100	31.0	△0.1	10,206,397	31.3	10.1	9,271,870	28.1	△4.7
銀行	237,100	0.7	△20.0	296,400	0.9	△16.7	355,700	1.1	△14.3	415,000	1.3	△12.5	474,300	1.4	0.0
その他の金融機関 (信用金庫等)	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	皆減	26,175	0.1	△50.0
東京都区市町村 振興協会	1,623,950	5.0	△8.8	1,780,700	5.4	△4.6	1,867,061	5.7	△13.2	2,149,760	6.6	△4.2	2,243,208	6.8	△9.3
全国市有物件災害 共済会	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
東京都区市町村職員 共済組合	1,319,964	4.1	98.3	665,602	2.0	6.3	626,408	1.9	45.6	430,279	1.3	△0.6	432,937	1.3	4.8
合 計	32,443,521	100.0	△1.4	32,909,413	100.0	0.0	32,901,942	100.0	0.9	32,623,388	100.0	△1.2	33,022,424	100.0	0.3

(単位：千円・%)

利率別現在高内訳（下水道事業会計含む）

利 率	６年度			５年度			４年度		
	現在高	構成比	対前年 伸び率	現在高	構成比	対前年 伸び率	現在高	構成比	対前年 伸び率
１．５％以下	29,443,543	90.8	△2.5	30,184,269	91.7	1.8	29,651,573	90.1	3.0
２．０％以下	1,847,225	5.7	32.7	1,392,016	4.2	△18.6	1,709,344	5.3	△16.7
３．０％以下	1,129,743	3.5	△11.3	1,273,993	3.9	△10.0	1,416,121	4.3	△9.8
４．０％以下	23,010	0.1	△49.2	45,278	0.1	△42.6	78,880	0.2	△29.2
５．０％以下	0	0.0	皆減	13,857	0.0	△69.9	46,024	0.1	△48.8
合 計	32,443,522	100.0	△1.4	32,909,413	100.0	0.0	32,901,942	100.0	0.9

(単位：千円・%)

目的別現在高内訳

(単位：千円・%)

名 称	６年度		
	現在高	構成比	対前年 伸び率
１ 一般会計債	24,431,905	75.3	△ 2.8
１) 普通債	12,290,031	37.9	6.6
２) その他	12,141,874	37.4	△ 10.7
(1)減収補てん債	74,654	0.2	△ 14.3
(2)減税補てん債	53,056	0.2	△ 55.9
(3)臨時財政対策債	12,014,165	※37.0	△ 10.3
２ 下水道事業債	8,011,616	24.7	3.0
合 計	32,443,521	100.0	△ 1.4

※臨時財政対策債の一般会計債に占める割合は49.2%

Ⅱ 令和 6 年度小平市下水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定による審査

第 2 審査の対象

小平市下水道事業会計決算

第 3 審査の着眼点及び実施内容

この審査は、小平市監査基準に準拠し、市長から提出された決算書類及び決算附属書類が、関係法令に基づいて作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを確認するとともに、各計数に誤りがないかを検証するため、下水道事業の運営が地方公営企業法第 3 条に規定する経営の基本原則に従って運営されているかについて特に意を用いて、関係帳簿、帳票類との照合その他必要と認められる審査手続により実施した。

第 4 審査の期間

令和 7 年 6 月 3 日から 9 月 16 日まで

第 5 審査の結果

審査に付された下水道事業会計決算書類及び決算附属書類は、関係法令に準拠し、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、各計数も関係帳簿、帳票類と符合し、誤りのないものと認められた。

第6 参考資料

1 業務の状況

区 分	6 年度	5 年度	対前年度比較	
			増減	増減率(%)
処 理 面 積 (h a)	2,046	2,046	0	0.0
年 間 総 処 理 水 量 (m ³)	26,258,932	24,334,041	1,924,891	7.9
一 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	71,942	66,669	5,273	7.9
年 間 汚 水 処 理 水 量 (m ³)	20,808,500	20,469,518	338,982	1.7
年 間 有 収 水 量 (m ³)	19,678,910	19,625,333	53,577	0.3
有 収 率 (%)	94.6	95.9	△1.3 ポイント	—

(注) 有収水量 汚水処理水量のうち下水道使用料徴収対象となる水量

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収支決算の状況は、収益的収入は予算額 43 億 3,641 万 5 千円に対し、決算額が 42 億 5,495 万 4 千円で収入率は 98.1%、収益的支出は、予算額 40 億 1,780 万 8 千円に対し、決算額は 38 億 755 万 2 千円で執行率は 94.8%である。この結果、収支差引額は 4 億 4,740 万 2 千円の黒字であった。

収益的収入

(単位：円・%)

科 目 (項)	6 年度					5 年度	増減額
	予算現額	決算額	予算に対する増減	収入率	構成比	決算額	
営 業 収 益	3,012,062,000	2,925,209,526	△86,852,474	97.1	68.7	2,837,040,163	88,169,363
営業外 収 益	1,324,353,000	1,329,744,711	5,391,711	100.4	31.3	1,315,207,953	14,536,758
合 計	4,336,415,000	4,254,954,237	△81,460,763	98.1	100.0	4,152,248,116	102,706,121

目 別 増 減

営業収益（消費税等込）

（単位：円）

目	6 年 度	5 年 度	増減額
下 水 道 使 用 料	2,165,239,862	2,133,331,663	31,908,199
雨 水 処 理 負 担 金	759,507,000	698,636,000	60,871,000
受 託 事 業 収 益	0	4,625,170	△4,625,170
そ の 他 営 業 収 益	462,664	447,330	15,334
合 計	2,925,209,526	2,837,040,163	88,169,363

目 別 主 な 増 減

（単位：千円）

下水道使用料

- ・年間有収水量の増による下水道使用料の増…………… 31,908

雨水処理負担金

- ・雨水処理量等の増による雨水処理負担金の増…………… 60,871

目 別 増 減

営業外収益（消費税等込）

（単位：円）

目	6 年 度	5 年 度	増減額
受 取 利 息 及 び 配 当 金	14,872,293	5,399,157	9,473,136
他 会 計 負 担 金	50,810,000	33,915,000	16,895,000
長 期 前 受 金 戻 入	1,262,857,963	1,274,579,258	△11,721,295
雑 収 益	1,204,455	1,314,538	△110,083
合 計	1,329,744,711	1,315,207,953	14,536,758

目 別 主 な 増 減

（単位：千円）

受取利息及び配当金

- ・基金運用収入の増による基金利息の増…………… 7,969

(単位：千円)

他会計負担金

・ 不明水処理量等の増による他会計負担金の増 16,895

収益的支出

(単位：円・%)

科目 (項)	6 年度					5 年度	増減額
	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比	決算額	
営業費用	3,877,593,000	3,686,872,192	190,720,808	95.1	96.8	3,605,538,744	81,333,448
営業外費用	130,215,000	120,680,282	9,534,718	92.7	3.2	113,876,274	6,804,008
予備費	10,000,000	—	10,000,000	—	—	—	—
合計	4,017,808,000	3,807,552,474	210,255,526	94.8	100.0	3,719,415,018	88,137,456

目 別 増 減

営業費用（消費税等込）

(単位：円)

目	6 年度	5 年度	増減額
管 渠 費	384,756,522	331,119,961	53,636,561
流域下水道維持管理負担金	1,016,168,147	941,678,716	74,489,431
総 係 費	283,117,069	324,623,854	△41,506,785
減 価 償 却 費	2,000,430,537	2,007,283,673	△6,853,136
資 産 減 耗 費	2,399,917	832,540	1,567,377
合 計	3,686,872,192	3,605,538,744	81,333,448

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

管渠費

・ 老朽化対策等の増による委託料の増 52,304
 ・ 下水道施設等（道路整備）の減による修繕費の減 △7,170

流域下水道維持管理負担金

・ 雨水処理量等の増による負担金の増 74,489

(単位：千円)

総係費

- ・下水道使用料徴収委託の減による委託料の減……………△31,488

減価償却費

- ・償却期間が終了した資産の増による
有形固定資産減価償却費の減……………△6,919

目 別 増 減

営業外費用（消費税等込）

(単位：円)

目	6 年度	5 年度	増減額
支 払 利 息	90,951,441	88,902,892	2,048,549
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	28,636,900	24,615,400	4,021,500
雑 支 出	1,091,941	357,982	733,959
合 計	120,680,282	113,876,274	6,804,008

(2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

資本的収支決算の状況は、資本的収入は予算額 13 億 6,782 万 8 千円に対し、決算額が 10 億 1,237 万 3 千円で収入率は 74.0%、資本的支出は予算額 27 億 865 万 5 千円に対し、決算額 22 億 1,301 万 1 千円で、執行率は 81.7%である。この結果、収支差引額は 12 億 63 万 8 千円の収入不足が生じている。これに対して、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,671 万 2 千円、当年度分損益勘定留保資金 7 億 8,247 万 2 千円及び建設改良積立金 3 億 3,145 万 4 千円によって補填している。

資本的収入

(単位：円・%)

科 目 (項)	6 年度					5 年度	増減額
	予算現額	決算額	予算に対する増減	収入率	構成比	決算額	
企業債	1,053,900,000	735,300,000	△318,600,000	69.8	72.6	758,500,000	△23,200,000
国 庫 補助金	42,040,000	50,300,000	8,260,000	119.6	5.0	92,200,000	△41,900,000
都補助金	18,888,000	25,090,000	6,202,000	132.8	2.5	44,094,000	△19,004,000
他会計 負担金	253,000,000	201,683,000	△51,317,000	79.7	19.9	202,641,000	△958,000
合 計	1,367,828,000	1,012,373,000	△355,455,000	74.0	100.0	1,097,435,000	△85,062,000

項 別 主 な 増 減

(単位：千円)

企業債

- ・地震対策工事の皆減等による企業債の減…………… △23,200

国庫補助金

- ・地震対策工事の皆減等による国庫補助金の減…………… △41,900

都補助金

- ・地震対策工事の皆減等による都補助金の減…………… △19,004

資本的支出

(単位：円・%)

科 目 (項)	6 年 度					5 年 度	増 減 額
	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比	決算額	
建 設 改良費	1,568,189,000	1,083,883,349	484,305,651	69.1	49.0	1,269,657,148	△185,773,799
固定資産 購入費	29,318,000	27,980,192	1,337,808	95.4	1.3	7,670,080	20,310,112
企業債 償還金	501,148,000	501,147,950	50	100.0	22.6	498,398,100	2,749,850
投 資	600,000,000	600,000,000	0	100.0	27.1	600,000,000	0
予備費	10,000,000	-	10,000,000	-	-	-	-
合 計	2,708,655,000	2,213,011,491	495,643,509	81.7	100.0	2,375,725,328	△162,713,837

項 別 主 な 増 減

(単位：千円)

建設改良費

- ・老朽化対策の減による委託料の減…………… △6,031
- ・地震対策工事の皆減による工事請負費の減…………… △159,923
- ・小川駅西口地区市街地再開発事業の減による負担金の減…………… △77,331
- ・建設負担金の増による負担金の増…………… 56,827

固定資産購入費

- ・備品購入等の増による固定資産購入費の増…………… 20,310

(3) 建設改良事業

浸水対策として、雨水管渠設計を実施したほか、大沼町地区及び花小金井地区の合計3か所で雨水管渠築造工事を、鈴木町地区及びぐみ窪通り周辺地区の合計2か所で雨水流出抑制施設工事を実施した。

施設の老朽化対策として、学園・喜平処理分区において対策工事を実施したほか、令和9年度以降に対策工事を予定している天神東処理分区において管路内調査を実施した。

また、地震対策として、耐震診断未実施の管きょ（石神井第3幹線）について、耐震診断調査を実施した。

このほか、小川駅西口地区市街地再開発事業に伴う下水道整備を実施したほか、ふれあい下水道館エレベータ改修工事について契約を締結した。

(4) 職員数

(単位：人)

6年度末		5年度末		対前年度増減	
特別職	一般職	特別職	一般職	特別職	一般職
0	16[8]	0	18[8]	0	△2[0]

(注) []内は会計年度任用職員の外書き人数

3 経営成績

(1) 収益及び費用

当年度の経営成績（損益計算）は、総収益が前年度から1億13万7千円（2.5%）増の40億5,815万8千円、総費用は前年度から8,395万2千円（2.3%）増の36億8,756万5千円となり、総収益から総費用を差し引いた当年度純利益は、前年度から1,618万5千円（4.6%）増の3億7,059万3千円となった。

当年度の総収益40億5,815万8千円のうち、営業収益は、雨水処理量等の増による雨水処理負担金の増等により、前年度から8,560万4千円（3.2%）増の27億2,836万1千円（下水道使用料19億6,840万円、雨水処理負担金7億5,950万7千円等）で、総収益の67.2%となっている。

営業外収益は、不明水処理量等の増に伴う他会計負担金の増等により、前年度から1,453万3千円（1.1%）増の13億2,979万6千円（他会計負担金5,081万円、長期前受金戻入12億6,285万8千円等）であり、総収益の32.8%である。

一方、当年度の総費用36億8,756万5千円のうち、営業費用は、雨水処理量等の増による負担金の増等により、前年度から7,394万3千円（2.1%）増の35億6,481万2千円（管渠費3億5,543万6千円、流域下水道維持管理負担金9億2,378万9千円、減価償却費20億43万1千円等）であり、総費用の96.7%となっている。

その他、営業外費用は、雑支出の増等により、前年度から1,001万円（8.9%）増の1億2,275万3千円であり、総費用の3.3%である。

この結果、営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は、前年度から 1,166 万 2 千円（1.4％）減の 8 億 3,645 万 1 千円、経常利益は前年度から 1,618 万 5 千円（4.6％）増の 3 億 7,059 万 3 千円となり、当年度純利益も前年度から 1,618 万 5 千円（4.6％）増の 3 億 7,059 万 3 千円となった。

収益費用の状況

（単位：円（税抜）・％）

科 目	6 年 度	5 年 度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	2,728,361,463	2,642,757,321	85,604,142	3.2
下水道使用料	1,968,399,880	1,939,479,062	28,920,818	1.5
雨水処理負担金	759,507,000	698,636,000	60,871,000	8.7
受託事業収益	0	4,204,700	△4,204,700	皆減
その他営業収益	454,583	437,559	17,024	3.9
営業費用	3,564,812,219	3,490,869,692	73,942,527	2.1
管渠費	355,435,989	302,530,412	52,905,577	17.5
流域下水道維持管理負担金	923,789,227	856,071,564	67,717,663	7.9
総係費	282,756,549	324,151,503	△41,394,954	△12.8
減価償却費	2,000,430,537	2,007,283,673	△6,853,136	△0.3
資産減耗費	2,399,917	832,540	1,567,377	188.3
営 業 損 失	836,450,756	848,112,371	△11,661,615	△1.4
営業外収益	1,329,796,228	1,315,262,960	14,533,268	1.1
受取利息及び配当金	14,872,293	5,399,157	9,473,136	175.5
他会計負担金	50,810,000	33,915,000	16,895,000	49.8
長期前受金戻入	1,262,857,963	1,274,579,258	△11,721,295	△0.9
雑収益	1,255,972	1,369,545	△113,573	△8.3
営業外費用	122,752,747	112,743,065	10,009,682	8.9
支払利息	90,951,441	88,902,892	2,048,549	2.3
雑支出	31,801,306	23,840,173	7,961,133	33.4
経 常 利 益	370,592,725	354,407,524	16,185,201	4.6
当年度純利益	370,592,725	354,407,524	16,185,201	4.6

(2) 下水道使用料の収入状況（消費税及び地方消費税を含む）

下水道使用料収入状況

（単位：千円（税込）・％）

区 分	調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	不納欠損額	未 収 入 額	収 入 率
当 年 度 分	2,165,240	1,953,628	67	0	211,545	90.2

（注）公営企業会計には出納整理期間がないため、年度末時点で現金預金等によって収入されていない下水道使用料を未収入額に計上している。

（単位：千円（税込）・％）

区 分	未 収 金 期 首 残 高	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	未 収 金 期 末 残 高	収 入 率
過 年 度 分	200,695	195,922	711	4,062	97.6

(3) 収益性

収益性については、総収益が前年度から1億13万7千円（2.5％）増の40億5,815万8千円、総費用は前年度から8,395万2千円（2.3％）増の36億8,756万5千円となり、総収益対総費用の総収支比率は、前年度から0.2ポイント増の110.0％となった。

総収益・総費用

（単位：円（税抜）・％）

科 目	6 年 度	5 年 度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総収益	4,058,157,691	3,958,020,281	100,137,410	2.5
営業収益	2,728,361,463	2,642,757,321	85,604,142	3.2
営業外収益	1,329,796,228	1,315,262,960	14,533,268	1.1
総費用	3,687,564,966	3,603,612,757	83,952,209	2.3
営業費用	3,564,812,219	3,490,869,692	73,942,527	2.1
営業外費用	122,752,747	112,743,065	10,009,682	8.9
当年度純利益	370,592,725	354,407,524	16,185,201	4.6
総 収 支 比 率	110.0	109.8	0.2 ポイント	—

(4) 営業費用及び営業外費用の性質別内訳

(単位：円(税抜)・%)

科 目		6 年 度	構 成 比	5 年 度	構 成 比	増 減 額
営 業 費 用	職 員 給 与 費	90,945,945	2.5	96,456,293	2.7	△5,510,348
	減 価 償 却 費	2,000,430,537	54.2	2,007,283,673	55.7	△6,853,136
	修 繕 費	143,660,124	3.9	150,037,655	4.2	△6,377,531
	材 料 費	11,188,000	0.3	7,890,300	0.2	3,297,700
	委 託 料	380,305,455	10.3	360,380,778	10.0	19,924,677
	流域下水道維持管理負担金	923,789,227	25.0	856,071,564	23.7	67,717,663
	そ の 他	14,492,931	0.4	12,749,429	0.3	1,743,502
営 業 外 費 用	支 払 利 息	90,951,441	2.5	88,902,892	2.5	2,048,549
	そ の 他	31,801,306	0.9	23,840,173	0.7	7,961,133
合 計		3,687,564,966	100.0	3,603,612,757	100.0	83,952,209

4 財政状態

(1) 資産

資産の合計額は、前年度から 7 億 8,771 万 5 千円（1.8%）減の 437 億 9,025 万 1 千円である。その内訳は、固定資産が、前年度から 3 億 4,529 万円（0.8%）減の 415 億 4,832 万 5 千円、流動資産が、現金預金の減等により、前年度から 4 億 4,242 万 6 千円（16.5%）減の 22 億 4,192 万 6 千円となっている。

（単位：円・%）

科 目	6 年度	5 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	41,548,324,751	41,893,614,264	△345,289,513	△0.8
有形固定資産	33,897,548,396	34,984,360,565	△1,086,812,169	△3.1
無形固定資産	4,243,540,355	4,102,017,699	141,522,656	3.5
投資その他の資産	3,407,236,000	2,807,236,000	600,000,000	21.4
流動資産	2,241,925,871	2,684,351,590	△442,425,719	△16.5
現金預金	1,952,495,891	2,377,589,213	△425,093,322	△17.9
未収金	289,306,284	306,461,525	△17,155,241	△5.6
前払金	123,696	300,852	△177,156	△58.9
資 産 合 計	43,790,250,622	44,577,965,854	△787,715,232	△1.8

(2) 負債・資本

負債の合計額は、前年度から 11 億 6,343 万 7 千円（3.6%）減の 310 億 7,011 万 4 千円である。その内訳は、固定負債が、償還期限が 1 年以上先である企業債の増により、前年度から 2 億 2,551 万 6 千円（3.1%）増の 75 億 183 万 3 千円、流動負債が、未払金の減により、前年度から 4 億 6,385 万 1 千円（36.1%）減の 8 億 2,009 万 4 千円、繰延収益が、長期前受金収益化累計額の計上等により、前年度から 9 億 2,510 万 2 千円（3.9%）減の 227 億 4,818 万 7 千円となっている。

資本の合計額は、当年度純利益 3 億 7,059 万 3 千円を計上したこと等により、前年度から 3 億 7,572 万 2 千円（3.0%）増の 127 億 2,013 万 7 千円となり、その内訳は、資本金が 92 億 3,036 万 3 千円、剰余金が 34 億 8,977 万 4 千円となっている。

(単位：円・%)

科 目	6 年 度	5 年 度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定負債	7,501,832,572	7,276,316,538	225,516,034	3.1
企業債	7,501,832,572	7,276,316,538	225,516,034	3.1
流動負債	820,093,827	1,283,944,664	△463,850,837	△36.1
企業債	509,783,966	501,147,950	8,636,016	1.7
未払金	298,672,346	771,021,156	△472,348,810	△61.3
引当金	11,523,000	11,649,000	△126,000	△1.1
預り金	114,515	126,558	△12,043	△9.5
繰延収益	22,748,187,243	23,673,289,563	△925,102,320	△3.9
長期前受金	30,622,907,905	30,287,333,696	335,574,209	1.1
長期前受金収益化累計額	△7,874,720,662	△6,614,044,133	△1,260,676,529	△19.1
負 債 合 計	31,070,113,642	32,233,550,765	△1,163,437,123	△3.6
資本金	9,230,363,412	8,799,302,063	431,061,349	4.9
固有資本金	8,799,302,063	8,799,302,063	0	0.0
その他資本金	431,061,349	0	431,061,349	皆増
剰余金	3,489,773,568	3,545,113,026	△55,339,458	△1.6
資本剰余金	21,140,680	16,011,514	5,129,166	32.0
利益剰余金	3,468,632,888	3,529,101,512	△60,468,624	△1.7
資 本 合 計	12,720,136,980	12,344,415,089	375,721,891	3.0
負債・資本合計	43,790,250,622	44,577,965,854	△787,715,232	△1.8

(3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、未収金及び未払金の増減等により、前年度から 3 億 1,480 万 3 千円 (24.6%) 減の 9 億 6,651 万 2 千円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の減等により、前年度から 9,805 万 1 千円 (5.8%) 増の 15 億 9,527 万 9 千円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出の増等により、前年度から 8,690 万 8 千円 (29.9%) 減の 2 億 367 万 3 千円の収入となった。

全体では 4 億 2,509 万 3 千円の支出となり、期首の資金残高 23 億 7,758 万 9 千円を加えて、期末の資金残高は 19 億 5,249 万 6 千円 (対前年度比 17.9%減) となった。

キャッシュ・フローの状況

(単位：円・%)

科 目	6 年 度	5 年 度	対前年度比較	
			増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	966,512,327	1,281,315,564	△314,803,237	△24.6
当年度純利益	370,592,725	354,407,524	16,185,201	4.6
減価償却費	2,000,430,537	2,007,283,673	△6,853,136	△0.3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△371,000	771,000	△1,142,000	△148.1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△132,300	17,369	△149,669	△861.7
固定資産除却費	2,399,917	832,540	1,567,377	188.3
長期前受金戻入額	△1,262,857,963	△1,274,579,258	11,721,295	0.9
受取利息及び配当金	△14,872,293	△5,399,157	△9,473,136	△175.5
支払利息	90,951,441	88,902,892	2,048,549	2.3
未収金の増減額(△は増加)	△12,674,459	211,750,914	△224,425,373	△106.0
前払金の増減額(△は増加)	177,156	△213,071	390,227	183.1
未払金の増減額(△は減少)	△125,494,229	△24,507,528	△100,986,701	△412.1
預り金の増減額(△は減少)	△12,043	6,387	△18,430	△288.6
小 計	1,048,137,489	1,359,273,285	△311,135,796	△22.9
利息及び配当金の受取額	14,872,293	5,399,157	9,473,136	175.5
利息の支払額	△96,497,455	△83,356,878	△13,140,577	△15.8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,595,278,733	△1,693,329,388	98,050,655	5.8
有形固定資産の取得による支出	△952,113,733	△1,165,443,388	213,329,655	18.3
無形固定資産の取得による支出	△350,200,000	△276,800,000	△73,400,000	△26.5
基金への積立による支出	△600,000,000	△600,000,000	0	0.0
国庫補助金等による収入	94,394,000	97,419,000	△3,025,000	△3.1
一般会計からの繰入金による収入	212,641,000	251,495,000	△38,854,000	△15.4
財務活動によるキャッシュ・フロー	203,673,084	290,580,866	△86,907,782	△29.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	735,300,000	758,500,000	△23,200,000	△3.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△531,626,916	△467,919,134	△63,707,782	△13.6
資金増加額（又は減少額）	△425,093,322	△121,432,958	△303,660,364	△250.1
資金期首残高	2,377,589,213	2,499,022,171	△121,432,958	△4.9
資金期末残高	1,952,495,891	2,377,589,213	△425,093,322	△17.9

(4) 企業債

年度当初の残高は 77 億 7,746 万 4 千円で、当年度中の借入額は 7 億 3,530 万円であり、償還額は 5 億 114 万 8 千円であったため、当年度末における残高は 80 億 1,161 万 7 千円となった。

企業債の状況

(単位：円)

区 分	6 年 度 当初現在高	6 年度中増減額		6 年度末残高
		借入額	償還額	
公共下水道事業	5,279,837,695	385,100,000	290,882,252	5,374,055,443
流域下水道事業	2,497,626,793	350,200,000	210,265,698	2,637,561,095
合 計	7,777,464,488	735,300,000	501,147,950	8,011,616,538

(5) 繰入金

当年度中の一般会計からの繰入金額は 10 億 1,200 万円となり、対前年度比で 8.2%の増となった。

繰入金の状況

(単位：円・%)

区 分	6 年度	5 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
収益的収入	810,317,000	732,551,000	77,766,000	10.6
営業収益	759,507,000	698,636,000	60,871,000	8.7
営業外収益	50,810,000	33,915,000	16,895,000	49.8
資本的収入	201,683,000	202,641,000	△958,000	△0.5
合 計	1,012,000,000	935,192,000	76,808,000	8.2

(6) 基金

当年度中の基金の状況は次のとおりである。

基金の状況

(単位：円)

区 分	6 年度当初現在高	6 年度増加額	6 年度減少額	6 年度末現在高
小平市下水道事業基金	2,807,236,000	600,000,000	0	3,407,236,000
合 計	2,807,236,000	600,000,000	0	3,407,236,000

5 経営指標

経営指標

区 分	6 年度	5 年度	増減
経 常 収 支 比 率 (%)	110.0	109.8	0.2 ㊦
総 収 支 比 率 (%)	110.0	109.8	0.2 ㊦
経 費 回 収 率 (%)	119.9	120.1	△0.2 ㊦
流 動 比 率 (%)	273.4	209.1	64.3 ㊦
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	81.0	80.8	0.2 ㊦
固定資産対長期資本比率(%)	96.7	96.8	△0.1 ㊦
使 用 料 単 価 (円 / m ³)	100.0	98.8	1.2
汚 水 処 理 原 価 (円 / m ³)	83.4	82.3	1.1
債 務 償 還 年 数 (年)	8.3	6.1	2.2
管 渠 老 朽 化 率 (%)	12.48	10.00	2.48 ㊦
管 渠 改 善 率 (%)	0.56	0.59	△0.03 ㊦

(注) 各指標について

$$\text{・ 経常収支比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。

$$\text{・ 総収支比率} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$

総費用（経常費用に特別損失を加えたもの）が総収益（経常収益に特別利益を加えたもの）によってどの程度賄われているかを表す。

$$\text{・ 経費回収率} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$$

使用料で回収すべき経費(汚水処理費用)をどの程度使用料で賄えているかを表す。

$$\text{・ 流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

1年以内に現金化できる資産と、1年以内に支払わなければならない負債との割合で、比率が高いほど短期支払能力が高いことを表す。

$$\text{・ 自己資本構成比率} = \frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$$

総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、財政状態の長期的な安全性を表す。

$$\text{・ 固定資産対長期資本比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計} + \text{繰延収益}} \times 100$$

事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを表す。

$$\text{・ 使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$$

有収水量 1 m³ 当たりの下水道使用料を表す。

$$\text{・ 汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$$

有収水量 1 m³ 当たりの汚水処理費（汚水を処理するための費用）を表す。

$$\text{・ 債務償還年数} = \frac{\text{企業債残高}}{\text{業務活動によるキャッシュ・フロー}}$$

当年度末の企業債残高が業務活動によるキャッシュ・フローの何年分に当たるかを表す指標で、企業の返済能力を示す。

$$\text{・ 管渠老朽化率} = \frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$$

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合を示す。

$$\text{・ 管渠改善率} = \frac{\text{改善（更新・改良・修繕）管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$$

当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

6 まとめ

令和6年度の下水道事業会計の決算については、次のとおりである。

令和6年度の主な取組は、小平市第二次下水道プランの4年目として、重点施策である浸水対策、施設老朽化対策及び地震対策について、継続して実施した。浸水対策においては、大沼町地区及び花小金井地区の計3か所において雨水管渠築造工事を行うとともに、鈴木町地区及びぐみ窪通り周辺地区の計2か所において雨水流出抑制施設工事を実施した。施設老朽化対策については、小平市下水道ストックマネジメント実施方針に基づき、天神東処理分区における管路内調査及び学園・喜平処理分区における対策工事を実施した。また、地震対策として、耐震診断未実施の管きょ（石神井第3幹線）について耐震診断調査を実施した。重点施策以外では、小川駅西口地区市街地再開発事業に伴う下水道整備を実施した。

令和6年度の年間総処理水量は、対前年度比7.9%増となった。これは、令和6年度は前年度と比較して、8月の降水量が台風の影響等により多くなったことが、雨水処理水量及び不明水処理量増加の主な要因であるとみられる。

経営成績をみると、営業収益が27億2,836万円（前年度は26億4,276万円）、営業費用が35億6,481万円（前年度は34億9,087万円）で、営業損失が8億3,645万円（前年度は8億4,811万円）となっている。なお、営業損失となっているのは、償却資産の取得のため受け入れた補助金などの収入を当該取得資産の減価償却に合わせて収益計上する長期前受金戻入が、営業外収益に分類されるためであり、営業外収益と営業外費用を含めた経常損益及び当年度純損益は、ともに3億7,059万円の黒字（前年度は3億5,441万円の黒字）である。経常利益及び当年度純利益が前年度から増となったが、これは下水道使用料の増及び下水道使用料徴収委託料の減が主な要因となったものである。

財政状態では、財政状態の長期的な安全性を表す自己資本構成比率は81.0%（対前年度比0.2ポイント増）、固定資産がどの程度自己資本や固定負債などの長期資本によって調達されているかを表す固定資産対長期資本比率は96.7%（対前年度比0.1ポイント減）、短期的な債務に対する支払能力を示す流動比率が273.4%（対前年度比64.3ポイント増）となっている。

経営指標については、使用料収入や一般会計からの繰入金等の経常収益により、維持管理費や支払利息等の経常費用をどの程度賄えているかを表す経常収支比率が110.0%（対前年度比0.2ポイント増）となった。下水道使用料と汚水処理費の関係では、経費回収率が119.9%（対前年度比0.2ポイント減）となっており、下水道使用料収入で汚水処理費が賄われていることを示している。企業の返済能力を表す債務償還年数は8.3年（対前年度比2.2年の増）となった。

小平市第二次下水道プランでは、経営戦略の目標値として、①経費回収率110%以上、②流動比率100%以上、③債務償還年数13年以下を掲げているが、令和6年度はいずれも目標値を達成している。

以上のことから、令和6年度における経営成績及び令和6年度末時点における財政状態については、特段の問題はないと言える。

令和 7 年 1 月に埼玉県八潮市において、下水道管の破損に起因すると考えられる道路陥没が発生した。本市は全国的に早期に公共下水道整備を完了した経緯があり、老朽化に備え計画的な点検および更新を継続することが重要である。

将来的には、人口減少等の影響による使用料収入の減少や、多額の資金が必要となる下水道施設の老朽化対策の実施に加え、近年の物価高騰への対応など、下水道事業を取り巻く環境は厳しさを増していくことが予想されている。こうした状況に対応するため、小平市第二次下水道プランに基づく重点施策を着実に推進しつつ、必要な内部留保を確保することなど、今後も計画的な財政運営を進め、持続可能な経営体制の一層の安定化及び維持に努められたい。

令和6年度小平市各会計決算及び基金の運用状況審査意見書

令和7年9月発行

編集・発行 小平市監査事務局

〒187-8701

東京都小平市小川町二丁目1, 333番地

電話番号(042)346-9577

電子メール kansa@city.kodaira.lg.jp

¥700

令和六年度

小平市各会計決算及び基金の運用状況審査意見書

小平市監査委員